

【表紙】

| | |
|--|--------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長殿 |
| 【提出日】 | 2021年4月30日提出 |
| 【発行者名】 | 三菱UFJ国際投信株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 横川 直 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 伊藤 晃 |
| 【電話番号】 | 03-6250-4740 |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】 | 国内債券セレクション（ラップ向け） |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】 | 1兆円を上限とします。 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

国内債券セレクション（ラップ向け）（「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位

申込単位は販売会社にご確認ください。

（７）【申込期間】

2021年5月1日から2022年5月6日まで

申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

（８）【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間: 営業日の9:00~17:00)

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。
各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(1 0) 【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社です。

(1 1) 【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

(1 2) 【その他】

当ファンドは、ラップ口座に係る契約 に基づいてラップ口座の資金を運用するためのファンドであり、当ファンドの取得申込者は、販売会社にラップ口座を開設のうえ申込みを行うものとします。

同様の権利義務関係を規定する契約の名称は販売会社によって異なります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、主として利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
信託金の限度額は、5,000億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

| 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産 (収益の源泉) | 独立区分 | 補足分類 |
|---------|--------|-------------------|------|------------|
| 単位型 | 国内 | 株式 | MMF | インデックス型 |
| | | 債券 | | |
| 追加型 | 海外 | 不動産投信 | MRF | 特殊型 () |
| | 内外 | その他資産 () | ETF | |
| | | 資産複合 | | |

属性区分表

| 投資対象資産 | 決算頻度 | 投資対象地域 | 投資形態 | 為替 ヘッジ | 対象 インデックス | 特殊型 |
|---|--|--|----------------------|-------------------|---------------------|---|
| 株式 一般 大型株 中小型株 | 年1回 年2回 年4回 年6回 | グローバル (日本を含む) | ファミリー ファンド | あり (フル ヘッジ) | 日経225 | ブル・ベア型 |
| 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 () | (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 () | 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング | ファンド・ オブ・ ファンズ | なし | TOPIX その他 () | 条件付運用型 ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型 その他 () |
| 不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (債券 一般)) | | | | | | |
| 資産複合 () | | | | | | |

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

商品分類の定義

| | | |
|---------|-----------------------|--|
| 単位型・追加型 | 単位型 | 当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいいます。 |
| | 追加型 | 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。 |
| 投資対象地域 | 国内 | 信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | 海外 | 信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | 内外 | 信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| 投資対象資産 | 株式 | 信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | 債券 | 信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | 不動産投信（リート） | 信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | その他資産 | 信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | 資産複合 | 信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| 独立区分 | MMF（マネー・マネージメント・ファンド） | 一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。 |
| | MRF（マネー・リザーブ・ファンド） | 一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。 |
| | ETF | 投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。 |
| 補足分類 | インデックス型 | 信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。 |
| | 特殊型 | 信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。 |

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

| | | | |
|--------|----|------|---------------------------------------|
| 投資対象資産 | 株式 | 一般 | 次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。 |
| | | 大型株 | 信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。 |
| | | 中小型株 | 信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。 |
| | 債券 | 一般 | 次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。 |

| | | |
|--------|-----------|---|
| | 公債 | 信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。 |
| | 社債 | 信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。 |
| | その他債券 | 信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。 |
| | クレジット属性 | 目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。 |
| | 不動産投信 | 信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。 |
| | その他資産 | 信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。 |
| | 資産複合 | 信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。 |
| 決算頻度 | 年1回 | 信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。 |
| | 年2回 | 信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。 |
| | 年4回 | 信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。 |
| | 年6回（隔月） | 信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。 |
| | 年12回（毎月） | 信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。 |
| | 日々 | 信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。 |
| | その他 | 上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。 |
| 投資対象地域 | グローバル | 信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | 日本 | 信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | 北米 | 信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | 欧州 | 信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | アジア | 信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | オセアニア | 信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | 中南米 | 信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | アフリカ | 信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | 中近東（中東） | 信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | エマージング | 信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| 投資形態 | ファミリーファンド | 信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。 |

| | | |
|----------|---------------------|--|
| | ファンド・オブ・ファンズ | 一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。 |
| 為替ヘッジ | あり | 信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。 |
| | なし | 信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。 |
| 対象インデックス | 日経225 | 信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。 |
| | TOPIX | 信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。 |
| | その他 | 信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。 |
| 特殊型 | ブル・ベア型 | 信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。 |
| | 条件付運用型 | 信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。 |
| | ロング・ショート型 / 絶対収益追求型 | 信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。 |
| | その他 | 信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。 |

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

日本を含む世界の債券を実質的な主要投資対象とし、主として利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

特色 1

投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の債券に実質的な投資を行います。

- 投資対象とする投資信託証券については、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。また、各投資信託証券の組入比率は適宜見直しを行います。なお、2021年5月1日現在、投資対象となっている投資信託証券は以下の通りです。

<日本債券インデックスマザーファンド>

日本の公社債への投資を行います。

- ・NOMURA-BPI総合と連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ・NOMURA-BPI総合をベンチマークとします。
- ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し公社債の実質投資比率が100%を超える場合があります。

<先進国高格付国債マザーファンド>

日本を含む先進国の国債等への投資を行います。

- ・投資する国債等(日本国債を除きます。)は、原則として取得時において最上位格付けを取得しているものに限り、
- ・債券等(為替ヘッジのために行う外国為替予約取引等を含みます。)の運用にあたっては、三菱UFJアセット・マネジメント(UK)に運用の指図に関する権限を委託します。
- ・三菱UFJアセット・マネジメント(UK)は、英国ロンドンに籍を置く三菱UFJフィナンシャル・グループの欧州における運用拠点です。国内・海外の年金基金・機関投資家中心の資産運用サービスを展開しています。

■ 運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

<MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド>

世界主要国(日本を除く)の公社債への投資を行います。

- ・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。

<ショートデュレーション円インカムマザーファンド>

日本を含む先進国の債券等への投資を行います。

- ・組入債券等は、原則として取得時においてBBB-格相当以上の格付けを有しているものに限り、
- ・組入債券等の平均格付けは、原則としてA-格以上とします。
- ・ポートフォリオのデュレーションは、原則として0~3年程度とします。
- ・デュレーション調整等のため、先物取引等を利用する場合があります。

□ デュレーションとは、債券の投資元本の回収に要する平均残存期間や金利感応度を意味する指標です。この値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

<格付けとは>

| | | 主要投資対象 | | | |
|----|----|--------|---------|-------|-------------|
| 低い | 高い | S&P | Moody's | Fitch | |
| ↑ | ↑ | AAA | Aaa | AAA | 投資適格 格付け |
| | | AA | Aa | AA | |
| | | A | A | A | |
| | | BBB | Baa | BBB | |
| ↓ | ↓ | BB- | Ba- | BB | 投機的 格付け |
| | | B | B | B | |
| | | CCC | Caa | CCC | |
| | | CC | Ca | CC | |
| | | C | C | C | |
| ↓ | ↓ | D | - | D | |

S&Pグローバル・レーティング(S&P)のAAからCCCまでおよびフィッチ・レーティングス(Fitch)のAAからBまでの格付けには「+、-」、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)のAaからCaaまでの格付けには「1、2、3」という付加記号が付されることがあります。

左記は格付けと利回りの間の一般的な関係を示したイメージ図であり、利回りは格付け以外の要因によっても変動するため、この関係通りの利回りが成立しない場合があります。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

日本の公社債を主要投資対象とします。

- ・日本の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはBBB格(S&P、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの)相当以上の格付を有する債券を対象とします。
- ・NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。

<フランス国債7-10年ラダーマザーファンド>

フランスの国債を主要投資対象とします。

- ・主としてフランスの国債に投資を行います。原則として、残存期間が7年程度から10年程度までのフランス国債に投資し、各残存期間ごとの投資金額が同額程度になるような運用をめざします。
- ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。

<ヘッジ付スペイン国債7-10年ラダーマザーファンド>

スペインの国債を主要投資対象とします。

- ・主としてスペインの国債に投資を行います。原則として、残存期間が7年程度から10年程度までのスペイン国債に投資し、各残存期間ごとの投資金額が同額程度になるような運用をめざします。
- ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。

<日本超長期国債インデックスマザーファンド>

日本の国債を主要投資対象とします。

- ・NOMURA-BPI国債 超長期(11-)に連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ・NOMURA-BPI国債 超長期(11-)をベンチマークとします。
- ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。

<AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり>(FOFs用) (適格機関投資家限定)>

AMP グローバル・インフラ債券マザーファンドへの投資を通じて、主として世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券等への投資を行います。

- ・インフラ関連企業とは、公益、通信、エネルギーおよび運輸等の日常生活に必要なサービスを提供する企業をいい、当該企業が発行する米ドル建て債券等をインフラ債券といいます。
- ・AMP グローバル・インフラ債券マザーファンドにおける債券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。

! 運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド

AMP CAPITAL 

- オーストラリアを代表する総合金融グループであるAMPグループの一員で、オーストラリア大手の運用会社です。
- オーストラリアにおいて20名を超える債券運用チームを有し、特にクレジット運用に強みを持ちます。

□ ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。

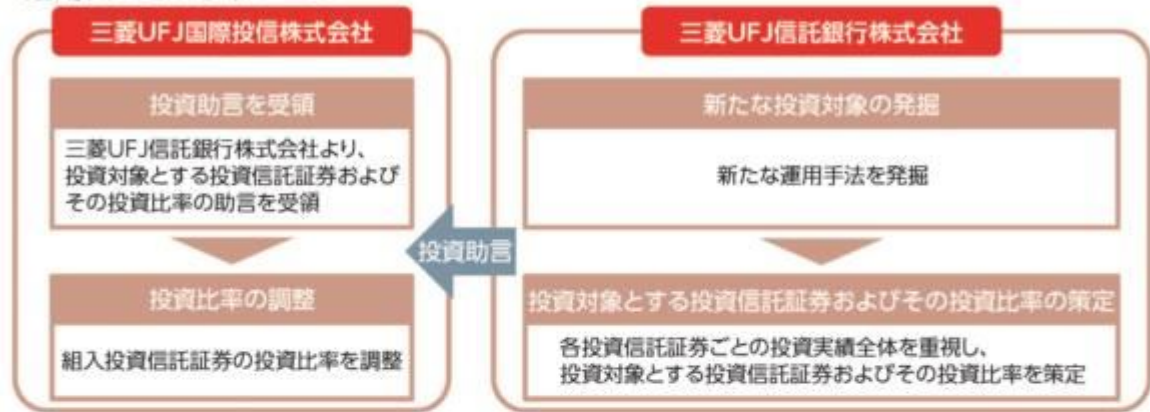
特色2

三菱UFJ信託銀行からの投資助言に基づき運用を行います。

- 投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき決定します。

- ① 投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、投資環境の変化等に応じて適宜変更します。
- ① 投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無等については、変更する場合があります。

<運用プロセスのイメージ>



- ① 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。
- 📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。

特色3

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

為替ヘッジの活用

為替予約取引を活用し為替ヘッジを行うことにより、為替ヘッジをしなかった場合と比較して安定した値動きが期待されます。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行うにあたっては、対象通貨間の金利差に基づくヘッジコストがかかります。

- ① 為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

<投資リターンのイメージ図>



- ① 上記は為替ヘッジを理解して頂くためのイメージ図であり、ファンドの将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

特色4

年1回の決算時(2月5日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

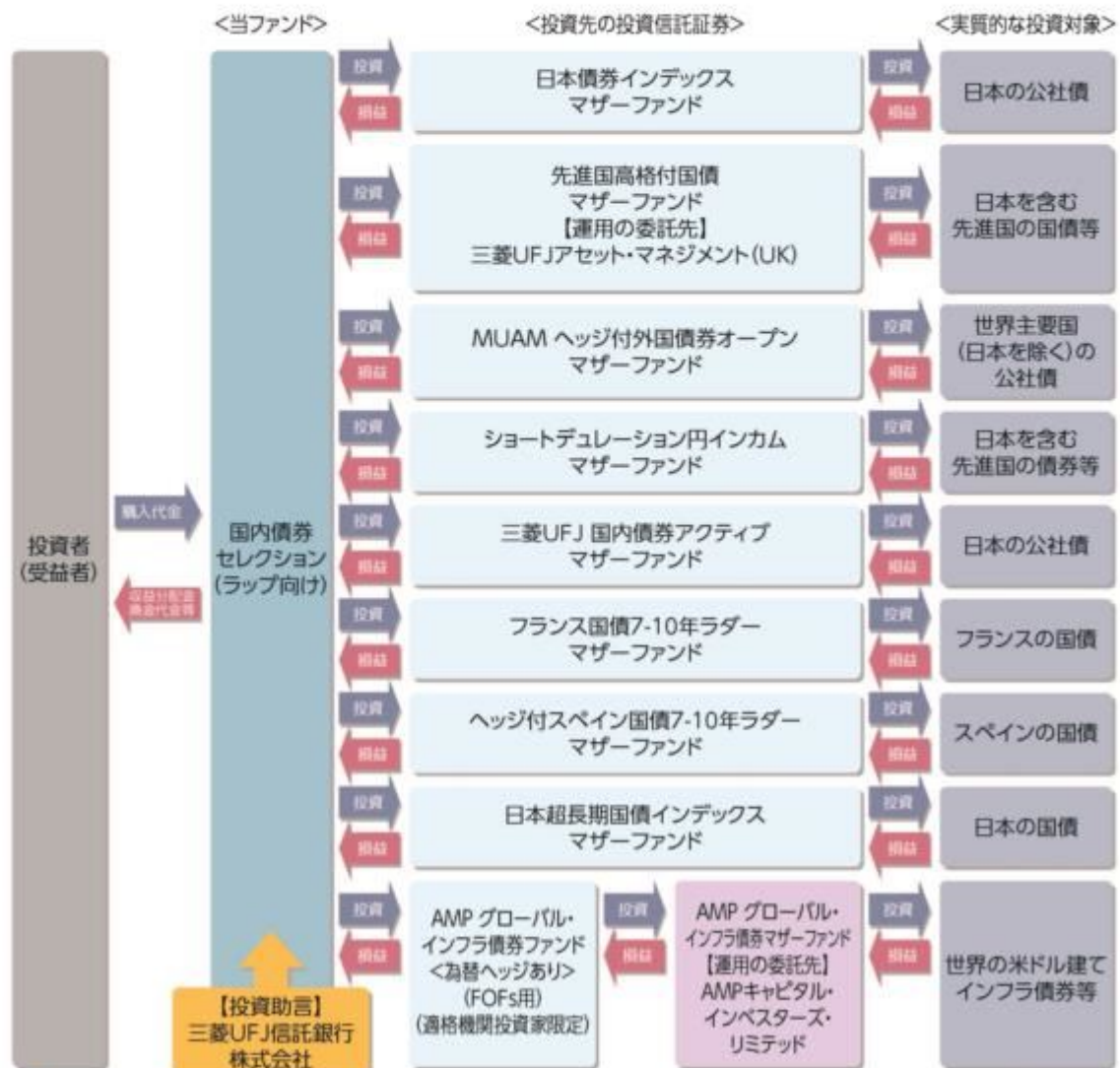
- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。



1 投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき決定します。

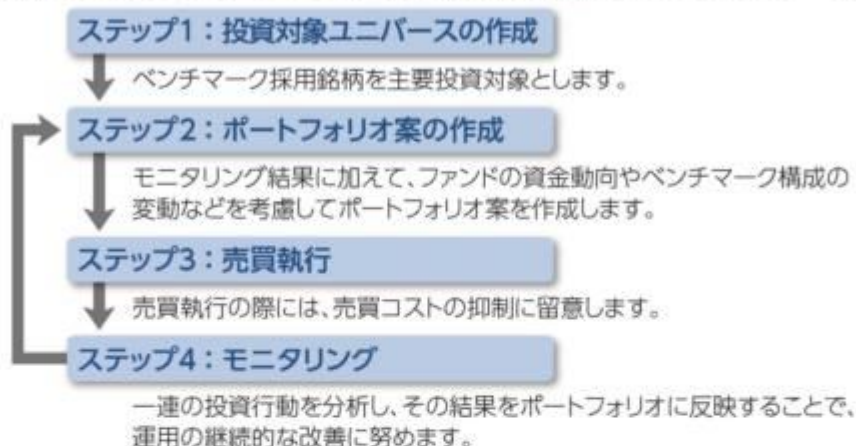
2 上記の投資対象とする投資信託証券は、今後変更される場合があります。

■主な投資制限

| | |
|--------|------------------------|
| 株式 | 株式への直接投資は行いません。 |
| 投資信託証券 | 投資信託証券への投資割合に制限を設けません。 |
| 外貨建資産 | 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。 |

■各投資信託証券の運用プロセス

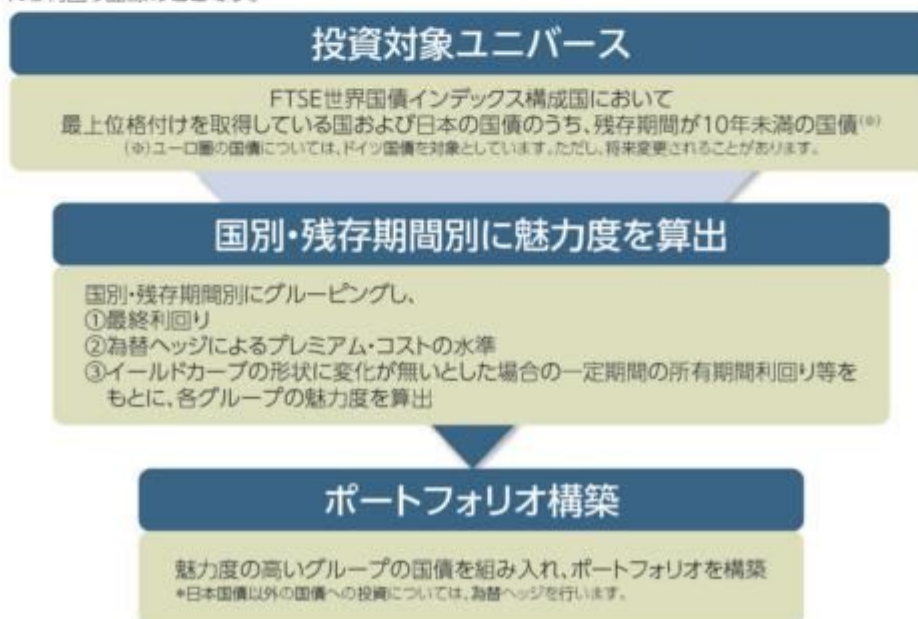
<日本債券インデックスマザーファンド/日本超長期国債インデックスマザーファンド>



❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

<先進国高格付国債マザーファンド>

- 銘柄選定にあたっては、最終利回り、イールドカーブおよび為替ヘッジコスト等を勘案して決定します。
- ❑ イールドカーブとは、同種類の債券の償還までの残存期間を横軸にとり、それに対応した利回りを縦軸にとった時に描かれる利回り曲線のことです。

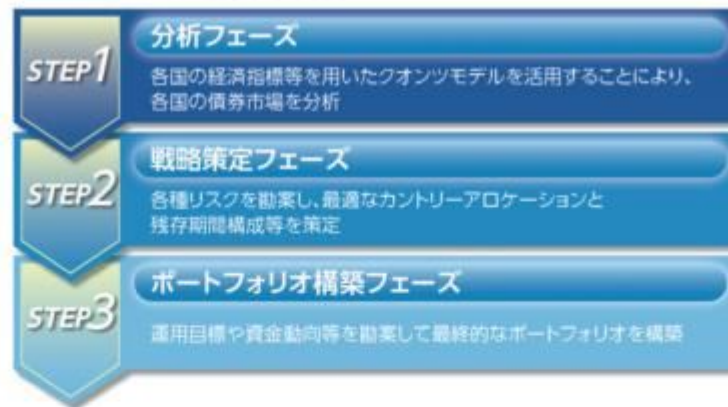


❗ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

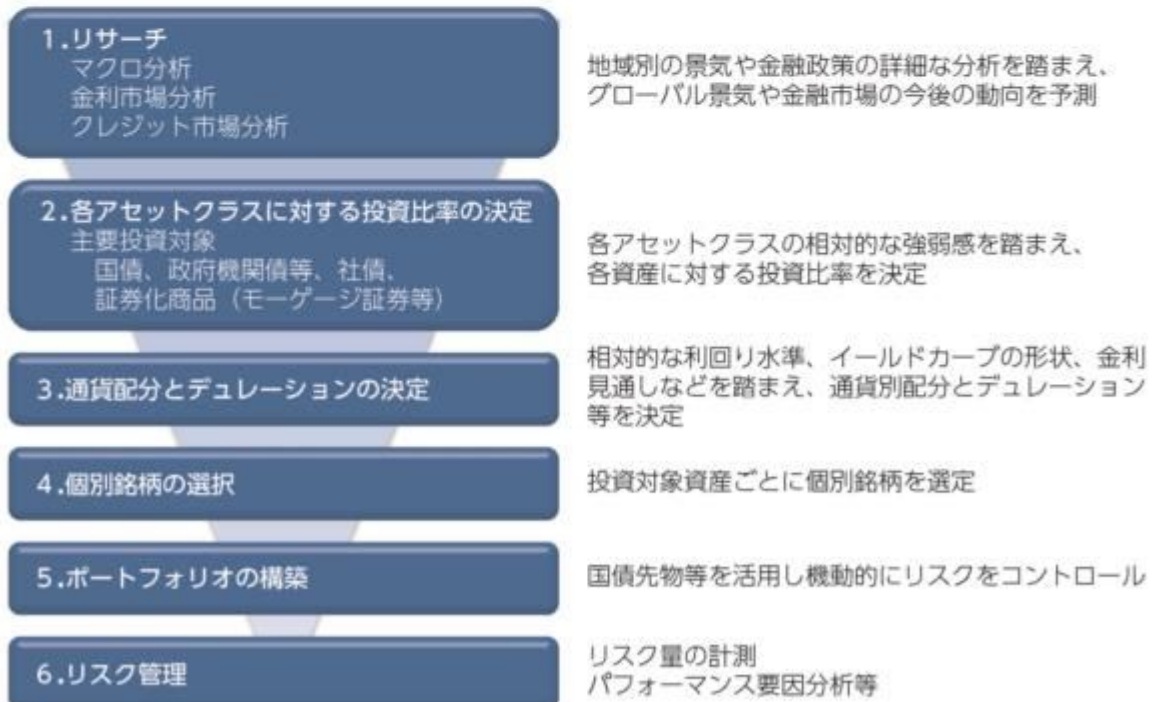
<MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド>

- FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
・運用にあたっては、クオンツモデルを活用します。



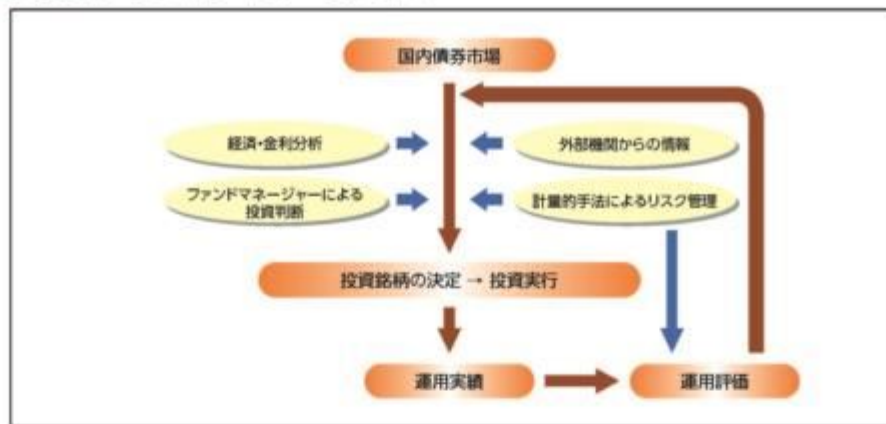
- ❗ 上図はポートフォリオ構築プロセスのイメージであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
- ❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

<ショートデュレーション円インカムマザーファンド>



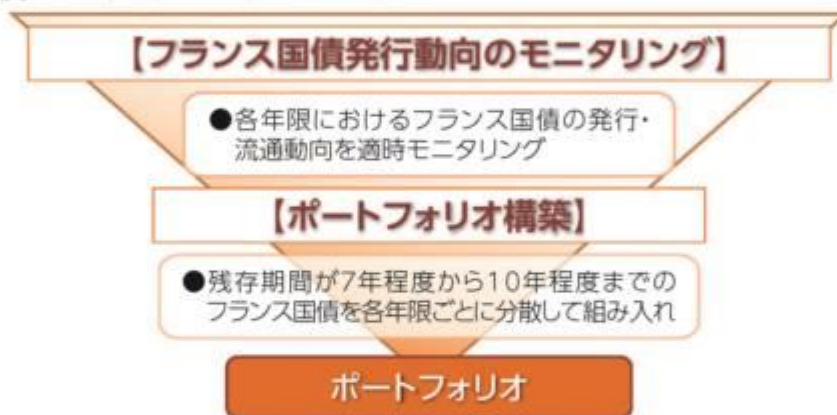
- ❑ イールドカーブとは、同種類の債券の償還までの残存期間を横軸にとり、それに対応した利回りを縦軸にとった時に描かれる利回り曲線のことです。
- ❗ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記のプロセスは、今後変更されることがあります。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>



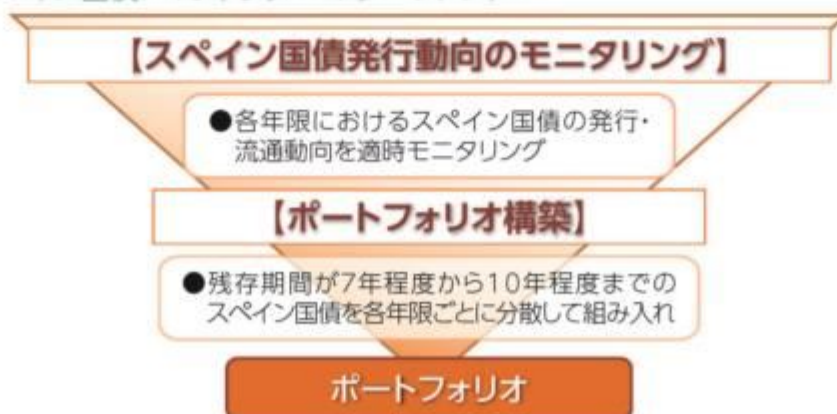
- 1 上記の運用プロセスは銘柄選定等の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。なお、今後、変更される場合があります。

<フランス国債7-10年ラダーマザーファンド>



- 1 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記のプロセスは、今後変更されることがあります。

<ヘッジ付スペイン国債7-10年ラダーマザーファンド>



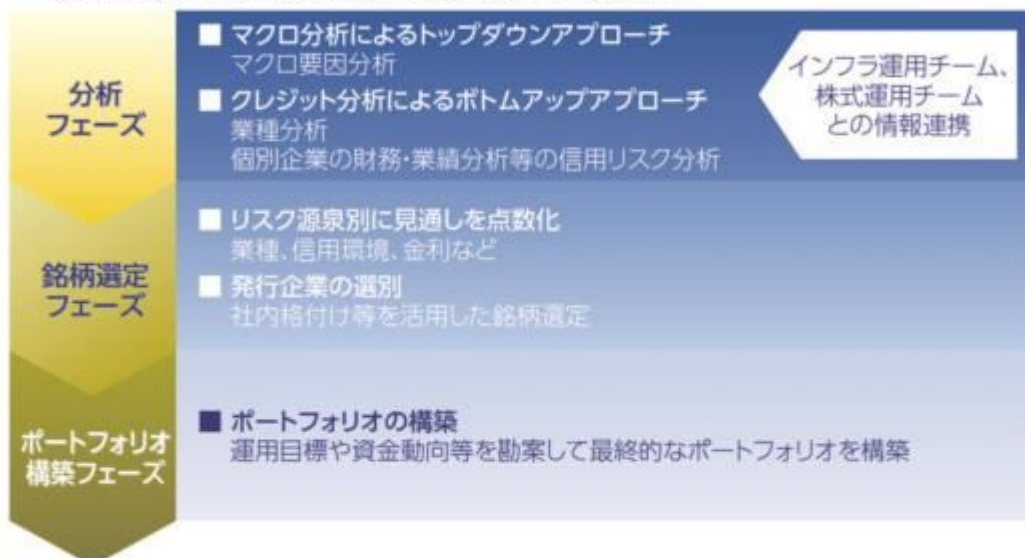
- 1 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記のプロセスは、今後変更されることがあります。

<AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり> (FOFs用) (適格機関投資家限定)>

● 債券への投資にあたっては、マクロ要因分析、業種分析、個別企業の財務・業務分析等の信用リスク分析に基づき、銘柄選定を行います。

- ・投資する債券は、原則として取得時においてBBB-格相当以上の格付けを取得しているものに限りま。
- ・デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。また、ファンドの流動性等を勘案して、一部、米国国債等に投資する場合があります。

■ デュレーションとは、債券の投資元本の回収に要する平均残存期間や金利感応度を意味する指標です。この値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。



！ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

！ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

<格付けとは>

| 低い | 高い | S&P | Moody's | Fitch | |
|----|----|-----|---------|-------|---------|
| ↑ | ↑ | AAA | Aaa | AAA | 投資適格格付け |
| | | AA | Aa | AA | |
| | | A | A | A | |
| | | BBB | Baa | BBB | 投機的格付け |
| ↓ | ↓ | BB | Ba | BB | |
| | | B | B | B | |
| | | CCC | Caa | CCC | |
| | | CC | Ca | CC | |
| ↓ | ↓ | C | C | C | |
| ↓ | ↓ | D | - | D | |

S&Pグローバル・レーティング(S&P)のAAからCCCまでおよびフィッチ・レーティング(Fitch)のAAからBまでの格付けには「+、-」、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)のAaからCaaまでの格付けには「1、2、3」という付加記号が付されることがあります。

左記は格付けと利回りの間の一般的な関係を示したイメージ図であり、利回りは格付け以外の要因によっても変動するため、この関係通りの利回りが成立しない場合があります。



指数について

・NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

・NOMURA-BPI国債 超長期(11-)とは、野村證券株式会社が発表している日本国が発行した固定利付債(個人向けは対象外)の残存期間11年以上の債券のパフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI国債のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

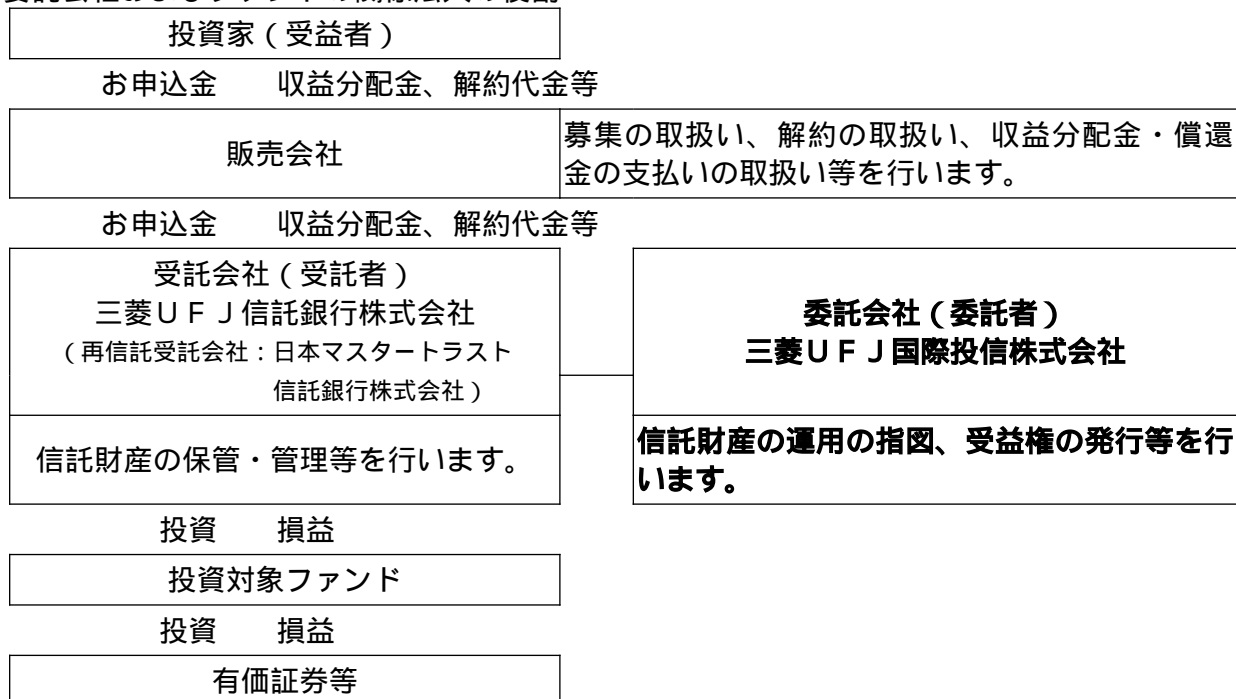
市場動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

2017年3月13日 設定日、信託契約締結、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割



委託会社と関係法人との契約の概要

| | 概要 |
|--------------------------------------|---|
| 委託会社と受託会社との契約 「信託契約」 | 運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。 |
| 委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」 | 販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。 |

委託会社の概況（2021年2月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更

2015年7月

三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更

・大株主の状況

| 株主名 | 住所 | 所有株式数 | 所有比率 |
|---------------|-------------------|----------|--------|
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 | 211,581株 | 100.0% |

2【投資方針】

(1)【投資方針】

投資信託証券を主要投資対象とします。

投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の債券に実質的な投資を行います。

三菱UFJ信託銀行株式会社の助言に基づき、投資先ファンドの投資実績全体を重視し、ファンドを選定します。

投資対象とする投資信託証券については、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。また、各投資信託証券の組入比率は適宜見直しを行います。

投資信託証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

- イ. 有価証券
- ロ. 約束手形
- ハ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

- イ. 為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)は、別に定める投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。))ならびに投資証券および外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)をいいます。以下同じ。)のほか、次に掲げるものとします。

1. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。)
2. コマーシャル・ペーパー
3. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、2.の証券の性質を有するもの
4. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、1.の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引(売戻条件付の買入れ)および債券貸借取引(現金担保付債券借入れ)に限り行うことができます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン

４．手形割引市場において売買される手形

その他の投資対象

信託約款に定める次に掲げるもの。

- ・外国為替予約取引

< 投資信託証券の概要 >

| | |
|------------------|--|
| ファンド名 | 日本債券インデックスマザーファンド |
| 形態 | 証券投資信託 |
| 投資態度 | <ul style="list-style-type: none"> ・主として対象インデックスに採用されている公社債に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。 ・投資成果を対象インデックスの動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。 ・公社債の実質投資比率(組入現物公社債の時価総額に債券先物取引等の買建額を加算し、または債券先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。 ・銘柄選択は、運用モデルを活用して行います。 ・なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。 |
| 主な投資対象 | NOMURA-BPI総合に採用されている公社債 |
| 主な投資制限 | <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。 ・スワップ取引を行うことができます。 ・デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 |
| 運用管理費用 (信託報酬) | ありません。 |
| その他の費用・手数料 | 売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。 |
| 購入時手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |
| 投資運用会社 | 三菱UFJ国際投信株式会社 |
| 設定日 | 2001年12月5日 |
| 決算日 | 原則として毎年5月12日 |
| 分配方針 | 信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。 |

| | |
|------------------|---|
| ファンド名 | 先進国高格付国債マザーファンド |
| 形態 | 証券投資信託 |
| 投資態度 | <ul style="list-style-type: none"> ・日本を含む先進国の国債等に投資を行い、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。 ・投資する国債等(日本国債を除きます。)は、原則として取得時において最上位格付けを取得しているものに限りします。 ・銘柄選定にあたっては、最終利回り、イールドカーブおよび為替ヘッジコスト等を勘案して決定します。 ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。 ・債券等(為替ヘッジのために行う外国為替予約取引等を含みます。)の運用にあたっては、三菱UFJアセット・マネジメント(UK)に運用の指図に関する権限を委託します。 ・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。 |
| 主な投資対象 | 日本を含む先進国の国債等 |
| 主な投資制限 | <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。 ・有価証券先物取引等は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。 ・スワップ取引は効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。 ・外国為替予約取引は為替変動リスクを回避するため行うことができます。 |
| 運用管理費用 (信託報酬) | ありません。 |
| その他の費用・手数料 | 売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。 |
| 購入時手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |
| 投資運用会社 | 三菱UFJ国際投信株式会社 (運用委託先:三菱UFJアセット・マネジメント(UK)) |
| 設定日 | 2012年12月20日 |
| 決算日 | 原則として毎年12月6日 |
| 分配方針 | 信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。 |

| | |
|--------------|--|
| ファンド名 | MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド |
| 形態 | 証券投資信託 |
| 投資態度 | <ul style="list-style-type: none"> ・世界主要国の公社債(日本を除く)を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。 ・運用にあたっては、クオンツモデルを活用することにより主要国の各債券市場を分析し、債券の残存期間構成戦略を超過収益の源泉とします。また、為替変動リスクを回避するため、原則としてフルヘッジを行います。 ・株式への投資は、転換社債および転換社債型新株予約権付社債の転換等により取得したものに限りません。 ・なお、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。 ・また、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引ならびに金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。 |
| 主な投資対象 | 世界主要国の公社債(日本を除く) |
| 主な投資制限 | <ul style="list-style-type: none"> ・株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 |
| 運用管理費用(信託報酬) | ありません。 |
| その他の費用・手数料 | 売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。 |
| 購入時手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |
| 投資運用会社 | 三菱UFJ国際投信株式会社 |
| 設定日 | 2000年7月19日 |
| 決算日 | 原則として毎年6月15日 |
| 分配方針 | 信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。 |

| | |
|------------------|---|
| ファンド名 | ショートデュレーション円インカムマザーファンド |
| 形態 | 証券投資信託 |
| 投資態度 | <ul style="list-style-type: none"> ・主として日本を含む先進国の債券等に投資を行います。 ・債券等への投資にあたっては、信用リスクおよび金利変動リスクに配慮しながら銘柄選定を行います。組入債券等は、原則として取得時においてBBB-格相当以上の格付を有しているものに限り、 ・ポートフォリオのデュレーションは、原則として0～3年程度とします。 ・デュレーション調整等のため、先物取引等を利用する場合があります。 ・債券等の組入比率は市況動向等に基づき変動します。 ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。 ・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。 |
| 主な投資対象 | 日本を含む先進国の債券等 |
| 主な投資制限 | <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。 ・スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 ・金利先渡取引および為替先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 ・外国為替予約取引は為替変動リスクを回避するため行うことができます。 |
| 運用管理費用 (信託報酬) | ありません。 |
| その他の費用・手数料 | 売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。 |
| 購入時手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |
| 投資運用会社 | 三菱UFJ国際投信株式会社 |
| 設定日 | 2017年7月24日 |
| 決算日 | 原則として毎年2月20日 |
| 分配方針 | 信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。 |

| | |
|--------------|---|
| ファンド名 | 三菱UFJ国内債券アクティブマザーファンド |
| 形態 | 証券投資信託 |
| 投資態度 | <ul style="list-style-type: none"> ・わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはBBB格(S&P、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの)相当以上の格付を有する債券を対象とします。 ・NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。 ・経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。 <ol style="list-style-type: none"> 1) 経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。 2) また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。 3) さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。 4) 以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。 ・市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。 |
| 主な投資対象 | わが国の公社債 |
| 主な投資制限 | <ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への投資は行いません。 ・有価証券先物取引等は約款の範囲で行います。 ・スワップ取引は約款の範囲で行います。 ・金利先渡取引は約款の範囲で行います。 |
| 運用管理費用(信託報酬) | ありません。 |
| その他の費用・手数料 | 売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。 |
| 購入時手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |
| 投資運用会社 | 三菱UFJ国際投信株式会社 |
| 設定日 | 2000年4月28日 |
| 決算日 | 原則として毎年2月15日 |
| 分配方針 | 信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。 |

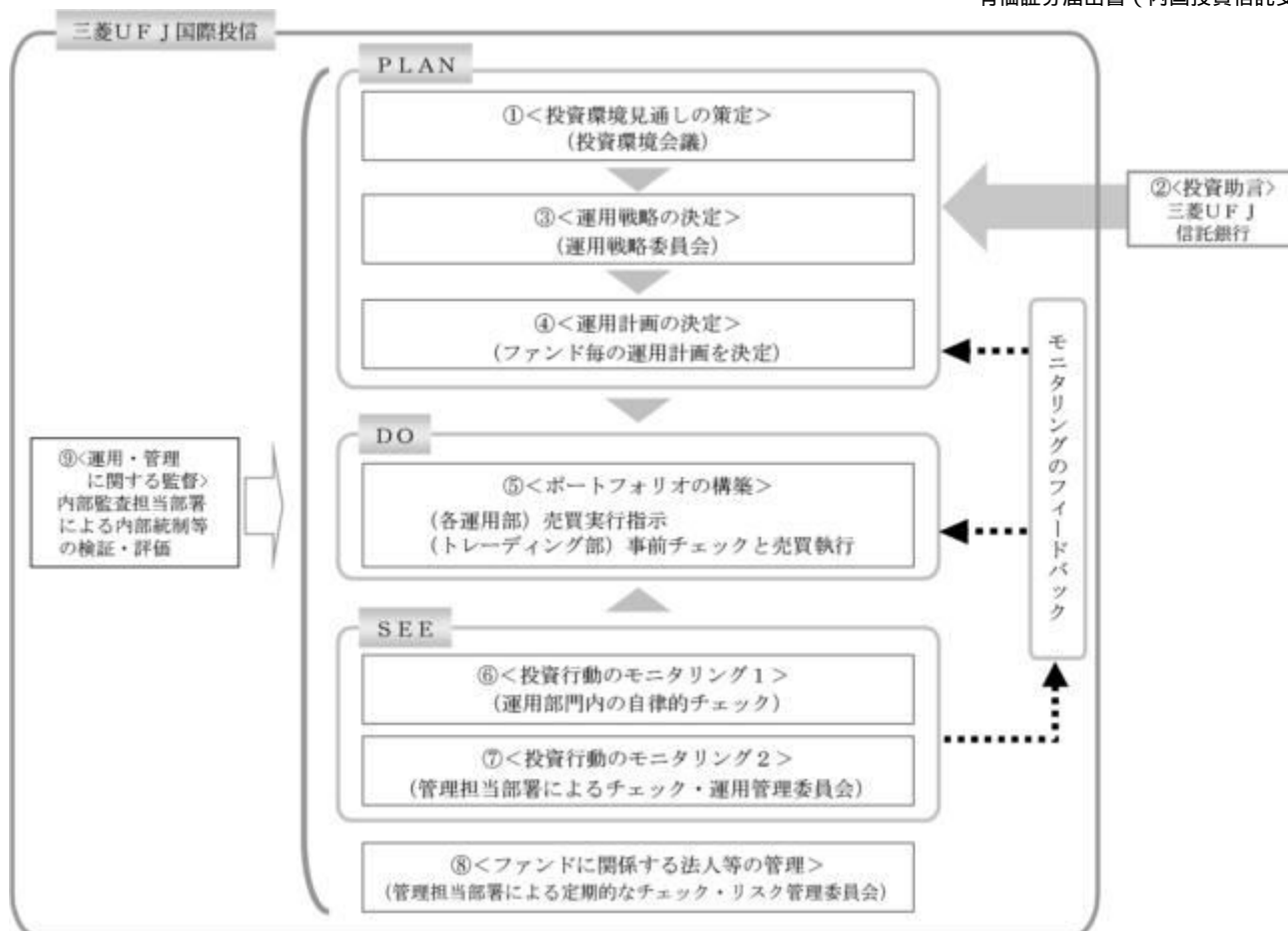
| | |
|--------------|---|
| ファンド名 | フランス国債7-10年ラダーマザーファンド |
| 形態 | 証券投資信託 |
| 投資態度 | <ul style="list-style-type: none"> ・主としてフランスの国債に投資を行います。 ・原則として、残存期間が7年程度から10年程度までのフランス国債に投資し、各残存期間ごとの投資金額が同額程度になるような運用をめざします。 ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。 ・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。 |
| 主な投資対象 | フランスの国債 |
| 主な投資制限 | <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。 ・有価証券先物取引等は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。 ・スワップ取引は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。 ・外国為替予約取引は為替変動リスクを回避するため行うことができます。 |
| 運用管理費用(信託報酬) | ありません。 |
| その他の費用・手数料 | 売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。 |
| 購入時手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |
| 投資運用会社 | 三菱UFJ国際投信株式会社 |
| 設定日 | 2017年6月12日 |
| 決算日 | 原則として毎年3月17日、9月17日 |
| 分配方針 | 信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。 |

| | |
|--------------|---|
| ファンド名 | ヘッジ付スペイン国債7-10年ラダーマザーファンド |
| 形態 | 証券投資信託 |
| 投資態度 | <ul style="list-style-type: none"> ・主としてスペインの国債に投資を行います。 ・原則として、残存期間が7年程度から10年程度までのスペイン国債に投資し、各残存期間ごとの投資金額が同額程度になるような運用をめざします。 ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。 ・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。 |
| 主な投資対象 | スペインの国債 |
| 主な投資制限 | <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。 ・有価証券先物取引等は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。 ・スワップ取引は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。 ・外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 |
| 運用管理費用(信託報酬) | ありません。 |
| その他の費用・手数料 | 売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。 |
| 購入時手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |
| 投資運用会社 | 三菱UFJ国際投信株式会社 |
| 設定日 | 2019年4月24日 |
| 決算日 | 原則として毎年3月17日、9月17日 |
| 分配方針 | 信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。 |

| | |
|--------------|--|
| ファンド名 | 日本超長期国債インデックスマザーファンド |
| 形態 | 証券投資信託 |
| 投資態度 | <ul style="list-style-type: none"> ・主としてわが国の国債に投資を行います。 ・国債の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。 ・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。 |
| 主な投資対象 | わが国の国債 |
| 主な投資制限 | <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。 ・スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 |
| 運用管理費用(信託報酬) | ありません。 |
| その他の費用・手数料 | 売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。 |
| 購入時手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |
| 投資運用会社 | 三菱UFJ国際投信株式会社 |
| 設定日 | 2016年4月11日 |
| 決算日 | 原則として毎年5月12日 |
| 分配方針 | 信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。 |

| | |
|--------------|--|
| ファンド名 | AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり>(FOF5用) (適格機関投資家限定) |
| 形態 | 証券投資信託 |
| 投資態度 | <ul style="list-style-type: none"> AMP グローバル・インフラ債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券に実質的な投資を行います。なお、インフラ関連企業とは、公益、通信、エネルギーおよび運輸等の日常生活に必要な不可欠なサービスを提供する企業をいいます。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。 市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。 |
| マザーファンドの投資態度 | <ul style="list-style-type: none"> 世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。なお、インフラ関連企業とは、公益、通信、エネルギーおよび運輸等の日常生活に必要な不可欠なサービスを提供する企業をいいます。 債券への投資にあたっては、マクロ要因分析、業種分析、個別企業の財務・業務分析等の信用リスク分析に基づき、銘柄選定を行います。 組入公社債の格付けは、原則として取得時においてBBB-格相当以上の格付を有しているものに限り、デューレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。また、ファンドの流動性等を勘案して、一部、米国公債等に投資する場合があります。 債券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。 |
| 主な投資対象 | AMP グローバル・インフラ債券マザーファンド受益証券 |
| 主な投資制限 | <ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。 有価証券先物取引等を行うことができます。 スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 金利先渡取引および為替先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 |
| 運用管理費用(信託報酬) | 純資産総額の年0.3696%(税込) |
| その他の費用・手数料 | 売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。 |
| 購入時手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |
| 投資運用会社 | 三菱UFJ国際投信株式会社 (マザーファンドの運用委託先:AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド) |
| 設定日 | 2015年2月20日 |
| 決算日 | 原則として毎年5月10日、11月10日 |
| 分配方針 | <p>毎計算期末に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます)等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 ③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。 |

(3) 【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

投資助言

当ファンドは、三菱UFJ信託銀行（「助言元」といいます。）から運用戦略または運用計画の立案に資する投資助言を受けています。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通し、およびの投資助言に沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

助言元、受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健

全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

(4)【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(5)【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

株式

株式への直接投資は行いません。

投資信託証券

投資信託証券への投資割合に制限を設けません。

信用取引

信用取引の指図は行いません。

外国為替予約取引

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

公社債の借入れ

a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

b. a. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

資金の借入れ

a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制限されることがあります。

信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。)

| | |
|---------------------|--|
| 価格変動 リスク | 一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。 |
| 為替変動 リスク | 組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。 |
| 信用リスク | 組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。 |
| 流動性 リスク | 有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。 |

留意事項

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から

独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したのものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

| 資産クラス | 指数名 | 注記等 |
|-------|-------------------------------|--|
| 日本株 | 東証株価指数(TOPIX) (配当込み) | 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。 |
| 先進国株 | MSCIコクサイ・インデックス (配当込み) | MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。 |
| 新興国株 | MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み) | MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。 |
| 日本国債 | NOMURA-BPI(国債) | NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。 |
| 先進国債 | FTSE世界国債インデックス (除く日本) | FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。 |
| 新興国債 | JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド | JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。 |

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関

する事務手続等です。

（２）【換金（解約）手数料】

かかりません。

換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

（３）【信託報酬等】

- 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.385%（税抜0.35%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数/365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- 信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- 信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

| 支払先 | 配分（税抜） | 対価として提供する役務の内容 |
|------|--------|---|
| 委託会社 | 0.28% | ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等 |
| 販売会社 | 0.04% | 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等 |
| 受託会社 | 0.03% | ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等 |

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

受益者が負担する実質的な信託報酬率（概算値）は、次の通りとなります。

| 実質的な信託報酬率（概算値） | うち投資信託証券に係る率 |
|----------------------|------------------------------|
| 年0.385%～0.445%（税込）程度 | 年0%～0.06%（税込）程度 [*] |

^{*} ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬は最大年率0.3696%（税込）

- （注）上記概算値は、投資対象とする投資信託証券における信託報酬率を含めた実質的な信託報酬率を算出したものです（2021年5月1日現在）。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があること、また別途成功報酬がかかる投資信託証券が含まれる場合があることから、実質的な信託報酬率は変動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。

< 投資信託証券の信託報酬率 >

| 投資信託証券の名称 | 信託報酬率（税抜） |
|---------------------------|---------------------------------|
| 日本債券インデックスマザーファンド | - |
| 先進国高格付国債マザーファンド | - 外部委託報酬：純資産総額の年 0.125%以内 |
| MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド | - |
| ショートデュレーション円インカムマザーファンド | - |
| 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド | - |
| フランス国債7-10年ラダーマザーファンド | - |
| ヘッジ付スペイン国債7-10年ラダーマザーファンド | - |
| 日本超長期国債インデックスマザーファンド | - |

| | |
|---|--|
| AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり>（FOFs用） （適格機関投資家限定） | 年0.336% 外部委託報酬：マザーファンド の純資産総額の年0.33% |
| AMP グローバル・インフラ債券マザーファンド | - |

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかる場合があります。

上記の信託報酬率は、今後変更となる場合があります。上記の他、監査費用等の諸費用が別途かかります。申込手数料はかかりません。

（４）【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

- （注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制

度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2021年2月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【国内債券セレクション（ラップ向け）】

（1）【投資状況】

令和 3年 2月26日現在

（単位：円）

| 資産の種類 | 国 / 地域 | 時価合計 | 投資比率（%） |
|--------------------------|--------|----------------|---------|
| 投資信託受益証券 | 日本 | 2,513,579,100 | 10.37 |
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 21,226,048,463 | 87.55 |
| コール・ローン、その他資産 （負債控除後） | | 504,576,071 | 2.08 |
| 純資産総額 | | 24,244,203,634 | 100.00 |

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

令和3年2月26日現在

| 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量 | 簿価単価(円) | 簿価金額(円) | 評価単価(円) | 評価金額(円) | 投資比率(%) |
|------|-----------|---|---------------|---------|---------------|---------|---------------|---------|
| 日本 | 親投資信託受益証券 | 日本債券インデックスマザーファンド | 5,355,360,890 | 1.3437 | 7,196,009,772 | 1.3326 | 7,136,553,922 | 29.44 |
| 日本 | 親投資信託受益証券 | ショートデュレーション円インカムマザーファンド | 5,606,271,748 | 0.9703 | 5,439,771,020 | 0.9700 | 5,438,083,595 | 22.43 |
| 日本 | 親投資信託受益証券 | 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド | 3,276,163,305 | 1.4645 | 4,798,232,867 | 1.4520 | 4,756,989,118 | 19.62 |
| 日本 | 投資信託受益証券 | AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり>(FOFs用)(適格機関投資家限定) | 2,210,128,463 | 1.1723 | 2,590,940,506 | 1.1373 | 2,513,579,100 | 10.37 |
| 日本 | 親投資信託受益証券 | MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド | 1,157,380,196 | 1.7703 | 2,048,938,616 | 1.7338 | 2,006,665,783 | 8.28 |
| 日本 | 親投資信託受益証券 | ヘッジ付スペイン国債7-10年ラダーマザーファンド | 881,486,071 | 1.0934 | 963,823,237 | 1.0716 | 944,600,473 | 3.90 |
| 日本 | 親投資信託受益証券 | フランス国債7-10年ラダーマザーファンド | 419,856,157 | 1.1483 | 482,137,243 | 1.1259 | 472,716,047 | 1.95 |
| 日本 | 親投資信託受益証券 | 先進国高格付国債マザーファンド | 416,355,010 | 1.1584 | 482,310,501 | 1.1299 | 470,439,525 | 1.94 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和3年2月26日現在

| 種類 | 投資比率(%) |
|-----------|---------|
| 投資信託受益証券 | 10.37 |
| 親投資信託受益証券 | 87.55 |
| 合計 | 97.92 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和3年2月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位:円)

| | 純資産総額 | | 基準価額 (1万口当たりの純資産価額) | |
|------------------------|----------------|----------------|------------------------|--------|
| | (分配落) | (分配付) | (分配落) | (分配付) |
| 第1計算期間末日 (平成30年 2月 5日) | 11,105,960,848 | 11,105,960,848 | 10,075 | 10,075 |
| 第2計算期間末日 (平成31年 2月 5日) | 16,779,646,867 | 16,779,646,867 | 10,153 | 10,153 |
| 第3計算期間末日 (令和 2年 2月 5日) | 19,288,687,531 | 19,288,687,531 | 10,452 | 10,452 |
| 第4計算期間末日 (令和 3年 2月 5日) | 24,115,146,293 | 24,115,146,293 | 10,473 | 10,473 |
| 令和 2年 2月末日 | 19,461,568,255 | | 10,536 | |
| 3月末日 | 16,888,973,182 | | 10,290 | |
| 4月末日 | 17,155,072,531 | | 10,395 | |
| 5月末日 | 16,072,374,520 | | 10,405 | |
| 6月末日 | 16,496,372,154 | | 10,431 | |
| 7月末日 | 17,833,114,027 | | 10,514 | |
| 8月末日 | 18,268,850,833 | | 10,449 | |
| 9月末日 | 18,961,334,925 | | 10,482 | |
| 10月末日 | 20,565,361,700 | | 10,469 | |
| 11月末日 | 21,867,470,967 | | 10,521 | |
| 12月末日 | 22,746,164,930 | | 10,524 | |
| 令和 3年 1月末日 | 23,954,316,574 | | 10,488 | |
| 2月末日 | 24,244,203,634 | | 10,358 | |

【分配の推移】

| | 1万口当たりの分配金 |
|--------|------------|
| 第1計算期間 | 0円 |
| 第2計算期間 | 0円 |
| 第3計算期間 | 0円 |
| 第4計算期間 | 0円 |

【収益率の推移】

| | 収益率 (%) |
|--------|---------|
| 第1計算期間 | 0.75 |
| 第2計算期間 | 0.77 |
| 第3計算期間 | 2.94 |
| 第4計算期間 | 0.20 |

(注) 「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

(4) 【設定及び解約の実績】

| | 設定口数 | 解約口数 | 発行済口数 |
|--------|----------------|---------------|----------------|
| 第1計算期間 | 12,571,701,220 | 1,548,474,323 | 11,023,226,897 |
| 第2計算期間 | 8,904,288,458 | 3,400,559,093 | 16,526,956,262 |
| 第3計算期間 | 5,442,609,493 | 3,515,542,243 | 18,454,023,512 |
| 第4計算期間 | 11,312,543,909 | 6,741,276,409 | 23,025,291,012 |

(参考)

日本債券インデックスマザーファンド

投資状況

令和 3年 2月26日現在

(単位：円)

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計 | 投資比率(%) |
|--------------------------|------|-----------------|---------|
| 国債証券 | 日本 | 278,523,315,810 | 83.84 |
| 地方債証券 | 日本 | 16,062,251,202 | 4.83 |
| 特殊債証券 | 日本 | 20,476,208,342 | 6.16 |
| 社債証券 | 日本 | 15,104,339,500 | 4.55 |
| コール・ローン、その他資産 (負債控除後) | | 2,055,398,738 | 0.62 |
| 純資産総額 | | 332,221,513,592 | 100.00 |

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 3年 2月26日現在

(単位：円)

| 資産の種類 | 建別 | 国/地域 | 時価合計 | 投資比率(%) |
|--------|----|------|-------------|---------|
| 債券先物取引 | 買建 | 日本 | 903,720,000 | 0.27 |

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和 3年 2月26日現在

| 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量 | 簿価 単価 (円) | 簿価 金額 (円) | 評価 単価 (円) | 評価 金額 (円) | 利率 (%) | 償還期限 (年/月/日) | 投資 比率 (%) |
|------|----|-----|----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------|-----------------|-----------------|
|------|----|-----|----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------|-----------------|-----------------|

| | | | | | | | | | | |
|----|------|----------------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|----------|------------|------|
| 日本 | 国債証券 | 第144回利付国債(5年) | 4,690,000,000 | 100.95 | 4,734,722,000 | 100.73 | 4,724,377,700 | 0.100000 | 2025/6/20 | 1.42 |
| 日本 | 国債証券 | 第359回利付国債(10年) | 4,240,000,000 | 100.71 | 4,270,364,200 | 99.67 | 4,226,347,200 | 0.100000 | 2030/6/20 | 1.27 |
| 日本 | 国債証券 | 第134回利付国債(5年) | 4,140,000,000 | 100.69 | 4,168,566,000 | 100.38 | 4,156,063,200 | 0.100000 | 2022/12/20 | 1.25 |
| 日本 | 国債証券 | 第333回利付国債(10年) | 3,550,000,000 | 102.92 | 3,653,660,000 | 102.14 | 3,626,041,000 | 0.600000 | 2024/3/20 | 1.09 |
| 日本 | 国債証券 | 第138回利付国債(5年) | 3,600,000,000 | 100.69 | 3,625,174,000 | 100.61 | 3,622,284,000 | 0.100000 | 2023/12/20 | 1.09 |
| 日本 | 国債証券 | 第360回利付国債(10年) | 3,340,000,000 | 100.73 | 3,364,678,000 | 99.52 | 3,324,235,200 | 0.100000 | 2030/9/20 | 1.00 |
| 日本 | 国債証券 | 第354回利付国債(10年) | 3,250,000,000 | 101.33 | 3,293,542,900 | 100.16 | 3,255,200,000 | 0.100000 | 2029/3/20 | 0.98 |
| 日本 | 国債証券 | 第329回利付国債(10年) | 3,160,000,000 | 103.01 | 3,255,116,000 | 102.09 | 3,226,044,000 | 0.800000 | 2023/6/20 | 0.97 |
| 日本 | 国債証券 | 第348回利付国債(10年) | 3,080,000,000 | 101.47 | 3,125,374,000 | 100.55 | 3,097,124,800 | 0.100000 | 2027/9/20 | 0.93 |
| 日本 | 国債証券 | 第356回利付国債(10年) | 3,000,000,000 | 101.21 | 3,036,516,000 | 99.95 | 2,998,710,000 | 0.100000 | 2029/9/20 | 0.90 |
| 日本 | 国債証券 | 第334回利付国債(10年) | 2,830,000,000 | 103.09 | 2,917,447,000 | 102.28 | 2,894,693,800 | 0.600000 | 2024/6/20 | 0.87 |
| 日本 | 国債証券 | 第136回利付国債(5年) | 2,810,000,000 | 100.65 | 2,828,412,900 | 100.48 | 2,823,628,500 | 0.100000 | 2023/6/20 | 0.85 |
| 日本 | 国債証券 | 第145回利付国債(5年) | 2,730,000,000 | 101.01 | 2,757,648,400 | 100.75 | 2,750,584,200 | 0.100000 | 2025/9/20 | 0.83 |
| 日本 | 国債証券 | 第345回利付国債(10年) | 2,730,000,000 | 101.35 | 2,766,957,200 | 100.66 | 2,748,236,400 | 0.100000 | 2026/12/20 | 0.83 |
| 日本 | 国債証券 | 第351回利付国債(10年) | 2,660,000,000 | 101.55 | 2,701,230,000 | 100.40 | 2,670,640,000 | 0.100000 | 2028/6/20 | 0.80 |
| 日本 | 国債証券 | 第343回利付国債(10年) | 2,620,000,000 | 101.33 | 2,654,846,000 | 100.71 | 2,638,785,400 | 0.100000 | 2026/6/20 | 0.79 |
| 日本 | 国債証券 | 第353回利付国債(10年) | 2,540,000,000 | 101.36 | 2,574,648,500 | 100.23 | 2,545,892,800 | 0.100000 | 2028/12/20 | 0.77 |
| 日本 | 国債証券 | 第335回利付国債(10年) | 2,470,000,000 | 102.82 | 2,539,654,000 | 102.08 | 2,521,524,200 | 0.500000 | 2024/9/20 | 0.76 |
| 日本 | 国債証券 | 第350回利付国債(10年) | 2,510,000,000 | 101.50 | 2,547,859,600 | 100.45 | 2,521,470,700 | 0.100000 | 2028/3/20 | 0.76 |
| 日本 | 国債証券 | 第146回利付国債(5年) | 2,460,000,000 | 100.85 | 2,480,954,500 | 100.74 | 2,478,351,600 | 0.100000 | 2025/12/20 | 0.75 |
| 日本 | 国債証券 | 第142回利付国債(5年) | 2,420,000,000 | 101.04 | 2,445,298,000 | 100.68 | 2,436,625,400 | 0.100000 | 2024/12/20 | 0.73 |
| 日本 | 国債証券 | 第336回利付国債(10年) | 2,380,000,000 | 102.94 | 2,449,972,000 | 102.19 | 2,432,217,200 | 0.500000 | 2024/12/20 | 0.73 |
| 日本 | 国債証券 | 第355回利付国債(10年) | 2,410,000,000 | 100.97 | 2,433,406,800 | 100.08 | 2,411,976,200 | 0.100000 | 2029/6/20 | 0.73 |
| 日本 | 国債証券 | 第346回利付国債(10年) | 2,370,000,000 | 101.36 | 2,402,445,500 | 100.63 | 2,385,049,500 | 0.100000 | 2027/3/20 | 0.72 |
| 日本 | 国債証券 | 第140回利付国債(5年) | 2,360,000,000 | 100.97 | 2,383,102,000 | 100.64 | 2,375,245,600 | 0.100000 | 2024/6/20 | 0.71 |
| 日本 | 国債証券 | 第418回利付国債(2年) | 2,360,000,000 | 100.48 | 2,371,402,600 | 100.38 | 2,369,086,000 | 0.100000 | 2022/11/1 | 0.71 |
| 日本 | 国債証券 | 第325回利付国債(10年) | 2,335,000,000 | 102.30 | 2,388,705,000 | 101.42 | 2,368,297,100 | 0.800000 | 2022/9/20 | 0.71 |
| 日本 | 国債証券 | 第358回利付国債(10年) | 2,370,000,000 | 100.74 | 2,387,690,600 | 99.77 | 2,364,691,200 | 0.100000 | 2030/3/20 | 0.71 |
| 日本 | 国債証券 | 第143回利付国債(5年) | 2,340,000,000 | 100.99 | 2,363,188,500 | 100.71 | 2,356,637,400 | 0.100000 | 2025/3/20 | 0.71 |
| 日本 | 国債証券 | 第357回利付国債(10年) | 2,340,000,000 | 100.91 | 2,361,420,500 | 99.86 | 2,336,934,600 | 0.100000 | 2029/12/20 | 0.70 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 3年 2月26日現在

| 種類 | 投資比率 (%) |
|-------|----------|
| 国債証券 | 83.84 |
| 地方債証券 | 4.83 |
| 特殊債券 | 6.16 |
| 社債券 | 4.55 |
| 合計 | 99.38 |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 3年 2月26日現在

| 資産の種類 | 取引所名 | 資産の名称 | 建別 | 数量 | 通貨 | 簿価金額 (円) | 評価金額 (円) | 投資比率 (%) |
|--------|-------|-------------------|----|----|----|-------------|-------------|----------|
| 債券先物取引 | 大阪取引所 | 長期国債先物 2 1年 0 3月限 | 買建 | 6 | 円 | 909,866,600 | 903,720,000 | 0.27 |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

先進国高格付国債マザーファンド

投資状況

令和 3年 2月26日現在

(単位:円)

| 資産の種類 | 国 / 地域 | 時価合計 | 投資比率 (%) |
|--------------------------|---------|----------------|----------|
| 国債証券 | オーストラリア | 37,418,690,890 | 39.58 |
| | シンガポール | 19,125,510,390 | 20.23 |
| | カナダ | 18,713,331,418 | 19.80 |
| | ノルウェー | 18,684,909,980 | 19.77 |
| | 小計 | 93,942,442,678 | 99.38 |
| コール・ローン、その他資産 (負債控除後) | | 585,618,070 | 0.62 |
| 純資産総額 | | 94,528,060,748 | 100.00 |

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和3年2月26日現在

| 国/ 地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量 | 簿価 単価 (円) | 簿価 金額 (円) | 評価 単価 (円) | 評価 金額 (円) | 利率 (%) | 償還期限 (年/月/日) | 投資 比率 (%) |
|-------------|------|----------------------------|-------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------|-----------------|-----------------|
| シンガ ポール | 国債証券 | 2.875 SINGAPOGOV 290701 | 153,000,000 | 9,320.19 | 14,259,894,264 | 9,077.13 | 13,888,015,785 | 2.875000 | 2029/7/1 | 14.69 |
| オースト ラリア | 国債証券 | 4.75 AUST GOVT 270421 | 132,000,000 | 10,545.54 | 13,920,120,174 | 10,198.73 | 13,462,334,890 | 4.750000 | 2027/4/21 | 14.24 |
| カナダ | 国債証券 | 1.25 CAN GOVT 300601 | 144,000,000 | 8,773.48 | 12,633,815,302 | 8,333.99 | 12,000,948,076 | 1.250000 | 2030/6/1 | 12.70 |
| ノル ウェー | 国債証券 | 1.75 NORWE GOVT 290906 | 867,000,000 | 1,340.57 | 11,622,756,812 | 1,274.56 | 11,050,479,243 | 1.750000 | 2029/9/6 | 11.69 |
| オースト ラリア | 国債証券 | 3.25 AUST GOVT 290421 | 116,000,000 | 9,984.77 | 11,582,343,036 | 9,514.25 | 11,036,535,138 | 3.250000 | 2029/4/21 | 11.68 |
| ノル ウェー | 国債証券 | 2 NORWE GOVT 280426 | 586,000,000 | 1,356.87 | 7,951,273,307 | 1,302.80 | 7,634,430,737 | 2.000000 | 2028/4/26 | 8.08 |
| オースト ラリア | 国債証券 | 2.5 AUST GOVT 300521 | 83,000,000 | 9,514.98 | 7,897,438,981 | 8,981.89 | 7,454,971,632 | 2.500000 | 2030/5/21 | 7.89 |
| カナダ | 国債証券 | 2.25 CAN GOVT 290601 | 74,000,000 | 9,485.23 | 7,019,076,390 | 9,070.78 | 6,712,383,342 | 2.250000 | 2029/6/1 | 7.10 |
| シンガ ポール | 国債証券 | 2.625 SINGAPOGOV 280501 | 59,000,000 | 9,057.13 | 5,343,707,880 | 8,877.10 | 5,237,494,605 | 2.625000 | 2028/5/1 | 5.54 |
| オースト ラリア | 国債証券 | 4.25 AUST GOVT 260421 | 53,000,000 | 10,047.18 | 5,325,008,580 | 9,806.50 | 5,197,448,573 | 4.250000 | 2026/4/21 | 5.50 |
| オースト ラリア | 国債証券 | 2.25 AUST GOVT 280521 | 3,000,000 | 9,287.39 | 278,621,964 | 8,913.35 | 267,400,657 | 2.250000 | 2028/5/21 | 0.28 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和3年2月26日現在

| 種類 | 投資比率 (%) |
|------|----------|
| 国債証券 | 99.38 |
| 合計 | 99.38 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド

投資状況

令和3年2月26日現在

（単位：円）

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計 | 投資比率（%） |
|--------------------------|--------|-----------------|---------|
| 国債証券 | アメリカ | 70,587,676,396 | 40.34 |
| | イタリア | 21,290,374,763 | 12.17 |
| | ドイツ | 14,761,299,167 | 8.43 |
| | スペイン | 14,653,311,147 | 8.37 |
| | フランス | 14,495,416,789 | 8.28 |
| | イギリス | 10,281,745,003 | 5.88 |
| | スウェーデン | 8,115,553,004 | 4.64 |
| | オーストリア | 5,344,019,709 | 3.05 |
| | オランダ | 3,618,368,596 | 2.07 |
| | アイルランド | 3,055,897,032 | 1.75 |
| | ベルギー | 2,574,134,601 | 1.47 |
| | ポーランド | 1,284,427,561 | 0.73 |
| | フィンランド | 924,653,454 | 0.53 |
| | 小計 | 170,986,877,222 | 97.71 |
| コール・ローン、その他資産 （負債控除後） | | 4,013,726,658 | 2.29 |
| 純資産総額 | | 175,000,603,880 | 100.00 |

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和3年2月26日現在

| 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量 | 簿価 単価 (円) | 簿価 金額 (円) | 評価 単価 (円) | 評価 金額 (円) | 利率 (%) | 償還期限 (年/月/日) | 投資 比率 (%) |
|--------|------|--------------------------|-------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------|-----------------|-----------------|
| イタリア | 国債証券 | 0.6 ITALY GOVT 230615 | 70,800,000 | 13,172.45 | 9,326,101,019 | 13,159.46 | 9,316,903,369 | 0.600000 | 2023/6/15 | 5.32 |
| アメリカ | 国債証券 | 1.75 T-NOTE 220715 | 71,300,000 | 10,904.29 | 7,774,760,326 | 10,861.15 | 7,744,005,099 | 1.750000 | 2022/7/15 | 4.43 |
| アメリカ | 国債証券 | 1.375 T-NOTE 250131 | 61,600,000 | 11,110.12 | 6,843,838,917 | 10,958.69 | 6,750,553,906 | 1.375000 | 2025/1/31 | 3.86 |
| アメリカ | 国債証券 | 1.375 T-NOTE 230215 | 59,700,000 | 10,922.29 | 6,520,607,323 | 10,875.26 | 6,492,535,324 | 1.375000 | 2023/2/15 | 3.71 |
| アメリカ | 国債証券 | 0.25 T-NOTE 250630 | 56,700,000 | 10,622.03 | 6,022,692,847 | 10,436.57 | 5,917,536,474 | 0.250000 | 2025/6/30 | 3.38 |
| アメリカ | 国債証券 | 1.375 T-BOND 401115 | 63,600,000 | 10,474.75 | 6,661,944,727 | 9,219.67 | 5,863,715,039 | 1.375000 | 2040/11/15 | 3.35 |
| アメリカ | 国債証券 | 2.25 T-NOTE 231231 | 45,100,000 | 11,377.88 | 5,131,424,267 | 11,204.39 | 5,053,181,933 | 2.250000 | 2023/12/31 | 2.89 |
| アメリカ | 国債証券 | 0.25 T-NOTE 230615 | 46,000,000 | 10,642.05 | 4,895,345,898 | 10,628.73 | 4,889,218,259 | 0.250000 | 2023/6/15 | 2.79 |
| スウェーデン | 国債証券 | 1.5 SWD GOVT 231113 | 357,700,000 | 1,347.32 | 4,819,379,343 | 1,338.12 | 4,786,490,974 | 1.500000 | 2023/11/13 | 2.74 |
| アメリカ | 国債証券 | 1.5 T-NOTE 270131 | 43,600,000 | 11,319.31 | 4,935,220,361 | 10,940.42 | 4,770,027,344 | 1.500000 | 2027/1/31 | 2.73 |

| | | | | | | | | | | |
|------------|------|--------------------------|-------------|-----------|---------------|-----------|---------------|----------|------------|------|
| フランス | 国債証券 | 4.5 O.A.T 410425 | 19,400,000 | 23,451.42 | 4,549,577,382 | 22,892.74 | 4,441,191,861 | 4.500000 | 2041/4/25 | 2.54 |
| アメリカ | 国債証券 | 0.125 T-NOTE 230915 | 40,900,000 | 10,602.70 | 4,336,507,838 | 10,587.23 | 4,330,177,658 | 0.125000 | 2023/9/15 | 2.47 |
| イタリア | 国債証券 | 5 ITALY GOVT 390801 | 20,100,000 | 18,778.41 | 3,774,460,410 | 20,666.19 | 4,153,905,306 | 5.000000 | 2039/8/1 | 2.37 |
| オースト リア | 国債証券 | 0 AUSTRIA GOVT 240715 | 30,800,000 | 13,220.07 | 4,071,782,308 | 13,146.57 | 4,049,146,291 | 0.000000 | 2024/7/15 | 2.31 |
| スペイン | 国債証券 | 1.3 SPAIN GOVT 261031 | 28,700,000 | 14,004.65 | 4,019,336,559 | 13,928.56 | 3,997,499,360 | 1.300000 | 2026/10/31 | 2.28 |
| イギリス | 国債証券 | 1.25 GILT 411022 | 25,100,000 | 16,408.76 | 4,118,600,601 | 14,626.84 | 3,671,337,344 | 1.250000 | 2041/10/22 | 2.10 |
| ドイツ | 国債証券 | 5.5 BUND 310104 | 17,900,000 | 21,144.82 | 3,784,923,743 | 20,422.64 | 3,655,653,362 | 5.500000 | 2031/1/4 | 2.09 |
| アメリカ | 国債証券 | 0.5 T-NOTE 270531 | 35,100,000 | 10,632.45 | 3,731,992,652 | 10,266.40 | 3,603,508,593 | 0.500000 | 2027/5/31 | 2.06 |
| スウェー デン | 国債証券 | 0.125 SWD GOVT 310512 | 269,700,000 | 1,288.03 | 3,473,825,756 | 1,234.35 | 3,329,062,030 | 0.125000 | 2031/5/12 | 1.90 |
| アメリカ | 国債証券 | 3.125 T-NOTE 281115 | 27,200,000 | 12,628.55 | 3,434,966,293 | 12,070.16 | 3,283,085,155 | 3.125000 | 2028/11/15 | 1.88 |
| フランス | 国債証券 | 0.5 O.A.T 400525 | 24,000,000 | 13,663.09 | 3,279,141,747 | 12,890.20 | 3,093,648,768 | 0.500000 | 2040/5/25 | 1.77 |
| オランダ | 国債証券 | 0.5 NETH GOVT 260715 | 21,500,000 | 13,722.94 | 2,950,433,170 | 13,593.28 | 2,922,555,820 | 0.500000 | 2026/7/15 | 1.67 |
| アメリカ | 国債証券 | 0.625 T-NOTE 300515 | 27,500,000 | 10,639.80 | 2,925,945,205 | 9,875.43 | 2,715,745,849 | 0.625000 | 2030/5/15 | 1.55 |
| ドイツ | 国債証券 | 0.25 BUND 270215 | 19,500,000 | 13,764.06 | 2,683,992,458 | 13,511.41 | 2,634,725,866 | 0.250000 | 2027/2/15 | 1.51 |
| ドイツ | 国債証券 | 0.5 BUND 250215 | 18,800,000 | 13,669.91 | 2,569,944,226 | 13,495.01 | 2,537,062,378 | 0.500000 | 2025/2/15 | 1.45 |
| スペイン | 国債証券 | 0 SPAIN GOVT 250131 | 19,100,000 | 13,071.73 | 2,496,701,324 | 13,043.93 | 2,491,390,715 | 0.000000 | 2025/1/31 | 1.42 |
| アメリカ | 国債証券 | 1.25 T-BOND 500515 | 29,600,000 | 10,507.63 | 3,110,261,231 | 8,214.45 | 2,431,478,125 | 1.250000 | 2050/5/15 | 1.39 |
| アメリカ | 国債証券 | 3 T-BOND 441115 | 19,900,000 | 14,125.93 | 2,811,061,563 | 12,109.17 | 2,409,726,758 | 3.000000 | 2044/11/15 | 1.38 |
| スペイン | 国債証券 | 4.7 SPAIN GOVT 410730 | 10,700,000 | 21,409.19 | 2,290,783,918 | 21,624.00 | 2,313,768,315 | 4.700000 | 2041/7/30 | 1.32 |
| イタリア | 国債証券 | 2.8 ITALY GOVT 281201 | 14,700,000 | 14,478.46 | 2,128,334,218 | 15,144.77 | 2,226,281,888 | 2.800000 | 2028/12/1 | 1.27 |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 3年 2月26日現在

| 種類 | 投資比率 (%) |
|------|----------|
| 国債証券 | 97.71 |
| 合計 | 97.71 |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ショートデュレーション円インカムマザーファンド

投資状況

令和 3年 2月26日現在

（単位：円）

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計 | 投資比率（%） |
|--------------------------|---------------|---------------|---------|
| 国債証券 | 日本 | 840,906,820 | 10.88 |
| | フランス | 231,133,123 | 2.99 |
| | アメリカ | 106,187,743 | 1.37 |
| | 小計 | 1,178,227,686 | 15.25 |
| 地方債証券 | カナダ | 87,311,487 | 1.13 |
| 特殊債券 | ドイツ | 332,533,870 | 4.30 |
| | カナダ | 271,979,014 | 3.52 |
| | オーストラリア | 141,614,799 | 1.83 |
| | アメリカ | 129,834,401 | 1.68 |
| 小計 | 875,962,084 | 11.34 | |
| 社債券 | オーストラリア | 1,243,746,987 | 16.10 |
| | アメリカ | 527,455,433 | 6.83 |
| | イギリス | 466,142,488 | 6.03 |
| | スウェーデン | 375,916,025 | 4.87 |
| | カナダ | 174,859,268 | 2.26 |
| | ドイツ | 131,575,179 | 1.70 |
| | 日本 | 101,693,000 | 1.32 |
| 小計 | 3,021,388,380 | 39.11 | |
| コール・ローン、その他資産 （負債控除後） | | 2,562,884,129 | 33.17 |
| 純資産総額 | | 7,725,773,766 | 100.00 |

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 3年 2月26日現在

（単位：円）

| 資産の種類 | 建別 | 国/地域 | 時価合計 | 投資比率（%） |
|--------|----|---------|-------------|---------|
| 債券先物取引 | 売建 | アメリカ | 323,987,805 | 4.19 |
| | 売建 | カナダ | 188,348,145 | 2.44 |
| | 売建 | ドイツ | 290,559,087 | 3.76 |
| | 売建 | オーストラリア | 208,525,656 | 2.70 |

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和3年2月26日現在

| 国/ 地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量 | 簿価 単価 (円) | 簿価 金額 (円) | 評価 単価 (円) | 評価 金額 (円) | 利率 (%) | 償還期限 (年/月/日) | 投資 比率 (%) |
|----------|------|--------------------------|-------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------|-----------------|-----------------|
| 日本 | 国債証券 | 第960回国庫短期証券 | 340,000,000 | 100.10 | 340,362,440 | 100.10 | 340,356,320 | | 2021/12/20 | 4.41 |
| 日本 | 国債証券 | 第966回国庫短期証券 | 300,000,000 | 100.12 | 300,366,600 | 100.12 | 300,360,900 | | 2022/1/20 | 3.89 |
| オーストラリア | 社債券 | 3.85 GENERAL MOTO 230221 | 3,000,000 | 8,773.28 | 263,198,434 | 8,767.51 | 263,025,532 | 3.850000 | 2023/2/21 | 3.40 |
| フランス | 国債証券 | 1.75 O.A.T 230525 | 1,700,000 | 13,613.37 | 231,427,436 | 13,596.06 | 231,133,123 | 1.750000 | 2023/5/25 | 2.99 |
| オーストラリア | 社債券 | 3.45 AT&T INC 230919 | 2,500,000 | 8,927.11 | 223,177,763 | 8,901.82 | 222,545,711 | 3.450000 | 2023/9/19 | 2.88 |
| 日本 | 国債証券 | 第952回国庫短期証券 | 200,000,000 | 100.09 | 200,193,200 | 100.09 | 200,189,600 | | 2021/11/22 | 2.59 |
| スウェーデン | 社債券 | 1.25 SWEDISH COVE 220615 | 15,000,000 | 1,299.63 | 194,945,856 | 1,299.11 | 194,867,397 | 1.250000 | 2022/6/15 | 2.52 |
| ドイツ | 特殊債券 | 0.2 LB BADEN-WUER 211213 | 1,500,000 | 12,974.40 | 194,616,135 | 12,976.42 | 194,646,356 | 0.200000 | 2021/12/13 | 2.52 |
| スウェーデン | 社債券 | 1.5 STADSHYPOTEK 211215 | 14,000,000 | 1,293.64 | 181,110,092 | 1,293.20 | 181,048,628 | 1.500000 | 2021/12/15 | 2.34 |
| カナダ | 特殊債券 | 1.9 IBRD 250116 | 2,000,000 | 8,801.27 | 176,025,596 | 8,725.01 | 174,500,204 | 1.900000 | 2025/1/16 | 2.26 |
| オーストラリア | 社債券 | FRN NATIONAL A 230316 | 2,000,000 | 8,419.92 | 168,398,469 | 8,415.74 | 168,314,992 | 0.664100 | 2023/3/16 | 2.18 |
| イギリス | 社債券 | 1.875 VOLKSWAGEN 210907 | 1,100,000 | 14,954.72 | 164,502,001 | 14,953.09 | 164,484,035 | 1.875000 | 2021/9/7 | 2.13 |
| イギリス | 社債券 | 2.125 BAT CAPITAL 250815 | 1,000,000 | 15,453.32 | 154,533,233 | 15,400.93 | 154,009,395 | 2.125000 | 2025/8/15 | 1.99 |
| オーストラリア | 社債券 | 3 ING BANK (AUSTR 230907 | 1,700,000 | 8,868.18 | 150,759,080 | 8,846.88 | 150,397,096 | 3.000000 | 2023/9/7 | 1.95 |
| イギリス | 社債券 | 2.519 BP CAPITAL 280407 | 1,000,000 | 14,872.24 | 148,722,424 | 14,764.90 | 147,649,058 | 2.519000 | 2028/4/7 | 1.91 |
| オーストラリア | 特殊債券 | 4 KfW 250227 | 1,500,000 | 9,499.33 | 142,490,041 | 9,440.98 | 141,614,799 | 4.000000 | 2025/2/27 | 1.83 |
| ドイツ | 特殊債券 | 1.5 KfW 240611 | 1,000,000 | 13,814.54 | 138,145,439 | 13,788.75 | 137,887,514 | 1.500000 | 2024/6/11 | 1.78 |
| オーストラリア | 社債券 | 1.125 VICINITY CE 291107 | 1,000,000 | 13,312.54 | 133,125,496 | 13,225.03 | 132,250,375 | 1.125000 | 2029/11/7 | 1.71 |
| ドイツ | 社債券 | 0.75 BAYER AG 270106 | 1,000,000 | 13,221.82 | 132,218,294 | 13,157.51 | 131,575,179 | 0.750000 | 2027/1/6 | 1.70 |
| アメリカ | 特殊債券 | 1.75 ASIAN DEV 290919 | 1,200,000 | 10,972.69 | 131,672,344 | 10,819.53 | 129,834,401 | 1.750000 | 2029/9/19 | 1.68 |
| アメリカ | 社債券 | 4.75 ENI SPA 280912 | 1,000,000 | 12,614.73 | 126,147,330 | 12,450.99 | 124,509,912 | 4.750000 | 2028/9/12 | 1.61 |
| アメリカ | 社債券 | 4 ANHEUSER-BUSCH 280413 | 1,000,000 | 12,170.20 | 121,702,017 | 12,022.58 | 120,225,834 | 4.000000 | 2028/4/13 | 1.56 |
| アメリカ | 社債券 | 3.625 SCENTRE GRO 260128 | 1,000,000 | 11,642.69 | 116,426,933 | 11,492.87 | 114,928,776 | 3.625000 | 2026/1/28 | 1.49 |
| アメリカ | 社債券 | 2.512 SUMITOMO MI 250122 | 1,000,000 | 11,123.04 | 111,230,448 | 11,088.62 | 110,886,240 | 2.512000 | 2025/1/22 | 1.44 |
| アメリカ | 国債証券 | 0.125 T-NOTE 221130 | 1,000,000 | 10,627.90 | 106,279,051 | 10,618.77 | 106,187,743 | 0.125000 | 2022/11/30 | 1.37 |
| 日本 | 社債券 | 第34回東京電力パワーグリッド | 100,000,000 | 101.71 | 101,712,000 | 101.69 | 101,693,000 | 0.750000 | 2025/4/23 | 1.32 |
| カナダ | 特殊債券 | 4.55 EUROFIMA 270330 | 1,000,000 | 9,892.68 | 98,926,840 | 9,747.88 | 97,478,810 | 4.550000 | 2027/3/30 | 1.26 |

| | | | | | | | | | | |
|-----|-------|-----------------------------|-----------|----------|------------|----------|------------|----------|-----------|------|
| カナダ | 社債券 | 2.975 WELLS FARGO 260519 | 1,000,000 | 9,023.10 | 90,231,093 | 8,901.01 | 89,010,106 | 2.975000 | 2026/5/19 | 1.15 |
| カナダ | 地方債証券 | 2.3 QUEBEC 290901 | 1,000,000 | 8,907.65 | 89,076,536 | 8,731.14 | 87,311,487 | 2.300000 | 2029/9/1 | 1.13 |
| カナダ | 社債券 | FRN GOLDMAN SA 230426 | 1,000,000 | 8,594.58 | 85,945,865 | 8,584.91 | 85,849,162 | 2.433000 | 2023/4/26 | 1.11 |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 3年 2月26日現在

| 種類 | 投資比率（％） |
|-------|---------|
| 国債証券 | 15.25 |
| 地方債証券 | 1.13 |
| 特殊債券 | 11.34 |
| 社債券 | 39.11 |
| 合計 | 66.83 |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 3年 2月26日現在

| 資産の種類 | 地域 | 取引所名 | 資産の名称 | 建別 | 数量 | 通貨 | 簿価金額 | 簿価金額（円） | 評価金額 | 評価金額（円） | 投資比率（％） |
|--------|---------|-------------------|--------------|----|----|-----------|--------------|-------------|--------------|-------------|---------|
| 債券先物取引 | アメリカ | シカゴ商品取引所 | NOTE10Y 2106 | 売建 | 23 | アメリカドル | 3,090,058.51 | 328,318,717 | 3,049,296.99 | 323,987,805 | 4.19 |
| | カナダ | モントリオール取引所 | CAN-B 2106 | 売建 | 16 | カナダドル | 2,280,160 | 191,738,654 | 2,239,840 | 188,348,145 | 2.44 |
| | ドイツ | ユーレックス・ドイツ金融先物取引所 | EURO-B 2103 | 売建 | 13 | ユーロ | 2,264,340 | 292,439,511 | 2,249,780 | 290,559,087 | 3.76 |
| | オーストラリア | シドニー先物取引所 | AUST10Y 2103 | 売建 | 18 | オーストラリアドル | 2,562,922.98 | 213,517,113 | 2,503,008.72 | 208,525,656 | 2.70 |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

投資状況

令和 3年 2月26日現在

（単位：円）

| 資産の種類 | 国 / 地域 | 時価合計 | 投資比率（％） |
|-------|--------|------|---------|
|-------|--------|------|---------|

| | | | |
|--------------------------|-----|----------------|--------|
| 国債証券 | 日本 | 7,098,431,000 | 58.96 |
| 社債券 | 日本 | 4,299,729,000 | 35.72 |
| | スイス | 100,002,000 | 0.83 |
| | 小計 | 4,399,731,000 | 36.55 |
| コール・ローン、その他資産 （負債控除後） | | 540,278,255 | 4.49 |
| 純資産総額 | | 12,038,440,255 | 100.00 |

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和3年2月26日現在

| 国/ 地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量 | 簿価 単価 (円) | 簿価 金額 (円) | 評価 単価 (円) | 評価 金額 (円) | 利率 (%) | 償還期限 (年/月/日) | 投資 比率 (%) |
|----------|------|---------------------|-------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------|-----------------|-----------------|
| 日本 | 国債証券 | 第360回利付国債(10年) | 290,000,000 | 100.24 | 290,704,400 | 99.52 | 288,631,200 | 0.100000 | 2030/9/20 | 2.40 |
| 日本 | 国債証券 | 第354回利付国債(10年) | 260,000,000 | 100.84 | 262,207,400 | 100.16 | 260,416,000 | 0.100000 | 2029/3/20 | 2.16 |
| 日本 | 国債証券 | 第166回利付国債(20年) | 220,000,000 | 105.01 | 231,035,200 | 103.47 | 227,651,600 | 0.700000 | 2038/9/20 | 1.89 |
| 日本 | 社債券 | 第3回マラヤン・バンキング(2019) | 200,000,000 | 100.02 | 200,042,000 | 100.00 | 200,016,000 | 0.270000 | 2022/5/20 | 1.66 |
| 日本 | 社債券 | 第7回イオンフィナンシャルサービス | 200,000,000 | 99.83 | 199,674,000 | 99.83 | 199,678,000 | 0.190000 | 2023/3/20 | 1.66 |
| 日本 | 社債券 | 第6回マラヤン・バンキング | 200,000,000 | 99.72 | 199,458,000 | 99.70 | 199,410,000 | 0.224000 | 2023/2/13 | 1.66 |
| 日本 | 国債証券 | 第162回利付国債(20年) | 180,000,000 | 103.75 | 186,762,600 | 102.39 | 184,302,000 | 0.600000 | 2037/9/20 | 1.53 |
| 日本 | 国債証券 | 第130回利付国債(20年) | 150,000,000 | 117.75 | 176,632,500 | 116.78 | 175,173,000 | 1.800000 | 2031/9/20 | 1.46 |
| 日本 | 国債証券 | 第153回利付国債(20年) | 140,000,000 | 114.45 | 160,238,400 | 113.09 | 158,333,000 | 1.300000 | 2035/6/20 | 1.32 |
| 日本 | 国債証券 | 第152回利付国債(20年) | 140,000,000 | 113.00 | 158,205,600 | 111.68 | 156,356,200 | 1.200000 | 2035/3/20 | 1.30 |
| 日本 | 国債証券 | 第125回利付国債(20年) | 130,000,000 | 121.21 | 157,578,200 | 120.18 | 156,235,300 | 2.200000 | 2031/3/20 | 1.30 |
| 日本 | 国債証券 | 第146回利付国債(20年) | 130,000,000 | 118.64 | 154,234,600 | 117.43 | 152,668,100 | 1.700000 | 2033/9/20 | 1.27 |
| 日本 | 国債証券 | 第58回利付国債(30年) | 140,000,000 | 104.03 | 145,651,000 | 102.27 | 143,183,600 | 0.800000 | 2048/3/20 | 1.19 |
| 日本 | 国債証券 | 第155回利付国債(20年) | 130,000,000 | 110.25 | 143,336,700 | 108.91 | 141,594,700 | 1.000000 | 2035/12/20 | 1.18 |
| 日本 | 国債証券 | 第128回利付国債(20年) | 120,000,000 | 118.48 | 142,177,200 | 117.51 | 141,022,800 | 1.900000 | 2031/6/20 | 1.17 |
| 日本 | 国債証券 | 第150回利付国債(20年) | 120,000,000 | 115.49 | 138,595,200 | 114.25 | 137,104,800 | 1.400000 | 2034/9/20 | 1.14 |
| 日本 | 国債証券 | 第123回利付国債(20年) | 110,000,000 | 119.84 | 131,824,000 | 118.84 | 130,727,300 | 2.100000 | 2030/12/20 | 1.09 |
| 日本 | 国債証券 | 第145回利付国債(20年) | 110,000,000 | 118.42 | 130,262,000 | 117.23 | 128,961,800 | 1.700000 | 2033/6/20 | 1.07 |

| | | | | | | | | | | |
|----|------|-----------------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|----------|------------|------|
| 日本 | 国債証券 | 第149回利付国債(20年) | 110,000,000 | 116.66 | 128,329,300 | 115.42 | 126,968,600 | 1.500000 | 2034/6/20 | 1.05 |
| 日本 | 国債証券 | 第159回利付国債(20年) | 120,000,000 | 104.14 | 124,971,600 | 102.74 | 123,292,800 | 0.600000 | 2036/12/20 | 1.02 |
| 日本 | 国債証券 | 第143回利付国債(20年) | 100,000,000 | 117.00 | 117,006,000 | 115.86 | 115,862,000 | 1.600000 | 2033/3/20 | 0.96 |
| 日本 | 国債証券 | 第67回利付国債(30年) | 120,000,000 | 98.04 | 117,651,600 | 96.16 | 115,398,000 | 0.600000 | 2050/6/20 | 0.96 |
| 日本 | 国債証券 | 第60回利付国債(30年) | 110,000,000 | 106.47 | 117,118,100 | 104.49 | 114,948,900 | 0.900000 | 2048/9/20 | 0.95 |
| 日本 | 国債証券 | 第154回利付国債(20年) | 100,000,000 | 113.13 | 113,135,000 | 111.77 | 111,772,000 | 1.200000 | 2035/9/20 | 0.93 |
| 日本 | 国債証券 | 第141回利付国債(20年) | 90,000,000 | 117.84 | 106,062,200 | 116.82 | 105,145,200 | 1.700000 | 2032/12/20 | 0.87 |
| 日本 | 国債証券 | 第132回利付国債(20年) | 90,000,000 | 116.97 | 105,273,900 | 115.98 | 104,389,200 | 1.700000 | 2031/12/20 | 0.87 |
| 日本 | 国債証券 | 第54回利付国債(30年) | 100,000,000 | 104.51 | 104,511,000 | 102.65 | 102,655,000 | 0.800000 | 2047/3/20 | 0.85 |
| 日本 | 社債券 | 第500回関西電力 | 100,000,000 | 101.38 | 101,386,000 | 101.30 | 101,302,000 | 0.455000 | 2026/3/19 | 0.84 |
| 日本 | 社債券 | 第27回東京電力パワーグリッド | 100,000,000 | 101.17 | 101,173,000 | 101.14 | 101,146,000 | 0.600000 | 2024/7/10 | 0.84 |
| 日本 | 社債券 | 第38回東京電力パワーグリッド | 100,000,000 | 101.04 | 101,047,000 | 100.98 | 100,982,000 | 0.580000 | 2025/7/16 | 0.84 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 3年 2月26日現在

| 種類 | 投資比率 (%) |
|------|----------|
| 国債証券 | 58.96 |
| 社債券 | 36.55 |
| 合計 | 95.51 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

フランス国債7 - 10年ラダーマザーファンド

投資状況

令和 3年 2月26日現在

(単位: 円)

| 資産の種類 | 国 / 地域 | 時価合計 | 投資比率 (%) |
|-------|--------|------|----------|
|-------|--------|------|----------|

| | | | |
|--------------------------|------|----------------|--------|
| 国債証券 | フランス | 20,343,159,666 | 98.94 |
| コール・ローン、その他資産 （負債控除後） | | 217,606,453 | 1.06 |
| 純資産総額 | | 20,560,766,119 | 100.00 |

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和3年2月26日現在

| 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量 | 簿価 単価 (円) | 簿価 金額 (円) | 評価 単価 (円) | 評価 金額 (円) | 利率 (%) | 償還期限 (年/月/日) | 投資 比率 (%) |
|------|------|-------------------|------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------|-----------------|-----------------|
| フランス | 国債証券 | 0 O.A.T 291125 | 26,220,000 | 13,270.16 | 3,479,436,607 | 12,981.57 | 3,403,769,443 | 0.000000 | 2029/11/25 | 16.55 |
| フランス | 国債証券 | 0.75 O.A.T 281125 | 24,601,000 | 14,121.26 | 3,473,971,418 | 13,833.35 | 3,403,144,848 | 0.750000 | 2028/11/25 | 16.55 |
| フランス | 国債証券 | 0.75 O.A.T 280525 | 24,592,000 | 14,079.93 | 3,462,537,124 | 13,816.62 | 3,397,783,677 | 0.750000 | 2028/5/25 | 16.53 |
| フランス | 国債証券 | 0.5 O.A.T 290525 | 25,028,000 | 13,870.71 | 3,471,561,299 | 13,565.83 | 3,395,258,062 | 0.500000 | 2029/5/25 | 16.51 |
| フランス | 国債証券 | 0 O.A.T 301125 | 26,310,000 | 13,305.03 | 3,500,554,182 | 12,888.08 | 3,390,855,200 | 0.000000 | 2030/11/25 | 16.49 |
| フランス | 国債証券 | 2.5 O.A.T 300525 | 21,010,000 | 16,443.37 | 3,454,753,718 | 15,955.96 | 3,352,348,436 | 2.500000 | 2030/5/25 | 16.30 |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和3年2月26日現在

| 種類 | 投資比率 (%) |
|------|----------|
| 国債証券 | 98.94 |
| 合計 | 98.94 |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ヘッジ付スペイン国債7 - 10年ラダーマザーファンド

投資状況

令和3年2月26日現在

（単位：円）

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計 | 投資比率(%) |
|--------------------------|------|----------------|---------|
| 国債証券 | スペイン | 13,571,145,239 | 99.34 |
| コール・ローン、その他資産 (負債控除後) | | 90,646,421 | 0.66 |
| 純資産総額 | | 13,661,791,660 | 100.00 |

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和3年2月26日現在

| 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量 | 簿価 単価 (円) | 簿価 金額 (円) | 評価 単価 (円) | 評価 金額 (円) | 利率 (%) | 償還期限 (年/月/日) | 投資 比率 (%) |
|------|------|---------------------------|------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------|-----------------|-----------------|
| スペイン | 国債証券 | 1.4 SPAIN GOVT 280430 | 32,120,000 | 14,280.14 | 4,586,784,140 | 14,094.24 | 4,527,070,792 | 1.400000 | 2028/4/30 | 33.14 |
| スペイン | 国債証券 | 0.5 SPAIN GOVT 300430 | 34,580,000 | 13,287.37 | 4,594,775,311 | 13,091.40 | 4,527,008,191 | 0.500000 | 2030/4/30 | 33.14 |
| スペイン | 国債証券 | 1.45 SPAIN GOVT 290430 | 31,840,000 | 14,392.99 | 4,582,730,787 | 14,186.76 | 4,517,066,256 | 1.450000 | 2029/4/30 | 33.06 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

令和3年2月26日現在

| 種類 | 投資比率(%) |
|------|---------|
| 国債証券 | 99.34 |
| 合計 | 99.34 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

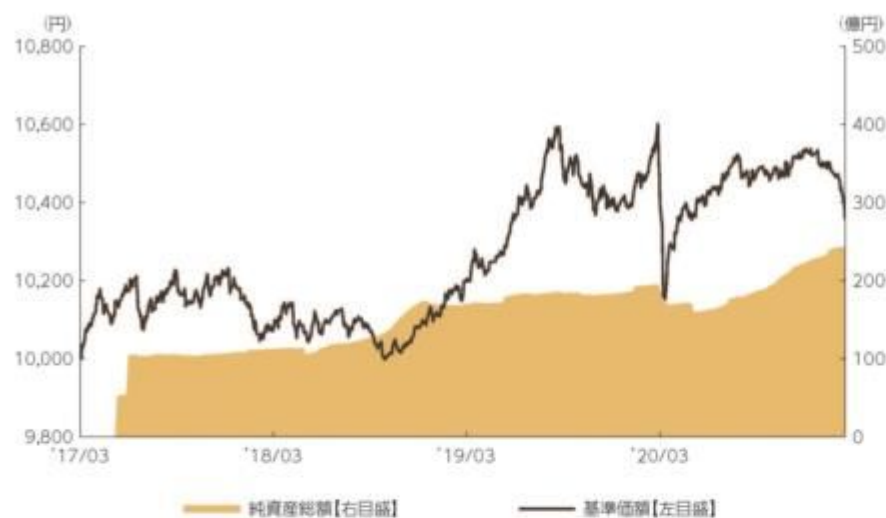
参考情報



運用実績

2021年2月26日現在

■基準価額・純資産の推移 2017年3月13日(設定日)～2021年2月26日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

| | |
|-------|---------|
| 基準価額 | 10,358円 |
| 純資産総額 | 242.4億円 |

•純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

| | |
|---------|----|
| 2021年2月 | 0円 |
| 2020年2月 | 0円 |
| 2019年2月 | 0円 |
| 2018年2月 | 0円 |
| 設定来累計 | 0円 |

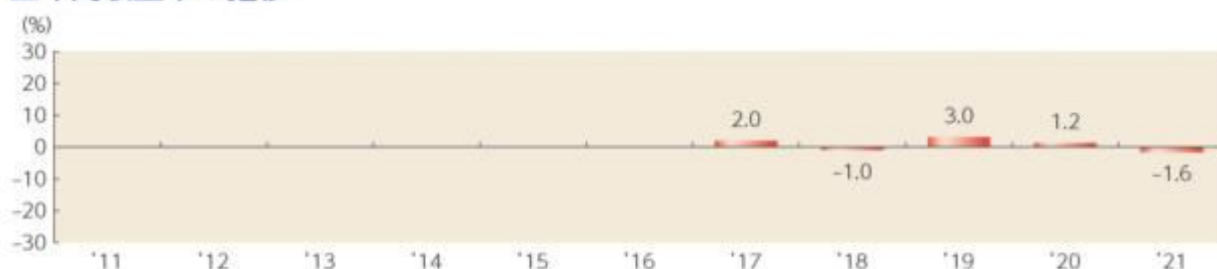
•分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

| 組入上位銘柄 | 比率 |
|---|-------|
| 1 日本債券インデックスマザーファンド | 29.4% |
| 2 ショートデュレーション円インカムマザーファンド | 22.4% |
| 3 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド | 19.6% |
| 4 AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり>(FOFs用)(適格機関投資家限定) | 10.4% |
| 5 MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド | 8.3% |
| 6 ヘッジ付スペイン国債7-10年ラダーマザーファンド | 3.9% |
| 7 フランス国債7-10年ラダーマザーファンド | 1.9% |
| 8 先進国高格付国債マザーファンド | 1.9% |

•比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額で計算
- 2017年は設定日から年末までの、2021年は年初から2月26日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

ただし、以下の日は申込みができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日の前営業日

ニューヨークの銀行の休業日の前営業日

ロンドン証券取引所の休業日の前営業日

ロンドンの銀行の休業日の前営業日

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

販売会社が定める単位

申込価額

取得申込受付日の翌々営業日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

申込手数料

ありません。

申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合があります。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象証券の取得の制限等）があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、取得の申込みの受付を中止することがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

ただし、以下の日は解約の請求ができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日の前営業日

ニューヨークの銀行の休業日の前営業日

ロンドン証券取引所の休業日の前営業日

ロンドンの銀行の休業日の前営業日

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

解約単位

販売会社が定める単位

解約価額

解約請求受付日の翌々営業日の基準価額

信託財産留保額

ありません。

解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して7営業日目から販売会社において支払います。

解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象証券の換金の制限等）があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式 / 上場投資信託証券 / 不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債 / 転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券 / 不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

2027年2月5日まで（2017年3月13日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。また、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

毎年2月6日から翌年2月5日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還（信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続を行うことが困難な場合を除きます。）、信託約款の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を發します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、受益者が議決権を行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権

の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。この規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託会社が信託約款の規定に基づいて信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

運用報告書

委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

分配金受取コース（一般コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日

(原則として決算日から起算して5営業日以内)から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

分配金再投資コース(累積投資コース)

収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

(2) 償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日以内)から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 換金(解約)請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金(解約)請求する権利を有します。

くわしくは「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(令和2年2月6日から令和3年2月5日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【国内債券セレクション（ラップ向け）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

| | 第3期 [令和 2年 2月 5日現在] | 第4期 [令和 3年 2月 5日現在] |
|-----------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 543,265,394 | 554,876,162 |
| 投資信託受益証券 | 2,034,393,476 | 2,529,870,506 |
| 親投資信託受益証券 | 16,778,657,262 | 21,102,853,256 |
| 流動資産合計 | 19,356,316,132 | 24,187,599,924 |
| 資産合計 | 19,356,316,132 | 24,187,599,924 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払解約金 | 31,751,571 | 31,993,100 |
| 未払受託者報酬 | 3,043,860 | 3,432,745 |
| 未払委託者報酬 | 32,467,781 | 36,615,821 |
| 未払利息 | 187 | 102 |
| その他未払費用 | 365,202 | 411,863 |
| 流動負債合計 | 67,628,601 | 72,453,631 |
| 負債合計 | 67,628,601 | 72,453,631 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 18,454,023,512 | 23,025,291,012 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 834,664,019 | 1,089,855,281 |
| （分配準備積立金） | 501,179,234 | 446,338,916 |
| 元本等合計 | 19,288,687,531 | 24,115,146,293 |
| 純資産合計 | 19,288,687,531 | 24,115,146,293 |
| 負債純資産合計 | 19,356,316,132 | 24,187,599,924 |

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

| | 第3期 | | 第4期 | |
|---|--------------------------------|-------------|--------------------------------|---------------|
| | 自 平成31年 2月 6日 至 令和 2年 2月 5日 | | 自 令和 2年 2月 6日 至 令和 3年 2月 5日 | |
| 営業収益 | | | | |
| 受取利息 | | 1,793 | | 2,719 |
| 有価証券売買等損益 | | 585,349,457 | | 60,643,024 |
| その他収益 | | 26,136 | | - |
| 営業収益合計 | | 585,377,386 | | 60,645,743 |
| 営業費用 | | | | |
| 支払利息 | | 201,696 | | 152,236 |
| 受託者報酬 | | 5,854,630 | | 6,283,290 |
| 委託者報酬 | | 62,449,280 | | 67,021,617 |
| その他費用 | | 703,442 | | 753,871 |
| 営業費用合計 | | 69,209,048 | | 74,211,014 |
| 営業利益又は営業損失() | | 516,168,338 | | 13,565,271 |
| 経常利益又は経常損失() | | 516,168,338 | | 13,565,271 |
| 当期純利益又は当期純損失() | | 516,168,338 | | 13,565,271 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額() | | 69,977,433 | | 36,574,137 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | | 252,690,605 | | 834,664,019 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | | 197,060,875 | | 537,176,939 |
| 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | | 197,060,875 | | 537,176,939 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 61,278,366 | | 304,994,543 |
| 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 61,278,366 | | 304,994,543 |
| 分配金 | | - | | - |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | | 834,664,019 | | 1,089,855,281 |

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|--------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 |
|--------------------|---|

(貸借対照表に関する注記)

| | 第3期 [令和 2年 2月 5日現在] | 第4期 [令和 3年 2月 5日現在] |
|-----------|------------------------|------------------------|
| 1. 期首元本額 | 16,526,956,262円 | 18,454,023,512円 |
| 期中追加設定元本額 | 5,442,609,493円 | 11,312,543,909円 |
| 期中一部解約元本額 | 3,515,542,243円 | 6,741,276,409円 |
| 2. 受益権の総数 | 18,454,023,512口 | 23,025,291,012口 |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 第3期 自 平成31年 2月 6日 至 令和 2年 2月 5日 | 第4期 自 令和 2年 2月 6日 至 令和 3年 2月 5日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------------------------------------|-----------------|--|--------------|---|--------------|---------------------------|---|--------------|--------|---|--------------|----------|---|--------------|---------------|-----------|--------------|--------------|---|-----------------|---------------|--------------|------|------------|---|---|---------|--------------|---|--|----|--|--|--------------|---|--------------|---------------------------|---|---|--------|---|--------------|----------|---|--------------|---------------|-----------|----------------|--------------|---|-----------------|---------------|--------------|------|------------|---|---|---------|--------------|---|
| <p>1. 運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>「先進国高格付国債マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の12.5以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>173,020,245円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>184,489,078円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>333,484,785円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>143,669,911円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>834,664,019円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>18,454,023,512口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>452円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table> | 項目 | | | 費用控除後の配当等収益額 | A | 173,020,245円 | 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | B | 184,489,078円 | 収益調整金額 | C | 333,484,785円 | 分配準備積立金額 | D | 143,669,911円 | 当ファンドの分配対象収益額 | E=A+B+C+D | 834,664,019円 | 当ファンドの期末残存口数 | F | 18,454,023,512口 | 1万口当たり収益分配対象額 | G=E/F*10,000 | 452円 | 1万口当たり分配金額 | H | 円 | 収益分配金金額 | I=F*H/10,000 | 円 | <p>1. 運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>「先進国高格付国債マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の12.5以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>103,612,945円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>643,516,365円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>342,725,971円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,089,855,281円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>23,025,291,012口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>473円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table> | 項目 | | | 費用控除後の配当等収益額 | A | 103,612,945円 | 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | B | 円 | 収益調整金額 | C | 643,516,365円 | 分配準備積立金額 | D | 342,725,971円 | 当ファンドの分配対象収益額 | E=A+B+C+D | 1,089,855,281円 | 当ファンドの期末残存口数 | F | 23,025,291,012口 | 1万口当たり収益分配対象額 | G=E/F*10,000 | 473円 | 1万口当たり分配金額 | H | 円 | 収益分配金金額 | I=F*H/10,000 | 円 |
| 項目 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 費用控除後の配当等収益額 | A | 173,020,245円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | B | 184,489,078円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 収益調整金額 | C | 333,484,785円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 分配準備積立金額 | D | 143,669,911円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当ファンドの分配対象収益額 | E=A+B+C+D | 834,664,019円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当ファンドの期末残存口数 | F | 18,454,023,512口 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1万口当たり収益分配対象額 | G=E/F*10,000 | 452円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1万口当たり分配金額 | H | 円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 収益分配金金額 | I=F*H/10,000 | 円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 項目 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 費用控除後の配当等収益額 | A | 103,612,945円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | B | 円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 収益調整金額 | C | 643,516,365円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 分配準備積立金額 | D | 342,725,971円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当ファンドの分配対象収益額 | E=A+B+C+D | 1,089,855,281円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当ファンドの期末残存口数 | F | 23,025,291,012口 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1万口当たり収益分配対象額 | G=E/F*10,000 | 473円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1万口当たり分配金額 | H | 円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 収益分配金金額 | I=F*H/10,000 | 円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

| 区分 | 第3期 自 平成31年 2月 6日 至 令和 2年 2月 5日 | 第4期 自 令和 2年 2月 6日 至 令和 3年 2月 5日 |
|-------------------------|---|---------------------------------------|
| 1.金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。 | 同左 |
| 2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | 当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 | 同左 |
| 3.金融商品に係るリスク管理体制 | ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。 | 同左 |

2 金融商品の時価等に関する事項

| 区分 | 第3期 [令和 2年 2月 5日現在] | 第4期 [令和 3年 2月 5日現在] |
|---------------------|--|--------------------------------|
| 1.貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 時価で計上しているためその差額はありません。 | 同左 |
| 2.時価の算定方法 | (1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 | (1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 |

| 区分 | 第3期 [令和 2年 2月 5日現在] | 第4期 [令和 3年 2月 5日現在] |
|----|----------------------------|---|
| | 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> |

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

| 種類 | 第3期 [令和 2年 2月 5日現在] | 第4期 [令和 3年 2月 5日現在] |
|-----------|--------------------------|--------------------------|
| | 当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円) | 当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円) |
| 投資信託受益証券 | 199,860,480 | 63,990,157 |
| 親投資信託受益証券 | 315,796,543 | 29,068,967 |
| 合計 | 515,657,023 | 93,059,124 |

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

| | 第3期 [令和 2年 2月 5日現在] | 第4期 [令和 3年 2月 5日現在] |
|---------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) | 1.0452円 (10,452円) | 1.0473円 (10,473円) |

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

| 種類 | 銘柄 | 口数 | 評価額 | 備考 |
|--------------|---|----------------|----------------|----|
| 投資信託受益証券 | AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり>(FOFs用)(適格機関投資家限定) | 2,156,936,232 | 2,529,870,506 | |
| 投資信託受益証券 合計 | | 2,156,936,232 | 2,529,870,506 | |
| 親投資信託受益証券 | 先進国高格付国債マザーファンド | 405,540,169 | 469,980,501 | |
| | フランス国債7-10年ラダーマザーファンド | 409,686,814 | 470,607,243 | |
| | ショートデュレーション円インカムマザーファンド | 5,550,830,692 | 5,385,971,020 | |
| | ヘッジ付スペイン国債7-10年ラダーマザーファンド | 862,369,240 | 943,173,237 | |
| | 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド | 3,231,831,001 | 4,733,662,867 | |
| | MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド | 1,129,040,949 | 1,999,418,616 | |
| | 日本債券インデックスマザーファンド | 5,283,553,931 | 7,100,039,772 | |
| 親投資信託受益証券 合計 | | 16,872,852,796 | 21,102,853,256 | |
| 合計 | | 19,029,789,028 | 23,632,723,762 | |

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

日本債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

| (単位：円) | |
|--------------|-----------------|
| [令和3年2月5日現在] | |
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| コール・ローン | 1,078,682,118 |
| 国債証券 | 271,685,326,280 |
| 地方債証券 | 16,102,985,322 |
| 特殊債券 | 19,616,577,265 |
| 社債券 | 14,740,184,500 |
| 未収入金 | 1,807,283,000 |
| 未収利息 | 644,366,204 |
| 前払金 | 710,000 |
| 前払費用 | 19,542,387 |
| 差入委託証拠金 | 2,160,000 |
| 流動資産合計 | 325,697,817,076 |
| 資産合計 | 325,697,817,076 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 派生商品評価勘定 | 803,300 |
| 未払金 | 2,686,506,000 |
| 未払解約金 | 97,883,960 |
| 未払利息 | 199 |
| 流動負債合計 | 2,785,193,459 |
| 負債合計 | 2,785,193,459 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 240,296,636,471 |
| 剰余金 | |
| 剰余金又は欠損金() | 82,615,987,146 |
| 元本等合計 | 322,912,623,617 |
| 純資産合計 | 322,912,623,617 |
| 負債純資産合計 | 325,697,817,076 |

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|-----------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。 |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | 先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 |

(貸借対照表に関する注記)

[令和 3年 2月 5日現在]

| | 令和 2年 2月 6日 |
|----------------------------------|------------------|
| 1. 期首 | |
| 期首元本額 | 479,213,833,879円 |
| 期中追加設定元本額 | 237,345,720,336円 |
| 期中一部解約元本額 | 476,262,917,744円 |
| 元本の内訳 | |
| eMAXIS 国内債券インデックス | 8,941,950,455円 |
| eMAXIS バランス（8資産均等型） | 2,756,757,742円 |
| eMAXIS バランス（波乗り型） | 73,331,246円 |
| コアバランス | 2,424,120円 |
| 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金） | 1,334,270,011円 |
| 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金） | 676,934,159円 |
| 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金） | 277,827,048円 |
| eMAXIS Slim 国内債券インデックス | 8,812,700,798円 |
| 国内債券セレクション（ラップ向け） | 5,283,553,931円 |
| eMAXIS Slim バランス（8資産均等型） | 6,522,353,157円 |
| つみたて8資産均等バランス | 3,028,353,800円 |
| つみたて4資産均等バランス | 898,682,185円 |
| eMAXIS マイマネージャー 1970s | 3,108,042円 |
| eMAXIS マイマネージャー 1980s | 527,712円 |
| eMAXIS マイマネージャー 1990s | 66,502円 |
| 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金） | 544,695,857円 |
| 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金） | 211,820,079円 |
| 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金） | 72,117,533円 |
| 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金） | 71,564,608円 |
| 国内債券インデックスファンド（ラップ向け） | 11,147,226円 |
| 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065（確定拠出年金） | 2,121,028円 |
| 三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型） | 206,323,255円 |
| 三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型） | 231,423,622円 |
| eMAXIS 債券バランス（2資産均等型） | 68,764,389円 |
| eMAXIS バランス（4資産均等型） | 577,816,945円 |
| eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー） | 850,943,193円 |
| eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー） | 472,019,292円 |
| eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー） | 993,883,832円 |
| eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード） | 124,072,397円 |
| eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー） | 16,851,322円 |
| 三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定） | 67,714,302円 |

[令和 3年 2月 5日現在]

| | |
|---|------------------|
| 三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定) | 11,225,984,560円 |
| 三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定) | 1,103,938,814円 |
| 三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定) | 4,950,756,728円 |
| MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定) | 128,821,420,939円 |
| 三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定) | 530,184,627円 |
| 三菱UFJ バランスファンド55VA(適格機関投資家限定) | 19,761,668円 |
| 三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定) | 3,843,177円 |
| 三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定) | 4,989,976,640円 |
| 三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定) | 3,262,577,967円 |
| MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付) | 4,721,520,243円 |
| 世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定) | 285,392,401円 |
| MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド(適格機関投資家限定) | 11,684,152,030円 |
| MUKAM 日本債券インデックスファンド2(適格機関投資家限定) | 5,847,525,104円 |
| MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2(適格機関投資家限定) | 3,123,670,205円 |
| MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07(適格機関投資家限定) | 464,386,656円 |
| MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09(適格機関投資家限定) | 463,972,979円 |
| MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11(適格機関投資家限定) | 464,110,790円 |
| MUKAM アセットアロケーションファンド2021-01(適格機関投資家限定) | 464,145,255円 |
| インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA | 16,188,336円 |
| インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)VA | 30,500,292円 |
| インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA | 11,478,225円 |
| インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA | 7,860,611円 |
| 三菱UFJ バランスVA30D(適格機関投資家限定) | 77,852,055円 |
| 三菱UFJ バランスVA60D(適格機関投資家限定) | 163,079,657円 |
| 三菱UFJ バランスVA30G(適格機関投資家限定) | 52,728,491円 |
| 三菱UFJ バランスVA60G(適格機関投資家限定) | 98,231,357円 |
| 三菱UFJ <DC>日本債券インデックスファンド | 4,204,462,614円 |
| 三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定型) | 2,133,599,440円 |
| 三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定成長型) | 4,080,228,415円 |
| 三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(成長型) | 2,378,065,683円 |

| | [令和 3年 2月 5日現在] |
|---|------------------|
| 三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (積極型) | 1,478,920,724円 |
| 合計 | 240,296,636,471円 |
| 2. 受益権の総数 | 240,296,636,471口 |

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

| 区分 | 自 令和 2年 2月 6日 至 令和 3年 2月 5日 |
|--------------------------|---|
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。 |
| 2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | 当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、債券先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 |
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制 | ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。 |

2 金融商品の時価等に関する事項

| 区分 | [令和 3年 2月 5日現在] |
|----------------------|---|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 時価で計上しているためその差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | (1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 |

| 区分 | [令和 3年 2月 5日現在] |
|---------------------------|---|
| 3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 |

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

| 種類 | [令和 3年 2月 5日現在] |
|-------|--------------------|
| | 当期間の損益に含まれた評価差額（円） |
| 国債証券 | 3,387,454,030 |
| 地方債証券 | 83,186,413 |
| 特殊債券 | 134,616,400 |
| 社債券 | 46,143,000 |
| 合計 | 3,559,113,843 |

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

債券関連

[令和 3年 2月 5日現在]

| 区分 | 種類 | 契約額等（円） | うち1年超 | 時価（円） | 評価損益（円） |
|------|--------------|-------------|-------|-------------|---------|
| | | | | | |
| 市場取引 | 債券先物取引 買建 | 455,720,000 | | 454,920,000 | 800,000 |
| | 合計 | 455,720,000 | | 454,920,000 | 800,000 |

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

| | [令和 3年 2月 5日現在] |
|--------------|-------------------|
| 1口当たり純資産額 | 1.3438円 |
| (1万口当たり純資産額) | (13,438円) |

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

| 種 類 | 銘 柄 | 券面総額 | 評価額 | 備考 |
|------|------------------|---------------|---------------|----|
| 国債証券 | 第4 1 5 回利付国債（2年） | 2,050,000,000 | 2,057,277,500 | |
| | 第4 1 7 回利付国債（2年） | 550,000,000 | 552,172,500 | |
| | 第4 1 8 回利付国債（2年） | 2,360,000,000 | 2,370,218,800 | |
| | 第4 2 0 回利付国債（2年） | 680,000,000 | 683,100,800 | |
| | 第4 2 1 回利付国債（2年） | 400,000,000 | 401,864,000 | |
| | 第1 3 1 回利付国債（5年） | 2,710,000,000 | 2,716,775,000 | |
| | 第1 3 2 回利付国債（5年） | 2,150,000,000 | 2,156,880,000 | |
| | 第1 3 3 回利付国債（5年） | 2,300,000,000 | 2,308,740,000 | |
| | 第1 3 4 回利付国債（5年） | 4,140,000,000 | 4,158,133,200 | |
| | 第1 3 6 回利付国債（5年） | 2,520,000,000 | 2,534,011,200 | |
| | 第1 3 7 回利付国債（5年） | 2,300,000,000 | 2,314,168,000 | |
| | 第1 3 8 回利付国債（5年） | 2,920,000,000 | 2,940,118,800 | |
| | 第1 3 9 回利付国債（5年） | 850,000,000 | 856,230,500 | |
| | 第1 4 0 回利付国債（5年） | 2,360,000,000 | 2,378,313,600 | |
| | 第1 4 1 回利付国債（5年） | 1,470,000,000 | 1,482,274,500 | |
| | 第1 4 2 回利付国債（5年） | 2,420,000,000 | 2,441,126,600 | |
| | 第1 4 3 回利付国債（5年） | 2,340,000,000 | 2,361,738,600 | |
| | 第1 4 4 回利付国債（5年） | 4,690,000,000 | 4,735,211,600 | |
| | 第1 4 5 回利付国債（5年） | 2,380,000,000 | 2,403,728,600 | |
| | 第1 4 6 回利付国債（5年） | 710,000,000 | 717,284,600 | |
| | 第1 回利付国債（40年） | 225,000,000 | 325,892,250 | |
| | 第2 回利付国債（40年） | 470,000,000 | 660,406,400 | |
| | 第3 回利付国債（40年） | 433,000,000 | 611,504,250 | |
| | 第4 回利付国債（40年） | 598,000,000 | 849,584,580 | |
| | 第5 回利付国債（40年） | 635,000,000 | 873,785,400 | |
| | 第6 回利付国債（40年） | 530,000,000 | 719,369,000 | |

| | | | |
|----------------|---------------|---------------|--|
| 第7回利付国債(40年) | 680,000,000 | 889,066,000 | |
| 第8回利付国債(40年) | 680,000,000 | 831,674,000 | |
| 第9回利付国債(40年) | 1,100,000,000 | 1,006,995,000 | |
| 第10回利付国債(40年) | 1,160,000,000 | 1,244,807,600 | |
| 第11回利付国債(40年) | 830,000,000 | 864,635,900 | |
| 第12回利付国債(40年) | 980,000,000 | 922,415,200 | |
| 第13回利付国債(40年) | 790,000,000 | 742,623,700 | |
| 第321回利付国債(10年) | 1,415,000,000 | 1,432,687,500 | |
| 第322回利付国債(10年) | 770,000,000 | 778,762,600 | |
| 第323回利付国債(10年) | 975,000,000 | 988,689,000 | |
| 第324回利付国債(10年) | 1,600,000,000 | 1,620,288,000 | |
| 第325回利付国債(10年) | 2,335,000,000 | 2,370,095,050 | |
| 第326回利付国債(10年) | 530,000,000 | 538,215,000 | |
| 第327回利付国債(10年) | 1,540,000,000 | 1,566,734,400 | |
| 第328回利付国債(10年) | 2,000,000,000 | 2,030,880,000 | |
| 第329回利付国債(10年) | 3,160,000,000 | 3,229,614,800 | |
| 第330回利付国債(10年) | 1,830,000,000 | 1,874,633,700 | |
| 第331回利付国債(10年) | 760,000,000 | 774,546,400 | |
| 第332回利付国債(10年) | 1,240,000,000 | 1,266,188,800 | |
| 第333回利付国債(10年) | 3,550,000,000 | 3,630,904,500 | |
| 第334回利付国債(10年) | 2,830,000,000 | 2,899,250,100 | |
| 第335回利付国債(10年) | 2,470,000,000 | 2,526,019,600 | |
| 第336回利付国債(10年) | 2,380,000,000 | 2,437,262,800 | |
| 第337回利付国債(10年) | 640,000,000 | 650,432,000 | |
| 第338回利付国債(10年) | 2,080,000,000 | 2,124,657,600 | |
| 第339回利付国債(10年) | 1,960,000,000 | 2,004,668,400 | |
| 第340回利付国債(10年) | 1,050,000,000 | 1,075,074,000 | |
| 第341回利付国債(10年) | 2,070,000,000 | 2,112,000,300 | |
| 第342回利付国債(10年) | 1,890,000,000 | 1,909,901,700 | |
| 第343回利付国債(10年) | 2,620,000,000 | 2,648,243,600 | |
| 第344回利付国債(10年) | 1,930,000,000 | 1,951,230,000 | |
| 第345回利付国債(10年) | 2,350,000,000 | 2,376,296,500 | |
| 第346回利付国債(10年) | 2,370,000,000 | 2,396,923,200 | |
| 第347回利付国債(10年) | 1,840,000,000 | 1,861,160,000 | |
| 第348回利付国債(10年) | 2,380,000,000 | 2,407,679,400 | |
| 第349回利付国債(10年) | 1,790,000,000 | 1,810,978,800 | |
| 第350回利付国債(10年) | 2,610,000,000 | 2,639,806,200 | |
| 第351回利付国債(10年) | 2,660,000,000 | 2,689,472,800 | |
| 第352回利付国債(10年) | 1,570,000,000 | 1,586,783,300 | |
| 第353回利付国債(10年) | 2,340,000,000 | 2,363,961,600 | |
| 第354回利付国債(10年) | 3,250,000,000 | 3,281,655,000 | |
| 第355回利付国債(10年) | 1,990,000,000 | 2,008,308,000 | |

| | | | |
|----------------|---------------|---------------|--|
| 第356回利付国債(10年) | 3,000,000,000 | 3,025,830,000 | |
| 第357回利付国債(10年) | 1,840,000,000 | 1,854,646,400 | |
| 第358回利付国債(10年) | 2,370,000,000 | 2,386,139,700 | |
| 第359回利付国債(10年) | 4,240,000,000 | 4,265,694,400 | |
| 第360回利付国債(10年) | 3,340,000,000 | 3,357,568,400 | |
| 第361回利付国債(10年) | 800,000,000 | 803,528,000 | |
| 第1回利付国債(30年) | 76,000,000 | 94,248,360 | |
| 第2回利付国債(30年) | 98,000,000 | 119,029,820 | |
| 第3回利付国債(30年) | 117,000,000 | 141,568,830 | |
| 第4回利付国債(30年) | 127,000,000 | 162,307,270 | |
| 第5回利付国債(30年) | 58,000,000 | 70,605,140 | |
| 第6回利付国債(30年) | 169,000,000 | 210,682,160 | |
| 第7回利付国債(30年) | 114,000,000 | 141,808,020 | |
| 第8回利付国債(30年) | 142,000,000 | 169,428,720 | |
| 第9回利付国債(30年) | 116,000,000 | 133,055,480 | |
| 第10回利付国債(30年) | 135,000,000 | 150,252,300 | |
| 第11回利付国債(30年) | 137,000,000 | 162,672,430 | |
| 第12回利付国債(30年) | 120,000,000 | 148,783,200 | |
| 第13回利付国債(30年) | 205,000,000 | 252,221,750 | |
| 第14回利付国債(30年) | 393,000,000 | 504,737,760 | |
| 第15回利付国債(30年) | 246,000,000 | 320,048,460 | |
| 第16回利付国債(30年) | 202,000,000 | 263,571,620 | |
| 第17回利付国債(30年) | 227,000,000 | 294,164,760 | |
| 第18回利付国債(30年) | 327,000,000 | 420,365,040 | |
| 第19回利付国債(30年) | 303,000,000 | 390,467,010 | |
| 第20回利付国債(30年) | 395,000,000 | 521,403,950 | |
| 第21回利付国債(30年) | 279,000,000 | 361,221,300 | |
| 第22回利付国債(30年) | 470,000,000 | 623,967,300 | |
| 第23回利付国債(30年) | 54,000,000 | 71,867,520 | |
| 第24回利付国債(30年) | 311,000,000 | 414,905,100 | |
| 第25回利付国債(30年) | 442,000,000 | 577,605,600 | |
| 第26回利付国債(30年) | 584,000,000 | 773,648,160 | |
| 第27回利付国債(30年) | 60,000,000 | 80,888,400 | |
| 第28回利付国債(30年) | 611,000,000 | 827,733,920 | |
| 第29回利付国債(30年) | 50,000,000 | 67,172,500 | |
| 第30回利付国債(30年) | 996,000,000 | 1,325,626,200 | |
| 第31回利付国債(30年) | 858,000,000 | 1,131,427,440 | |
| 第32回利付国債(30年) | 739,000,000 | 991,782,340 | |
| 第33回利付国債(30年) | 944,000,000 | 1,219,799,040 | |
| 第34回利付国債(30年) | 1,016,000,000 | 1,356,380,320 | |
| 第35回利付国債(30年) | 1,119,000,000 | 1,455,785,430 | |
| 第36回利付国債(30年) | 1,059,000,000 | 1,382,100,900 | |

| | | | |
|---------------|---------------|---------------|--|
| 第37回利付国債(30年) | 1,317,000,000 | 1,698,166,140 | |
| 第38回利付国債(30年) | 515,000,000 | 655,461,100 | |
| 第39回利付国債(30年) | 710,000,000 | 919,158,900 | |
| 第40回利付国債(30年) | 630,000,000 | 803,735,100 | |
| 第41回利付国債(30年) | 570,000,000 | 715,475,400 | |
| 第42回利付国債(30年) | 550,000,000 | 691,014,500 | |
| 第43回利付国債(30年) | 770,000,000 | 968,344,300 | |
| 第44回利付国債(30年) | 620,000,000 | 780,425,000 | |
| 第45回利付国債(30年) | 720,000,000 | 875,361,600 | |
| 第46回利付国債(30年) | 900,000,000 | 1,094,814,000 | |
| 第47回利付国債(30年) | 880,000,000 | 1,091,393,600 | |
| 第48回利付国債(30年) | 860,000,000 | 1,027,381,800 | |
| 第49回利付国債(30年) | 930,000,000 | 1,111,405,800 | |
| 第50回利付国債(30年) | 820,000,000 | 865,223,000 | |
| 第51回利付国債(30年) | 980,000,000 | 917,299,600 | |
| 第52回利付国債(30年) | 820,000,000 | 805,363,000 | |
| 第53回利付国債(30年) | 870,000,000 | 873,906,300 | |
| 第54回利付国債(30年) | 580,000,000 | 609,620,600 | |
| 第55回利付国債(30年) | 860,000,000 | 903,258,000 | |
| 第56回利付国債(30年) | 780,000,000 | 818,617,800 | |
| 第57回利付国債(30年) | 770,000,000 | 807,491,300 | |
| 第58回利付国債(30年) | 1,470,000,000 | 1,540,339,500 | |
| 第59回利付国債(30年) | 660,000,000 | 674,718,000 | |
| 第60回利付国債(30年) | 740,000,000 | 792,584,400 | |
| 第61回利付国債(30年) | 890,000,000 | 906,910,000 | |
| 第62回利付国債(30年) | 490,000,000 | 473,653,600 | |
| 第63回利付国債(30年) | 500,000,000 | 469,500,000 | |
| 第64回利付国債(30年) | 1,100,000,000 | 1,031,162,000 | |
| 第65回利付国債(30年) | 750,000,000 | 701,865,000 | |
| 第66回利付国債(30年) | 380,000,000 | 355,440,600 | |
| 第67回利付国債(30年) | 1,240,000,000 | 1,223,198,000 | |
| 第68回利付国債(30年) | 750,000,000 | 739,762,500 | |
| 第69回利付国債(30年) | 280,000,000 | 283,500,000 | |
| 第55回利付国債(20年) | 241,000,000 | 246,716,520 | |
| 第56回利付国債(20年) | 349,000,000 | 359,138,450 | |
| 第58回利付国債(20年) | 147,000,000 | 151,824,540 | |
| 第59回利付国債(20年) | 489,000,000 | 505,709,130 | |
| 第61回利付国債(20年) | 289,000,000 | 295,907,100 | |
| 第63回利付国債(20年) | 342,000,000 | 357,636,240 | |
| 第64回利付国債(20年) | 341,000,000 | 359,151,430 | |
| 第65回利付国債(20年) | 218,000,000 | 230,715,940 | |
| 第66回利付国債(20年) | 400,000,000 | 422,184,000 | |

| | | |
|----------------|-------------|-------------|
| 第68回利付国債(20年) | 646,000,000 | 692,990,040 |
| 第70回利付国債(20年) | 222,000,000 | 240,921,060 |
| 第71回利付国債(20年) | 160,000,000 | 172,556,800 |
| 第72回利付国債(20年) | 434,000,000 | 469,049,840 |
| 第73回利付国債(20年) | 320,000,000 | 346,326,400 |
| 第74回利付国債(20年) | 318,000,000 | 345,395,700 |
| 第75回利付国債(20年) | 475,000,000 | 518,438,750 |
| 第76回利付国債(20年) | 200,000,000 | 216,640,000 |
| 第77回利付国債(20年) | 110,000,000 | 119,606,300 |
| 第78回利付国債(20年) | 310,000,000 | 337,307,900 |
| 第79回利付国債(20年) | 50,000,000 | 54,623,500 |
| 第80回利付国債(20年) | 215,000,000 | 235,822,750 |
| 第81回利付国債(20年) | 250,000,000 | 274,460,000 |
| 第82回利付国債(20年) | 462,000,000 | 509,345,760 |
| 第83回利付国債(20年) | 213,000,000 | 236,014,650 |
| 第84回利付国債(20年) | 470,000,000 | 518,485,200 |
| 第85回利付国債(20年) | 290,000,000 | 322,764,200 |
| 第86回利付国債(20年) | 515,000,000 | 578,473,750 |
| 第87回利付国債(20年) | 250,000,000 | 279,530,000 |
| 第88回利付国債(20年) | 804,000,000 | 907,764,240 |
| 第89回利付国債(20年) | 210,000,000 | 235,970,700 |
| 第90回利付国債(20年) | 800,000,000 | 903,360,000 |
| 第91回利付国債(20年) | 468,000,000 | 531,105,120 |
| 第92回利付国債(20年) | 832,000,000 | 939,111,680 |
| 第93回利付国債(20年) | 190,000,000 | 214,263,000 |
| 第94回利付国債(20年) | 615,000,000 | 697,311,600 |
| 第95回利付国債(20年) | 817,000,000 | 941,028,770 |
| 第96回利付国債(20年) | 220,000,000 | 250,584,400 |
| 第97回利付国債(20年) | 243,000,000 | 279,649,260 |
| 第98回利付国債(20年) | 270,000,000 | 308,928,600 |
| 第99回利付国債(20年) | 845,000,000 | 971,445,800 |
| 第100回利付国債(20年) | 660,000,000 | 766,227,000 |
| 第101回利付国債(20年) | 373,000,000 | 438,357,060 |
| 第102回利付国債(20年) | 330,000,000 | 389,594,700 |
| 第103回利付国債(20年) | 440,000,000 | 516,208,000 |
| 第104回利付国債(20年) | 300,000,000 | 347,529,000 |
| 第105回利付国債(20年) | 570,000,000 | 662,898,600 |
| 第106回利付国債(20年) | 411,000,000 | 481,124,820 |
| 第107回利付国債(20年) | 367,000,000 | 428,439,470 |
| 第108回利付国債(20年) | 500,000,000 | 575,830,000 |
| 第109回利付国債(20年) | 500,000,000 | 577,975,000 |
| 第110回利付国債(20年) | 596,000,000 | 698,631,200 |

| | | |
|----------------|---------------|---------------|
| 第111回利付国債(20年) | 411,000,000 | 487,010,340 |
| 第112回利付国債(20年) | 840,000,000 | 988,318,800 |
| 第113回利付国債(20年) | 682,000,000 | 805,360,160 |
| 第114回利付国債(20年) | 1,020,000,000 | 1,208,771,400 |
| 第115回利付国債(20年) | 654,000,000 | 780,823,680 |
| 第116回利付国債(20年) | 246,000,000 | 294,629,280 |
| 第117回利付国債(20年) | 1,090,000,000 | 1,295,563,100 |
| 第118回利付国債(20年) | 76,000,000 | 89,934,600 |
| 第119回利付国債(20年) | 160,000,000 | 186,350,400 |
| 第120回利付国債(20年) | 260,000,000 | 297,967,800 |
| 第121回利付国債(20年) | 839,000,000 | 987,972,840 |
| 第122回利付国債(20年) | 100,000,000 | 116,799,000 |
| 第123回利付国債(20年) | 518,000,000 | 622,216,420 |
| 第124回利付国債(20年) | 900,000,000 | 1,072,242,000 |
| 第125回利付国債(20年) | 1,104,000,000 | 1,341,404,160 |
| 第127回利付国債(20年) | 350,000,000 | 414,711,500 |
| 第128回利付国債(20年) | 1,054,000,000 | 1,251,772,560 |
| 第130回利付国債(20年) | 1,262,000,000 | 1,489,652,180 |
| 第131回利付国債(20年) | 290,000,000 | 339,262,300 |
| 第132回利付国債(20年) | 187,000,000 | 219,270,590 |
| 第133回利付国債(20年) | 970,000,000 | 1,147,820,400 |
| 第134回利付国債(20年) | 1,225,000,000 | 1,453,009,250 |
| 第136回利付国債(20年) | 130,000,000 | 151,342,100 |
| 第137回利付国債(20年) | 602,000,000 | 709,005,500 |
| 第138回利付国債(20年) | 350,000,000 | 404,362,000 |
| 第139回利付国債(20年) | 400,000,000 | 466,616,000 |
| 第140回利付国債(20年) | 1,117,000,000 | 1,318,383,930 |
| 第141回利付国債(20年) | 220,000,000 | 260,198,400 |
| 第142回利付国債(20年) | 1,620,000,000 | 1,934,928,000 |
| 第143回利付国債(20年) | 1,060,000,000 | 1,243,539,000 |
| 第144回利付国債(20年) | 230,000,000 | 267,087,500 |
| 第145回利付国債(20年) | 1,600,000,000 | 1,899,824,000 |
| 第146回利付国債(20年) | 1,080,000,000 | 1,284,843,600 |
| 第147回利付国債(20年) | 1,620,000,000 | 1,910,401,200 |
| 第148回利付国債(20年) | 1,230,000,000 | 1,436,098,800 |
| 第149回利付国債(20年) | 1,310,000,000 | 1,531,625,800 |
| 第150回利付国債(20年) | 1,560,000,000 | 1,805,700,000 |
| 第151回利付国債(20年) | 1,590,000,000 | 1,799,609,700 |
| 第152回利付国債(20年) | 1,120,000,000 | 1,268,467,200 |
| 第153回利付国債(20年) | 1,540,000,000 | 1,766,626,400 |
| 第154回利付国債(20年) | 1,110,000,000 | 1,258,662,300 |
| 第155回利付国債(20年) | 1,420,000,000 | 1,569,242,000 |

| | | | | |
|---------|-------------------|-----------------|-----------------|--|
| | 第156回利付国債(20年) | 900,000,000 | 914,985,000 | |
| | 第157回利付国債(20年) | 1,500,000,000 | 1,477,965,000 | |
| | 第158回利付国債(20年) | 1,000,000,000 | 1,029,060,000 | |
| | 第159回利付国債(20年) | 940,000,000 | 981,209,600 | |
| | 第160回利付国債(20年) | 1,270,000,000 | 1,343,926,700 | |
| | 第161回利付国債(20年) | 1,250,000,000 | 1,302,387,500 | |
| | 第162回利付国債(20年) | 1,560,000,000 | 1,623,772,800 | |
| | 第163回利付国債(20年) | 1,230,000,000 | 1,278,954,000 | |
| | 第164回利付国債(20年) | 1,300,000,000 | 1,329,328,000 | |
| | 第165回利付国債(20年) | 1,300,000,000 | 1,327,560,000 | |
| | 第166回利付国債(20年) | 1,980,000,000 | 2,086,306,200 | |
| | 第167回利付国債(20年) | 1,120,000,000 | 1,140,563,200 | |
| | 第168回利付国債(20年) | 920,000,000 | 919,218,000 | |
| | 第169回利付国債(20年) | 890,000,000 | 871,790,600 | |
| | 第170回利付国債(20年) | 1,100,000,000 | 1,076,273,000 | |
| | 第171回利付国債(20年) | 830,000,000 | 811,167,300 | |
| | 第172回利付国債(20年) | 1,220,000,000 | 1,212,460,400 | |
| | 第173回利付国債(20年) | 1,310,000,000 | 1,300,646,600 | |
| | 第174回利付国債(20年) | 1,500,000,000 | 1,487,820,000 | |
| | 第175回利付国債(20年) | 300,000,000 | 303,009,000 | |
| 国債証券 合計 | | 253,431,000,000 | 271,685,326,280 | |
| 地方債証券 | 第1回東京都公募公債(20年) | 20,000,000 | 20,725,400 | |
| | 第4回東京都公募公債(20年) | 200,000,000 | 216,002,000 | |
| | 第7回東京都公募公債(30年) | 10,000,000 | 13,460,800 | |
| | 第20回東京都公募公債(20年) | 80,000,000 | 93,339,200 | |
| | 第21回東京都公募公債(20年) | 80,000,000 | 94,370,400 | |
| | 第22回東京都公募公債(20年) | 120,000,000 | 139,693,200 | |
| | 第28回東京都公募公債(20年) | 100,000,000 | 115,889,000 | |
| | 第33回東京都公募公債(20年) | 100,000,000 | 96,954,000 | |
| | 第711回東京都公募公債 | 300,000,000 | 303,939,000 | |
| | 第719回東京都公募公債 | 100,000,000 | 101,800,000 | |
| | 第722回東京都公募公債 | 100,000,000 | 101,874,000 | |
| | 第729回東京都公募公債 | 100,000,000 | 102,117,000 | |
| | 第768回東京都公募公債 | 100,000,000 | 100,633,000 | |
| | 平成24年度第9回北海道公募公債 | 100,000,000 | 101,326,000 | |
| | 平成25年度第7回北海道公募公債 | 150,000,000 | 152,980,500 | |
| | 平成28年度第12回北海道公募公債 | 100,000,000 | 100,528,000 | |
| | 平成29年度第15回北海道公募公債 | 117,000,000 | 118,024,920 | |
| | 第29回1号宮城県公募公債 | 100,000,000 | 101,821,000 | |
| | 第2回神奈川県公募公債(20年) | 80,000,000 | 86,429,600 | |
| | 第2回神奈川県公募公債(30年) | 80,000,000 | 109,644,000 | |
| | 第27回神奈川県公募公債(20年) | 100,000,000 | 114,294,000 | |

| | | | |
|-----------------------|-------------|-------------|--|
| 第191回神奈川県公募公債 | 100,000,000 | 101,122,000 | |
| 第11回大阪府公募公債（20年） | 100,000,000 | 117,394,000 | |
| 第348回大阪府公募公債 | 10,000,000 | 10,018,800 | |
| 第358回大阪府公募公債 | 56,000,000 | 56,561,680 | |
| 第359回大阪府公募公債 | 56,000,000 | 56,616,560 | |
| 第375回大阪府公募公債 | 100,000,000 | 102,075,000 | |
| 第376回大阪府公募公債 | 106,000,000 | 108,224,940 | |
| 第378回大阪府公募公債 | 300,000,000 | 305,688,000 | |
| 第385回大阪府公募公債 | 200,000,000 | 204,232,000 | |
| 第388回大阪府公募公債 | 200,000,000 | 203,746,000 | |
| 第393回大阪府公募公債 | 110,000,000 | 111,974,500 | |
| 第419回大阪府公募公債 | 300,000,000 | 301,926,000 | |
| 第429回大阪府公募公債 | 103,000,000 | 103,663,320 | |
| 平成23年度第9回京都府公募公債 | 140,000,000 | 141,548,400 | |
| 第1回兵庫県公募公債（15年） | 300,000,000 | 325,935,000 | |
| 第2回兵庫県公募公債（30年） | 40,000,000 | 53,537,200 | |
| 第4回兵庫県公募公債（15年） | 100,000,000 | 108,234,000 | |
| 第5回兵庫県公募公債（15年） | 100,000,000 | 108,693,000 | |
| 第10回兵庫県公募公債（20年） | 100,000,000 | 118,725,000 | |
| 平成28年度第2回兵庫県公募公債 | 200,000,000 | 200,050,000 | |
| 平成28年度第3回兵庫県公募公債 | 200,000,000 | 200,052,000 | |
| 第14回静岡県公募公債（20年） | 100,000,000 | 116,873,000 | |
| 平成25年度第1回静岡県公募公債 | 100,000,000 | 101,256,000 | |
| 平成25年度第5回静岡県公募公債 | 100,000,000 | 102,260,000 | |
| 平成25年度第8回静岡県公募公債 | 130,000,000 | 132,432,300 | |
| 平成23年度第13回愛知県公募公債 | 100,000,000 | 108,415,000 | |
| 平成24年度第13回愛知県公募公債 | 100,000,000 | 101,384,000 | |
| 平成24年度第15回愛知県公募公債 | 250,000,000 | 253,467,500 | |
| 平成30年度第8回愛知県公募公債 | 200,000,000 | 202,100,000 | |
| 平成22年度第8回広島県公募公債 | 26,650,000 | 26,696,637 | |
| 平成23年度第7回広島県公募公債 | 100,000,000 | 101,114,000 | |
| 平成28年度第1回広島県公募公債（20年） | 100,000,000 | 100,279,000 | |
| 第4回埼玉県公募公債（20年） | 200,000,000 | 227,530,000 | |
| 第16回埼玉県公募公債（20年） | 100,000,000 | 112,121,000 | |
| 平成26年度第8回埼玉県公募公債 | 100,000,000 | 101,292,000 | |
| 平成19年度第1回福岡県公募公債（30年） | 70,000,000 | 94,654,700 | |
| 平成20年度第1回福岡県公募公債（30年） | 80,000,000 | 104,575,200 | |
| 平成26年度第8回福岡県公募公債 | 100,000,000 | 101,673,000 | |
| 平成26年度第1回福岡県公募公債 | 100,000,000 | 102,180,000 | |
| 平成27年度第7回福岡県公募公債 | 100,000,000 | 102,216,000 | |
| 第9回千葉県公募公債（20年） | 80,000,000 | 93,000,000 | |
| 平成23年度第9回千葉県公募公債 | 20,000,000 | 20,224,000 | |

| | | | |
|------------------------|-------------|-------------|--|
| 平成24年度第1回千葉県公募公債 | 20,000,000 | 20,253,000 | |
| 平成24年度第6回千葉県公募公債 | 100,000,000 | 101,442,000 | |
| 平成25年度第1回千葉県公募公債 | 82,500,000 | 83,542,800 | |
| 平成25年度第8回千葉県公募公債 | 100,000,000 | 101,848,000 | |
| 第7回群馬県公募公債（20年） | 100,000,000 | 98,956,000 | |
| 平成24年度第1回大分県公募公債 | 100,260,000 | 101,632,559 | |
| 平成27年度第1回大分県公募公債 | 203,400,000 | 207,882,936 | |
| 第110回共同発行市場公募地方債 | 100,000,000 | 101,142,000 | |
| 第114回共同発行市場公募地方債 | 400,000,000 | 405,272,000 | |
| 第117回共同発行市場公募地方債 | 100,000,000 | 101,332,000 | |
| 第123回共同発行市場公募地方債 | 500,000,000 | 510,235,000 | |
| 第124回共同発行市場公募地方債 | 400,000,000 | 408,880,000 | |
| 第127回共同発行市場公募地方債 | 100,000,000 | 101,821,000 | |
| 第130回共同発行市場公募地方債 | 100,000,000 | 102,226,000 | |
| 第140回共同発行市場公募地方債 | 100,000,000 | 101,882,000 | |
| 第142回共同発行市場公募地方債 | 200,000,000 | 202,656,000 | |
| 第145回共同発行市場公募地方債 | 100,000,000 | 101,667,000 | |
| 第162回共同発行市場公募地方債 | 300,000,000 | 300,672,000 | |
| 第178回共同発行市場公募地方債 | 200,000,000 | 201,798,000 | |
| 平成30年度第1回福島県公募公債 | 100,000,000 | 101,075,000 | |
| 平成25年度第1回栃木県公募公債 | 100,000,000 | 101,800,000 | |
| 平成24年度第2回熊本県公募公債 | 50,000,000 | 50,679,500 | |
| 平成24年度第1回浜松市公募公債 | 100,000,000 | 101,642,000 | |
| 平成25年度第1回浜松市公募公債 | 161,000,000 | 164,585,470 | |
| 第5回大阪市公募公債（20年） | 100,000,000 | 117,847,000 | |
| 平成23年度第10回大阪市公募公債 | 10,000,000 | 10,092,200 | |
| 第1回名古屋市公募公債（30年） | 100,000,000 | 130,115,000 | |
| 第10回名古屋市公募公債（20年） | 80,000,000 | 94,380,800 | |
| 第5回京都市公募公債（20年） | 50,000,000 | 56,705,000 | |
| 平成24年度第4回京都市公募公債 | 100,000,000 | 101,350,000 | |
| 平成20年度第24回神戸市公募公債（20年） | 300,000,000 | 345,855,000 | |
| 平成22年度第4回神戸市公募公債 | 100,000,000 | 116,688,000 | |
| 第7回横浜市公募公債（20年） | 200,000,000 | 219,954,000 | |
| 第20回横浜市公募公債（20年） | 80,000,000 | 93,499,200 | |
| 平成24年度第2回横浜市公募公債 | 100,000,000 | 101,365,000 | |
| 平成24年度第3回横浜市公募公債 | 100,000,000 | 101,349,000 | |
| 平成27年度第2回横浜市公募公債 | 200,000,000 | 204,854,000 | |
| 平成27年度第3回横浜市公募公債 | 500,000,000 | 511,630,000 | |
| 第27回横浜市公募公債（20年） | 60,000,000 | 69,646,800 | |
| 第33回横浜市公募公債（20年） | 100,000,000 | 99,179,000 | |
| 第35回横浜市公募公債（20年） | 300,000,000 | 301,908,000 | |
| 平成22年度第8回札幌市公募公債（30年） | 80,000,000 | 106,248,800 | |

| | | | | |
|----------|-------------------------------|----------------|----------------|--|
| | 平成23年度第3回札幌市公募公債 | 100,000,000 | 118,078,000 | |
| | 平成24年度第10回札幌市公募公債 | 100,000,000 | 101,478,000 | |
| | 第17回北九州市公募公債(20年) | 100,000,000 | 115,798,000 | |
| | 平成25年度第3回北九州市公募公債 | 100,000,000 | 102,028,000 | |
| | 平成24年度第4回福岡市公募公債 | 200,000,000 | 202,738,000 | |
| | 平成25年度第4回福岡市公募公債 | 50,000,000 | 50,909,500 | |
| | 平成25年度第2回広島市公募公債 | 100,000,000 | 102,051,000 | |
| | 平成26年度第4回福井県公募公債 | 100,000,000 | 101,746,000 | |
| | 平成30年度第1回山梨県公募公債 | 100,000,000 | 101,294,000 | |
| | 平成28年度第1回岡山県公募公債 | 300,000,000 | 302,055,000 | |
| | 第4回京都市保証京都市土地開発公社債券 | 200,000,000 | 199,614,000 | |
| | 第96回愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券 | 100,000,000 | 116,001,000 | |
| 地方債証券 合計 | | 15,341,810,000 | 16,102,985,322 | |
| 特殊債券 | 第22回政府保証日本政策投資銀行 | 20,000,000 | 20,394,400 | |
| | 第17回日本高速道路保有・債務返済機構債券(財投機関債) | 100,000,000 | 112,692,000 | |
| | 第18回日本高速道路保有・債務返済機構債券(財投機関債) | 30,000,000 | 44,984,700 | |
| | 第19回日本高速道路保有・債務返済機構債券(財投機関債) | 100,000,000 | 147,365,000 | |
| | 第23回日本高速道路保有・債務返済機構債券(財投機関債) | 300,000,000 | 343,935,000 | |
| | 第27回日本高速道路保有・債務返済機構債券(財投機関債) | 200,000,000 | 229,762,000 | |
| | 第33回道路債券(財投機関債) | 300,000,000 | 400,134,000 | |
| | 第70回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 100,000,000 | 116,504,000 | |
| | 第83回日本高速道路保有・債務返済機構債券(財投機関債) | 150,000,000 | 176,956,500 | |
| | 第101回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 100,000,000 | 133,171,000 | |
| | 第145回日本高速道路保有・債務返済機構債券(財投機関債) | 100,000,000 | 117,674,000 | |
| | 第148回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 100,000,000 | 117,183,000 | |
| | 第150回日本高速道路保有・債務返済機構債券(財投機関債) | 100,000,000 | 110,237,000 | |
| | 第153回日本高速道路保有・債務返済機構債券(財投機関債) | 100,000,000 | 131,109,000 | |
| | 第157回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 212,000,000 | 214,058,520 | |
| | 第159回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 119,000,000 | 120,209,040 | |
| | 第160回日本高速道路保有・債務返済機構債券(財投機関債) | 100,000,000 | 112,444,000 | |
| | 第162回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 100,000,000 | 117,074,000 | |

| | | | |
|------------------------------|-------------|-------------|--|
| 第165回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 100,000,000 | 125,623,000 | |
| 第166回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 659,000,000 | 667,369,300 | |
| 第168回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 191,000,000 | 193,406,600 | |
| 第175回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 430,000,000 | 436,007,100 | |
| 第182回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 301,000,000 | 306,074,860 | |
| 第186回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 170,700,000 | 173,088,093 | |
| 第189回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 153,000,000 | 154,825,290 | |
| 第195回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 323,000,000 | 330,273,960 | |
| 第200回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 308,000,000 | 314,492,640 | |
| 第222回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 124,000,000 | 126,550,680 | |
| 第226回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 100,000,000 | 114,583,000 | |
| 第231回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 183,000,000 | 186,383,670 | |
| 第288回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 100,000,000 | 99,887,000 | |
| 第318回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 100,000,000 | 100,743,000 | |
| 第1回地方公共団体金融機構債券(20年)(財投機関債) | 50,000,000 | 58,770,000 | |
| 第3回公営企業債券(20年)(財投機関債) | 20,000,000 | 20,428,600 | |
| 第6回公営企業債券(20年)(財投機関債) | 100,000,000 | 105,768,000 | |
| 第8回地方公共団体金融機構債券(20年)(財投機関債) | 100,000,000 | 117,263,000 | |
| 第9回公営企業債券(20年)(財投機関債) | 50,000,000 | 54,193,000 | |
| 第11回地方公共団体金融機構債券(20年)(財投機関債) | 100,000,000 | 115,997,000 | |
| 第14回地方公共団体金融機構債券(20年)(財投機関債) | 80,000,000 | 95,927,200 | |
| 第16回地方公共団体金融機構債券(20年)(財投機関債) | 80,000,000 | 93,471,200 | |
| 第17回公営企業債券(20年)(財投機関債) | 150,000,000 | 167,826,000 | |
| 第18回政府保証地方公共団体金融機構債券(6年) | 300,000,000 | 300,060,000 | |
| 第22回政府保証地方公共団体金融機構債券 | 30,000,000 | 30,037,800 | |
| 第23回地方公共団体金融機構債券(20年)(財投機関債) | 100,000,000 | 115,885,000 | |
| F24回地方公共団体金融機構債券(財投機関債) | 70,000,000 | 72,451,400 | |
| 第27回地方公共団体金融機構債券(20年)(財投機関債) | 50,000,000 | 58,857,000 | |
| 第39回政府保証地方公共団体金融機構債券 | 100,000,000 | 101,242,000 | |

| | | | |
|--------------------------------|-------------|-------------|--|
| 第4 1 回政府保証地方公共団体金融機構債券 | 352,000,000 | 356,815,360 | |
| 第4 3 回政府保証地方公共団体金融機構債券 | 400,000,000 | 405,572,000 | |
| 第4 4 回政府保証地方公共団体金融機構債券 | 101,000,000 | 102,676,600 | |
| 第4 4 回地方公共団体金融機構債券(20年)(財投機関債) | 100,000,000 | 112,603,000 | |
| 第4 5 回政府保証地方公共団体金融機構債券 | 100,000,000 | 101,647,000 | |
| 第4 6 回政府保証地方公共団体金融機構債券 | 17,000,000 | 17,237,830 | |
| 第4 8 回政府保証地方公共団体金融機構債券 | 36,000,000 | 36,491,400 | |
| 第5 5 回政府保証地方公共団体金融機構債券 | 160,000,000 | 163,155,200 | |
| 第5 9 回政府保証地方公共団体金融機構債券 | 315,000,000 | 321,602,400 | |
| 第6 1 回政府保証地方公共団体金融機構債券 | 100,000,000 | 102,125,000 | |
| 第6 2 回政府保証地方公共団体金融機構債券 | 100,000,000 | 102,033,000 | |
| 第6 4 回政府保証地方公共団体金融機構債券 | 240,000,000 | 244,615,200 | |
| F 6 7 回地方公共団体金融機構債券(財投機関債) | 300,000,000 | 332,175,000 | |
| 第7 3 回政府保証地方公共団体金融機構債券 | 302,000,000 | 308,212,140 | |
| 第7 8 回政府保証地方公共団体金融機構債券 | 150,000,000 | 152,661,000 | |
| 第8 2 回政府保証地方公共団体金融機構債券 | 174,000,000 | 174,043,500 | |
| F 8 9 回地方公共団体金融機構債券(財投機関債) | 200,000,000 | 219,512,000 | |
| F 9 0 回地方公共団体金融機構債券(財投機関債) | 100,000,000 | 110,382,000 | |
| F 1 0 4 回地方公共団体金融機構債券(財投機関債) | 100,000,000 | 105,256,000 | |
| 第1 0 6 回政府保証地方公共団体金融機構債券 | 116,000,000 | 116,779,520 | |
| F 1 2 3 回地方公共団体金融機構債券(財投機関債) | 100,000,000 | 112,838,000 | |
| F 2 3 4 回地方公共団体金融機構債券(財投機関債) | 100,000,000 | 116,844,000 | |
| 第1 0 回日本政策金融公庫(財投機関債) | 80,000,000 | 94,300,800 | |
| 第1 5 回日本政策金融公庫(財投機関債) | 80,000,000 | 93,216,000 | |
| 第2 5 回政府保証日本政策金融公庫債券 | 100,000,000 | 101,663,000 | |
| 第1 7 回政府保証民間都市開発債券 | 100,000,000 | 100,656,000 | |
| 第4 8 回福祉医療機構債券(財投機関債) | 400,000,000 | 402,100,000 | |
| 第5 4 回福祉医療機構債券(財投機関債) | 200,000,000 | 201,386,000 | |
| 第1 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 12,022,000 | 12,360,299 | |
| 第1 回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券 | 12,470,000 | 12,838,987 | |
| 第2 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 13,441,000 | 13,920,171 | |
| 第2 回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券 | 12,741,000 | 13,162,090 | |
| 第2 回貸付債権担保T種住宅金融支援機構債券 | 61,950,000 | 61,915,927 | |
| 第3 回貸付債権担保T種住宅金融支援機構債券 | 66,110,000 | 66,117,272 | |
| 第4 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 12,542,000 | 12,912,741 | |
| 第4 回貸付債権担保T種住宅金融支援機構債券 | 79,641,000 | 79,436,322 | |
| 第5 回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券 | 10,930,000 | 11,047,278 | |
| 第6 回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券 | 11,362,000 | 11,582,536 | |
| 第6 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 12,511,000 | 12,846,920 | |
| 第6 回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券 | 13,308,000 | 13,776,441 | |

| | | | |
|---------------------------|------------|------------|--|
| 第7回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券 | 11,377,000 | 11,592,594 | |
| 第8回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 13,218,000 | 13,621,149 | |
| 第9回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券 | 11,958,000 | 12,265,440 | |
| 第9回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券 | 14,285,000 | 14,992,964 | |
| 第10回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券 | 12,408,000 | 12,762,744 | |
| 第13回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 13,958,000 | 14,529,859 | |
| 第14回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券 | 9,930,000 | 9,952,640 | |
| 第16回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券 | 12,383,000 | 12,527,385 | |
| 第17回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券 | 12,432,000 | 12,588,145 | |
| 第19回貸付債権担保住宅金融公庫債券 | 10,854,000 | 10,993,039 | |
| 第20回貸付債権担保住宅金融公庫債券 | 10,954,000 | 11,128,716 | |
| 第30回貸付債権担保住宅金融公庫債券 | 10,792,000 | 10,891,718 | |
| 第32回貸付債権担保住宅金融公庫債券 | 12,722,000 | 13,025,801 | |
| 第33回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 25,688,000 | 27,411,407 | |
| 第35回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 25,808,000 | 27,453,776 | |
| 第37回貸付債権担保住宅金融公庫債券 | 12,927,000 | 13,331,873 | |
| 第38回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 27,668,000 | 29,213,534 | |
| 第39回貸付債権担保住宅金融公庫債券 | 12,299,000 | 12,604,630 | |
| 第40回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 27,732,000 | 29,002,125 | |
| 第41回貸付債権担保住宅金融公庫債券 | 13,378,000 | 13,876,731 | |
| 第42回貸付債権担保住宅金融公庫債券 | 12,112,000 | 12,482,021 | |
| 第43回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 33,456,000 | 35,473,396 | |
| 第44回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 32,899,000 | 35,059,806 | |
| 第45回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 28,118,000 | 29,793,551 | |
| 第47回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 26,292,000 | 27,941,034 | |
| 第49回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 27,262,000 | 28,863,097 | |
| 第50回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 28,010,000 | 29,605,449 | |
| 第51回貸付債権担保住宅金融公庫債券 | 12,285,000 | 12,650,847 | |
| 第51回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 30,270,000 | 32,019,303 | |
| 第52回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 32,963,000 | 34,807,609 | |
| 第53回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 34,345,000 | 36,270,380 | |
| 第56回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 38,136,000 | 40,260,556 | |
| 第59回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 39,485,000 | 41,774,735 | |
| 第60回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 40,993,000 | 43,207,441 | |
| 第62回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 42,335,000 | 44,359,459 | |
| 第63回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 42,288,000 | 44,130,488 | |
| 第70回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 40,017,000 | 41,981,434 | |
| 第74回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 45,002,000 | 47,462,259 | |
| 第76回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 38,927,000 | 40,753,454 | |
| 第77回一般担保住宅金融支援機構債券(財投機関債) | 30,000,000 | 32,687,700 | |
| 第78回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 40,758,000 | 42,451,902 | |
| 第81回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 44,742,000 | 46,656,062 | |

| | | | |
|----------------------------|-------------|-------------|--|
| 第84回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 92,866,000 | 96,623,358 | |
| 第85回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 95,810,000 | 99,752,581 | |
| 第89回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 51,502,000 | 53,459,591 | |
| 第90回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 52,735,000 | 54,527,462 | |
| 第92回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 55,315,000 | 56,828,971 | |
| 第95回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 67,565,000 | 69,712,215 | |
| 第98回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 66,836,000 | 69,288,881 | |
| 第99回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 134,546,000 | 139,339,873 | |
| 第102回一般担保住宅金融支援機構債券(財投機関債) | 100,000,000 | 108,216,000 | |
| 第103回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 70,028,000 | 72,490,184 | |
| 第109回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 78,576,000 | 78,981,452 | |
| 第111回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 240,735,000 | 239,396,513 | |
| 第118回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 414,355,000 | 419,256,819 | |
| 第121回一般担保住宅金融支援機構債券(財投機関債) | 130,000,000 | 170,956,500 | |
| 第122回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 169,186,000 | 170,837,255 | |
| 第123回一般担保住宅金融支援機構債券(財投機関債) | 100,000,000 | 117,372,000 | |
| 第125回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 85,350,000 | 86,044,749 | |
| 第128回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 86,048,000 | 86,737,244 | |
| 第129回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 87,307,000 | 88,222,850 | |
| 第130回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 87,210,000 | 87,919,017 | |
| 第133回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 88,286,000 | 88,979,927 | |
| 第134回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 178,754,000 | 179,737,147 | |
| 第136回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 89,870,000 | 90,732,752 | |
| 第137回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 90,196,000 | 91,252,195 | |
| 第138回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 90,564,000 | 91,816,500 | |
| 第143回一般担保住宅金融支援機構債券(財投機関債) | 100,000,000 | 108,060,000 | |
| 第147回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 93,762,000 | 92,950,021 | |
| 第150回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 190,110,000 | 188,334,372 | |
| 第151回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 191,954,000 | 190,996,149 | |
| 第160回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 | 98,930,000 | 99,230,747 | |
| 第174回一般担保住宅金融支援機構債券(財投機関債) | 180,000,000 | 198,460,800 | |
| 第6回沖縄復興開発金融公庫債券(財投機関債) | 50,000,000 | 54,359,500 | |
| い第806号商工債券 | 200,000,000 | 200,190,000 | |
| い第814号商工債券 | 200,000,000 | 200,554,000 | |
| い第832号商工債券 | 100,000,000 | 99,963,000 | |
| い第818号農林債券 | 200,000,000 | 200,200,000 | |
| 第338回信金中金債 | 200,000,000 | 200,296,000 | |
| 第11号商工債券(10年) | 100,000,000 | 102,131,000 | |
| 第230号商工債券(3年) | 100,000,000 | 100,061,000 | |

| | | | | |
|---------|------------------------------|----------------|----------------|--|
| | 第231号商工債券(3年) | 100,000,000 | 100,054,000 | |
| | 第236号商工債券(3年) | 200,000,000 | 199,950,000 | |
| | 第2回信金中金債(10年) | 100,000,000 | 102,198,000 | |
| | 第7回国際協力機構債券(財投機関債) | 70,000,000 | 82,671,400 | |
| | 第33回中日本高速道路 | 50,000,000 | 50,329,500 | |
| | 第29回西日本高速道路 | 200,000,000 | 202,298,000 | |
| | 第72回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(財投機関債) | 100,000,000 | 106,461,000 | |
| 特殊債券 合計 | | 18,567,590,000 | 19,616,577,265 | |
| 社債券 | 第14回フランス相互信用連合銀行 | 200,000,000 | 200,382,000 | |
| | 第19回フランス相互信用連合銀行 | 100,000,000 | 102,969,000 | |
| | 第29回フランス相互信用連合銀行 | 100,000,000 | 99,614,000 | |
| | 第8回新韓銀行 | 100,000,000 | 100,032,000 | |
| | 第17回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー | 200,000,000 | 199,872,000 | |
| | 第17回ナショナル・オーストラリア銀行 | 100,000,000 | 100,265,000 | |
| | 第3回コカ・コーラウエスト | 100,000,000 | 100,511,000 | |
| | 第13回日本たばこ産業 | 200,000,000 | 200,516,000 | |
| | 第6回ヒューリック | 200,000,000 | 200,174,000 | |
| | 第9回クラレ | 100,000,000 | 100,329,000 | |
| | 第4回野村総合研究所 | 100,000,000 | 100,230,000 | |
| | 第2回大塚ホールディングス | 100,000,000 | 100,024,000 | |
| | 第6回ヤフー | 100,000,000 | 99,274,000 | |
| | 第15回Zホールディングス | 400,000,000 | 399,820,000 | |
| | 第11回ブリヂストン | 100,000,000 | 100,176,000 | |
| | 第13回ブリヂストン | 200,000,000 | 200,408,000 | |
| | 第4回新日本製鐵 | 100,000,000 | 99,808,000 | |
| | 第51回日本精工 | 100,000,000 | 98,960,000 | |
| | 第19回日立製作所 | 100,000,000 | 99,221,000 | |
| | 第53回日本電気 | 100,000,000 | 100,027,000 | |
| | 第56回日本電気 | 100,000,000 | 100,088,000 | |
| | 第17回パナソニック | 100,000,000 | 101,243,000 | |
| | 第18回デンソー | 300,000,000 | 299,475,000 | |
| | 第1回日本生命2017基金 | 100,000,000 | 100,067,000 | |
| | 第9回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス | 200,000,000 | 199,820,000 | |
| | 第64回日産自動車 | 100,000,000 | 100,071,000 | |
| | 第30回いすゞ自動車 | 200,000,000 | 200,000,000 | |
| | 第1回明治安田生命2018基金 | 100,000,000 | 100,172,000 | |
| | 第1回明治安田生命2019基金 | 100,000,000 | 100,039,000 | |
| | 第83回クレディセゾン | 300,000,000 | 299,850,000 | |
| | 第3回三菱UFJフィナンシャル・グループ | 200,000,000 | 202,128,000 | |
| | 第17回三菱UFJフィナンシャル・グループ | 200,000,000 | 199,198,000 | |
| | 第26回三菱東京UFJ銀行劣後特約付 | 100,000,000 | 107,000,000 | |

| | | | |
|----------------------|-------------|-------------|--|
| 第29回三菱東京UFJ銀行劣後特約付 | 200,000,000 | 216,474,000 | |
| 第30回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付) | 100,000,000 | 116,273,000 | |
| 第57回三菱東京UFJ銀行 | 100,000,000 | 103,700,000 | |
| 第4回みずほリース | 100,000,000 | 100,049,000 | |
| 第16回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス | 100,000,000 | 100,364,000 | |
| 第17回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス | 100,000,000 | 100,700,000 | |
| 第47回日産フィナンシャルサービス | 200,000,000 | 195,434,000 | |
| 第29回東京センチュリー | 100,000,000 | 99,951,000 | |
| 第64回ホンダファイナンス | 300,000,000 | 299,700,000 | |
| 第65回ホンダファイナンス | 200,000,000 | 200,282,000 | |
| 第31回リコーリース | 100,000,000 | 100,322,000 | |
| 第35回リコーリース | 100,000,000 | 99,903,000 | |
| 第39回リコーリース | 400,000,000 | 399,036,000 | |
| 第7回イオンフィナンシャルサービス | 100,000,000 | 99,854,000 | |
| 第79回アコム | 200,000,000 | 198,738,000 | |
| 第47回日立キャピタル | 100,000,000 | 101,616,000 | |
| 第70回日立キャピタル | 200,000,000 | 200,378,000 | |
| 第85回日立キャピタル | 100,000,000 | 100,002,000 | |
| 第87回日立キャピタル | 300,000,000 | 300,096,000 | |
| 第21回三井住友ファイナンス&リース | 200,000,000 | 200,452,000 | |
| 第30回三井住友ファイナンス&リース | 200,000,000 | 199,528,000 | |
| 第27回野村ホールディングス | 100,000,000 | 107,915,000 | |
| 第50回野村ホールディングス | 100,000,000 | 100,048,000 | |
| 第12回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス | 100,000,000 | 101,956,000 | |
| 第12回森トラスト総合リート投資法人 | 100,000,000 | 99,344,000 | |
| 第36回京王電鉄 | 100,000,000 | 100,706,000 | |
| 第100回東日本旅客鉄道 | 100,000,000 | 124,871,000 | |
| 第11回東海旅客鉄道 | 100,000,000 | 102,085,000 | |
| 第17回東海旅客鉄道 | 200,000,000 | 215,462,000 | |
| 第53回東海旅客鉄道 | 100,000,000 | 114,754,000 | |
| 第50回阪急阪神ホールディングス | 100,000,000 | 100,542,000 | |
| 第27回KDDI | 100,000,000 | 99,844,000 | |
| 第5回ソフトバンク | 600,000,000 | 599,640,000 | |
| 第29回光通信 | 100,000,000 | 100,122,000 | |
| 第567回東京電力 | 100,000,000 | 108,574,000 | |
| 第499回中部電力 | 50,000,000 | 51,335,500 | |
| 第500回中部電力 | 300,000,000 | 307,788,000 | |
| 第508回関西電力 | 200,000,000 | 202,608,000 | |
| 第510回関西電力 | 300,000,000 | 304,479,000 | |
| 第518回関西電力 | 100,000,000 | 100,972,000 | |
| 第532回関西電力 | 100,000,000 | 100,224,000 | |
| 第537回関西電力 | 100,000,000 | 99,926,000 | |

| | | | |
|-----------------|-----------------|-----------------|--|
| 第381回中国電力 | 100,000,000 | 102,767,000 | |
| 第385回中国電力 | 100,000,000 | 102,652,000 | |
| 第409回中国電力 | 200,000,000 | 202,094,000 | |
| 第304回北陸電力 | 100,000,000 | 102,452,000 | |
| 第307回北陸電力 | 100,000,000 | 104,721,000 | |
| 第322回北陸電力 | 100,000,000 | 101,070,000 | |
| 第475回東北電力 | 300,000,000 | 307,647,000 | |
| 第509回東北電力 | 100,000,000 | 100,344,000 | |
| 第427回九州電力 | 100,000,000 | 103,035,000 | |
| 第449回九州電力 | 100,000,000 | 101,275,000 | |
| 第484回九州電力 | 200,000,000 | 201,004,000 | |
| 第39回電源開発 | 100,000,000 | 102,532,000 | |
| 第57回電源開発 | 100,000,000 | 100,568,000 | |
| 第6回東京電力パワーグリッド | 100,000,000 | 102,053,000 | |
| 第13回東京電力パワーグリッド | 100,000,000 | 101,299,000 | |
| 第28回東京電力パワーグリッド | 200,000,000 | 205,218,000 | |
| 第31回東京電力パワーグリッド | 200,000,000 | 204,536,000 | |
| 第33回東京電力パワーグリッド | 200,000,000 | 202,312,000 | |
| 第38回東京電力パワーグリッド | 200,000,000 | 202,154,000 | |
| 第41回東京電力パワーグリッド | 100,000,000 | 101,075,000 | |
| 第13回広島ガス | 100,000,000 | 100,502,000 | |
| 第7回ファーストリテイリング | 100,000,000 | 101,064,000 | |
| 社債券 合計 | 14,550,000,000 | 14,740,184,500 | |
| 合計 | 301,890,400,000 | 322,145,073,367 | |

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

先進国高格付国債マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和3年2月5日現在]

| | |
|----------|----------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| コール・ローン | 3,848,735,666 |
| 国債証券 | 94,667,307,007 |
| 派生商品評価勘定 | 91,839,603 |
| 未収利息 | 606,496,130 |

[令和 3年 2月 5日現在]

| | |
|-------------|----------------|
| 前払費用 | 30,451,778 |
| 流動資産合計 | 99,244,830,184 |
| 資産合計 | 99,244,830,184 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 派生商品評価勘定 | 2,241,391,057 |
| 未払解約金 | 6,700,000 |
| 未払利息 | 711 |
| 流動負債合計 | 2,248,091,768 |
| 負債合計 | 2,248,091,768 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 83,694,364,368 |
| 剰余金 | |
| 剰余金又は欠損金（ ） | 13,302,374,048 |
| 元本等合計 | 96,996,738,416 |
| 純資産合計 | 96,996,738,416 |
| 負債純資産合計 | 99,244,830,184 |

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|----------------------------|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。 |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。 |
| 3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。 |

(貸借対照表に関する注記)

| | [令和 3年 2月 5日現在] |
|---|------------------|
| 1. 期首 | 令和 2年 2月 6日 |
| 期首元本額 | 119,072,156,430円 |
| 期中追加設定元本額 | 10,242,179,089円 |
| 期中一部解約元本額 | 45,619,971,151円 |
| 元本の内訳 | |
| 国内債券セレクション（ラップ向け） | 405,540,169円 |
| 三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型） | 17,020,106円 |
| 三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型） | 18,569,426円 |
| 先進国高格付国債ファンド（ラップ向け） | 1,077,198,600円 |
| MUAM 先進国高格付国債ファンド（適格機関投資家転売制限付） | 37,811,256,979円 |
| MUKAM 先進国高格付国債ファンド2016-05（適格機関投資家転売制限付） | 520,657,035円 |

| | [令和 3年 2月 5日現在] |
|---|-----------------|
| MUKAM 先進国高格付国債ファンド2016-09（適格機関投資家転売制限付） | 1,892,487,101円 |
| MUKAM 先進国高格付国債ファンド2016-10（適格機関投資家転売制限付） | 2,752,942,371円 |
| MUKAM 先進国高格付国債ファンド2016-11（適格機関投資家転売制限付） | 968,267,937円 |
| MUKAM 先進国高格付国債ファンド2016-12（適格機関投資家転売制限付） | 2,354,685,645円 |
| MUKAM 先進国高格付国債ファンド2017-03（適格機関投資家転売制限付） | 1,149,005,729円 |
| MUKAM 先進国高格付国債ファンド2017-05（適格機関投資家転売制限付） | 5,939,878,066円 |
| MUKAM 先進国高格付国債ファンド2017-07（適格機関投資家転売制限付） | 2,947,909,424円 |
| MUKAM 先進国高格付国債ファンド2017-09（適格機関投資家転売制限付） | 2,641,353,432円 |
| MUKAM 先進国高格付国債ファンド2017-11（適格機関投資家転売制限付） | 4,417,782,109円 |
| MUKAM 先進国高格付国債ファンド2018-01（適格機関投資家転売制限付） | 4,760,943,024円 |
| MUKAM 先進国高格付国債ファンド2018-03（適格機関投資家転売制限付） | 3,963,645,378円 |
| MUKAM 先進国高格付国債ファンド2018-06（適格機関投資家転売制限付） | 2,306,856,753円 |
| MUKAM 先進国高格付国債ファンド2018-07（適格機関投資家転売制限付） | 572,370,742円 |
| MUKAM 先進国高格付国債ファンド2018-09（適格機関投資家転売制限付） | 4,169,354,961円 |
| MUKAM 先進国高格付国債ファンド2018-10（適格機関投資家転売制限付） | 1,163,474,026円 |
| MUKAM 先進国高格付国債ファンド2018-11（適格機関投資家転売制限付） | 445,034,656円 |
| MUKAM 先進国高格付国債ファンド2018-12（適格機関投資家転売制限付） | 353,154,651円 |
| MUKAM 先進国高格付国債ファンド2019-03（適格機関投資家転売制限付） | 1,044,976,048円 |
| 合計 | 83,694,364,368円 |
| 2. 受益権の総数 | 83,694,364,368口 |

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

| 区分 | 自 令和 2年 2月 6日 至 令和 3年 2月 5日 |
|--------------------------|---|
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。 |
| 2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | <p>当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、運用の効率化を図るために、為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しております。</p> <p>当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。</p> <p>また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> |
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制 | <p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p> <p>当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。</p> |

2 金融商品の時価等に関する事項

| 区分 | [令和 3年 2月 5日現在] |
|----------------------------|--|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 時価で計上しているためその差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 |

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

| 種類 | [令和 3年 2月 5日現在] | |
|------|--------------------|---------------|
| | 当期間の損益に含まれた評価差額（円） | |
| 国債証券 | | 1,273,025,423 |
| 合計 | | 1,273,025,423 |

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[令和 3年 2月 5日現在]

| 区分 | 種類 | 契約額等（円） | | 時価（円） | 評価損益（円） |
|-----------|----------------|-----------------|----------------|-----------------|---------------|
| | | | うち1年超 | | |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 買建 | | | | |
| | カナダドル | 475,077,534 | | 486,426,500 | 11,348,966 |
| | オーストラリアドル | 1,895,049,016 | | 1,944,683,690 | 49,634,674 |
| | シンガポールドル | 592,587,687 | | 601,460,000 | 8,872,313 |
| | ノルウェークローネ | 704,996,370 | | 726,980,020 | 21,983,650 |
| | 売建 | | | | |
| | カナダドル | 19,188,498,851 | | 19,472,852,000 | 284,353,149 |
| | オーストラリアドル | 38,738,991,195 | | 39,916,161,980 | 1,177,170,785 |
| | シンガポールドル | 19,423,179,514 | | 19,688,763,520 | 265,584,006 |
| ノルウェークローネ | 19,301,436,703 | | 19,815,719,820 | 514,283,117 | |
| 合計 | | 100,319,816,870 | | 102,653,047,530 | 2,149,551,454 |

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

| | [令和 3年 2月 5日現在] |
|--------------|-------------------|
| 1口当たり純資産額 | 1.1589円 |
| (1万口当たり純資産額) | (11,589円) |

附属明細表

第1 有価証券明細表
(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

| 通貨 | 種 類 | 銘 柄 | 券面総額 | 評価額 | 備考 |
|-------------|------|--------------------------|------------------|--------------------------------------|----|
| カナダドル | 国債証券 | 1.25 CAN GOVT 300601 | 144,000,000.00 | 148,841,280.00 | |
| | | 2.25 CAN GOVT 290601 | 74,000,000.00 | 82,823,020.00 | |
| カナダドル合計 | | | 218,000,000.00 | 231,664,300.00 (19,063,655,247) | |
| オーストラリアドル | 国債証券 | 2.25 AUST GOVT 280521 | 3,000,000.00 | 3,302,960.40 | |
| | | 2.5 AUST GOVT 300521 | 83,000,000.00 | 93,221,806.90 | |
| | | 3.25 AUST GOVT 290421 | 116,000,000.00 | 137,022,854.00 | |
| | | 4.25 AUST GOVT 260421 | 59,000,000.00 | 70,561,828.80 | |
| | | 4.75 AUST GOVT 270421 | 132,000,000.00 | 165,141,121.20 | |
| オーストラリアドル合計 | | | 393,000,000.00 | 469,250,571.30 (37,629,203,312) | |
| シンガポールドル | 国債証券 | 2.625 SINGAPORGOV 280501 | 59,000,000.00 | 66,127,613.00 | |
| | | 2.875 SINGAPORGOV 290701 | 153,000,000.00 | 175,973,730.30 | |
| シンガポールドル合計 | | | 212,000,000.00 | 242,101,343.30 (19,111,480,040) | |
| ノルウェークローネ | 国債証券 | 1.75 NORWE GOVT 290906 | 867,000,000.00 | 914,364,210.00 | |
| | | 2 NORWE GOVT 280426 | 586,000,000.00 | 627,988,072.00 | |
| ノルウェークローネ合計 | | | 1,453,000,000.00 | 1,542,352,282.00 (18,862,968,408) | |

| | | | |
|----|--|------------------------------------|--|
| 合計 | | 94,667,307,007 (94,667,307,007) | |
|----|--|------------------------------------|--|

(注1)通貨の種類ごとの小計/合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

| 種類 | 銘柄数 | 組入債券 時価比率 | 有価証券の 合計金額に 対する比率 |
|-----------|----------|--------------|-------------------------|
| カナダドル | 国債証券 2銘柄 | 100.00% | 20.14% |
| オーストラリアドル | 国債証券 5銘柄 | 100.00% | 39.75% |
| シンガポールドル | 国債証券 2銘柄 | 100.00% | 20.19% |
| ノルウェークローネ | 国債証券 2銘柄 | 100.00% | 19.93% |

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

[令和 3年 2月 5日現在]

| | |
|-----------------|-----------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 預金 | 1,087,431,329 |
| コール・ローン | 3,903,626,061 |
| 国債証券 | 172,058,292,775 |
| 派生商品評価勘定 | 154,536,126 |
| 未収入金 | 19,031,107,518 |
| 未収利息 | 506,974,470 |
| 前払費用 | 74,145,049 |
| 流動資産合計 | 196,816,113,328 |
| 資産合計 | |
| 196,816,113,328 | |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 派生商品評価勘定 | 409,977,150 |
| 未払金 | 20,330,839,524 |
| 未払解約金 | 76,020,481 |
| 未払利息 | 721 |
| 流動負債合計 | 20,816,837,876 |
| 負債合計 | |
| 20,816,837,876 | |
| 純資産の部 | |

[令和 3年 2月 5日現在]

| | |
|-------------|-----------------|
| 元本等 | |
| 元本 | 99,382,959,964 |
| 剰余金 | |
| 剰余金又は欠損金（ ） | 76,616,315,488 |
| 元本等合計 | 175,999,275,452 |
| 純資産合計 | 175,999,275,452 |
| 負債純資産合計 | 196,816,113,328 |

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|----------------------------|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。 |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。 |
| 3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。 |

(貸借対照表に関する注記)

| | [令和 3年 2月 5日現在] |
|---------------------------------|-------------------|
| 1. 期首 | 令和 2年 2月 6日 |
| 期首元本額 | 107,737,103,917円 |
| 期中追加設定元本額 | 18,213,513,189円 |
| 期中一部解約元本額 | 26,567,657,142円 |
| 元本の内訳 | |
| 国内債券セレクション（ラップ向け） | 1,129,040,949円 |
| 三菱UFJ ヘッジ付外国債券オープン | 53,056,952,025円 |
| MUAM ヘッジ付外国債券オープン（適格機関投資家限定） | 6,654,748,259円 |
| 三菱UFJ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定） | 22,994,197,095円 |
| 三菱UFJ バランスファンドVA 20型（適格機関投資家限定） | 832,930,174円 |
| 三菱UFJ バランスファンドVA 40型（適格機関投資家限定） | 1,873,984,343円 |
| 三菱UFJ バランスファンドVA 50型（適格機関投資家限定） | 807,807,066円 |
| 三菱UFJ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定） | 8,930,492円 |
| 三菱UFJ バランスファンド50VA（適格機関投資家限定） | 414,571,096円 |
| アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定） | 46,190,362円 |
| アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定） | 51,992,089円 |
| 三菱UFJ国際 ヘッジ付外国債券オープン（適格機関投資家限定） | 11,511,616,014円 |

| | |
|-----------|-----------------|
| | [令和 3年 2月 5日現在] |
| 合計 | 99,382,959,964円 |
| 2. 受益権の総数 | 99,382,959,964口 |

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

| 区分 | 自 令和 2年 2月 6日 至 令和 3年 2月 5日 |
|--------------------------|--|
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。 |
| 2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | <p>当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、運用の効率化を図るために、為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しております。</p> <p>当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。</p> <p>また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> |
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制 | <p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p> |

2 金融商品の時価等に関する事項

| 区分 | [令和 3年 2月 5日現在] |
|----------------------|--|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 時価で計上しているためその差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | <p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p> |

| 区分 | [令和 3年 2月 5日現在] |
|----------------------------|--|
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> |

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

| 種類 | [令和 3年 2月 5日現在] | |
|------|--------------------|-------------|
| | 当期間の損益に含まれた評価差額（円） | |
| 国債証券 | | 929,458,829 |
| 合計 | | 929,458,829 |

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[令和 3年 2月 5日現在]

| 区分 | 種類 | 契約額等（円） | | 時価（円） | 評価損益（円） |
|-----------|--------------|-----------------|-------|-----------------|-------------|
| | | | うち1年超 | | |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 売建 | | | | |
| | アメリカドル | 71,788,348,375 | | 72,135,625,000 | 347,276,625 |
| | イギリスポンド | 10,469,820,475 | | 10,532,521,000 | 62,700,525 |
| | スウェーデンクローネ | 8,024,724,974 | | 8,000,428,800 | 24,296,174 |
| | ポーランドズロチ | 1,275,799,561 | | 1,268,031,400 | 7,768,161 |
| | ユーロ | 81,129,152,991 | | 81,006,681,200 | 122,471,791 |
| | 合計 | 172,687,846,376 | | 172,943,287,400 | 255,441,024 |

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

| | [令和 3年 2月 5日現在] |
|--------------|-------------------|
| 1口当たり純資産額 | 1.7709円 |
| (1万口当たり純資産額) | (17,709円) |

附属明細表

第1 有価証券明細表
(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

| 通貨 | 種 類 | 銘 柄 | 券面総額 | 評価額 | 備考 |
|------------|------|---------------------|---------------|---------------|----|
| アメリカ ドル | 国債証券 | 0.125 T-NOTE 230915 | 40,900,000.00 | 40,866,449.18 | |
| | | 0.125 T-NOTE 231215 | 200,000.00 | 199,695.31 | |
| | | 0.25 T-NOTE 230615 | 46,000,000.00 | 46,120,390.60 | |
| | | 0.25 T-NOTE 250630 | 56,700,000.00 | 56,407,640.62 | |
| | | 0.5 T-NOTE 270531 | 35,100,000.00 | 34,680,445.30 | |
| | | 0.625 T-NOTE 300515 | 27,500,000.00 | 26,359,179.68 | |
| | | 1.125 T-NOTE 220228 | 5,300,000.00 | 5,358,589.84 | |
| | | 1.25 T-BOND 500515 | 29,600,000.00 | 25,058,250.00 | |
| | | 1.375 T-BOND 401115 | 63,600,000.00 | 59,729,343.75 | |
| | | 1.375 T-NOTE 230215 | 59,700,000.00 | 61,208,824.18 | |
| | | 1.375 T-NOTE 250131 | 61,600,000.00 | 64,193,937.50 | |
| | | 1.5 T-NOTE 270131 | 43,600,000.00 | 45,837,906.25 | |
| | | 1.625 T-NOTE 260515 | 1,600,000.00 | 1,693,125.00 | |
| | | 1.75 T-NOTE 220715 | 71,300,000.00 | 72,985,019.49 | |
| | | 2.125 T-NOTE 250515 | 14,300,000.00 | 15,380,320.31 | |
| | | 2.25 T-NOTE 231231 | 45,100,000.00 | 47,806,000.00 | |
| | | 2.625 T-NOTE 260131 | 7,800,000.00 | 8,634,234.37 | |
| | | 3 T-BOND 441115 | 19,900,000.00 | 24,417,921.87 | |

| | | | | |
|--------------------|------|-----------------------|----------------|------------------------------------|
| | | 3.125 T-NOTE 281115 | 27,200,000.00 | 31,739,000.00 |
| | | 4.25 T-BOND 401115 | 7,300,000.00 | 10,492,609.37 |
| アメリカドル合計 | | | 664,300,000.00 | 679,168,882.62 (71,679,483,871) |
| イギリス ポンド | 国債証券 | 0.125 GILT 230131 | 5,300,000.00 | 5,312,196.36 |
| | | 0.125 GILT 280131 | 2,800,000.00 | 2,773,517.60 |
| | | 0.375 GILT 301022 | 5,800,000.00 | 5,757,835.96 |
| | | 0.625 GILT 250607 | 3,800,000.00 | 3,893,947.40 |
| | | 0.625 GILT 501022 | 6,900,000.00 | 6,210,276.00 |
| | | 1 GILT 240422 | 3,800,000.00 | 3,922,366.84 |
| | | 1.25 GILT 411022 | 25,100,000.00 | 26,508,652.16 |
| | | 1.5 GILT 260722 | 2,200,000.00 | 2,365,901.12 |
| | | 1.75 GILT 220907 | 3,800,000.00 | 3,907,714.80 |
| | | 4.25 GILT 491207 | 3,700,000.00 | 6,710,527.20 |
| | | 6 GILT 281207 | 3,600,000.00 | 5,185,064.16 |
| イギリスポンド合計 | | | 66,800,000.00 | 72,547,999.60 (10,477,382,102) |
| スウェー デンク ローネ | 国債証券 | 0.125 SWD GOVT 310512 | 269,700,000.00 | 269,035,782.84 |
| | | 1.5 SWD GOVT 231113 | 357,700,000.00 | 376,196,380.84 |
| スウェーデンクローネ合計 | | | 627,400,000.00 | 645,232,163.68 (8,052,497,402) |
| ポーランド ズロチ | 国債証券 | 0.75 POLAND 250425 | 44,700,000.00 | 45,369,798.21 |
| ポーランドズロチ合計 | | | 44,700,000.00 | 45,369,798.21 (1,273,076,537) |
| ユーロ | 国債証券 | 0 AUSTRIA GOVT 240715 | 30,800,000.00 | 31,493,924.00 |
| | | 0 AUSTRIA GOVT 300220 | 7,300,000.00 | 7,521,993.00 |
| | | 0 BUND 271115 | 11,300,000.00 | 11,794,420.20 |
| | | 0 BUND 300215 | 15,800,000.00 | 16,557,278.20 |
| | | 0 BUND 350515 | 6,700,000.00 | 6,966,251.30 |
| | | 0 FINNISH GOVT 300915 | 3,600,000.00 | 3,709,335.60 |
| | | 0 IRISH GOVT 221018 | 4,300,000.00 | 4,347,704.20 |
| | | 0 O.A.T 230325 | 11,200,000.00 | 11,362,769.60 |
| | | 0 O.A.T 250325 | 13,300,000.00 | 13,641,207.51 |
| | | 0 O.A.T 260225 | 8,100,000.00 | 8,332,640.91 |
| | | 0 O.A.T 291125 | 11,800,000.00 | 12,131,049.00 |
| | | 0 O.A.T 301125 | 8,900,000.00 | 9,109,328.00 |
| | | 0 SCHATS 221215 | 11,200,000.00 | 11,348,064.00 |
| | | 0 SPAIN GOVT 250131 | 19,100,000.00 | 19,411,864.80 |
| | | 0.1 BEL GOVT 300622 | 6,600,000.00 | 6,847,439.94 |
| | | 0.25 BUND 270215 | 19,500,000.00 | 20,616,550.50 |
| | | 0.4 SPAIN GOVT 220430 | 13,700,000.00 | 13,860,838.00 |
| | | 0.5 BUND 250215 | 18,800,000.00 | 19,748,629.20 |

| | | | | |
|-------|--------------------------|----------------|--------------------------------------|--|
| | 0.5 NETH GOVT 260715 | 21,500,000.00 | 22,844,115.50 | |
| | 0.5 O.A.T 400525 | 24,000,000.00 | 25,205,400.00 | |
| | 0.5 SPAIN GOVT 300430 | 10,300,000.00 | 10,710,362.30 | |
| | 0.6 ITALY GOVT 230615 | 70,800,000.00 | 72,439,423.56 | |
| | 1.1 IRISH GOVT 290515 | 7,000,000.00 | 7,837,928.00 | |
| | 1.2 SPAIN GOVT 401031 | 14,100,000.00 | 15,295,169.58 | |
| | 1.3 SPAIN GOVT 261031 | 28,700,000.00 | 31,349,440.50 | |
| | 1.6 BEL GOVT 470622 | 5,300,000.00 | 6,818,569.78 | |
| | 1.6 ITALY GOVT 260601 | 9,200,000.00 | 9,980,120.44 | |
| | 1.7 BEL GOVT 500622 | 4,400,000.00 | 5,853,577.84 | |
| | 1.85 ITALY GOVT 250701 | 15,400,000.00 | 16,717,932.00 | |
| | 1.85 SPAIN GOVT 350730 | 5,700,000.00 | 6,809,391.00 | |
| | 2.1 AUSTRIA GOVT 170920 | 700,000.00 | 1,421,445.20 | |
| | 2.25 BEL GOVT 230622 | 1,300,000.00 | 1,391,709.80 | |
| | 2.625 FINNISH GOV 420704 | 2,400,000.00 | 3,719,367.60 | |
| | 2.75 NETH GOVT 470115 | 3,300,000.00 | 5,685,045.30 | |
| | 2.8 ITALY GOVT 281201 | 14,700,000.00 | 17,519,504.10 | |
| | 3.1 ITALY GOVT 400301 | 9,000,000.00 | 11,995,236.00 | |
| | 3.15 AUSTRIA GOVT 440620 | 900,000.00 | 1,534,207.95 | |
| | 3.4 IRISH GOVT 240318 | 10,400,000.00 | 11,714,607.84 | |
| | 4.5 O.A.T 410425 | 19,400,000.00 | 35,949,170.00 | |
| | 4.7 SPAIN GOVT 410730 | 10,700,000.00 | 18,797,385.50 | |
| | 5 ITALY GOVT 390801 | 20,100,000.00 | 33,263,188.50 | |
| | 5.25 ITALY GOVT 291101 | 3,800,000.00 | 5,382,697.72 | |
| | 5.5 BUND 310104 | 17,900,000.00 | 28,885,122.60 | |
| ユーロ合計 | | 553,000,000.00 | 637,921,406.57 (80,575,852,863) | |
| 合計 | | | 172,058,292,775 (172,058,292,775) | |

(注1)通貨の種類ごとの小計/合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

| 種類 | 銘柄数 | 組入債券 時価比率 | 有価証券の 合計金額に 対する比率 |
|------------|-----------|--------------|-------------------------|
| アメリカドル | 国債証券 20銘柄 | 100.00% | 41.66% |
| イギリスポンド | 国債証券 11銘柄 | 100.00% | 6.09% |
| スウェーデンクローネ | 国債証券 2銘柄 | 100.00% | 4.68% |
| ポーランドズロチ | 国債証券 1銘柄 | 100.00% | 0.74% |
| ユーロ | 国債証券 43銘柄 | 100.00% | 46.83% |

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

ショートデュレーション円インカムマザーファンド

貸借対照表

| （単位：円） | |
|-------------------|---------------|
| [令和 3年 2月 5日現在] | |
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 預金 | 93,842,133 |
| コール・ローン | 2,161,747,303 |
| 国債証券 | 872,915,313 |
| 地方債証券 | 88,770,337 |
| 特殊債券 | 867,208,064 |
| 社債券 | 2,800,635,068 |
| 派生商品評価勘定 | 14,257,838 |
| 未収利息 | 24,469,723 |
| 前払費用 | 5,749,216 |
| 差入委託証拠金 | 157,554,092 |
| 流動資産合計 | 7,087,149,087 |
| 資産合計 | 7,087,149,087 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 派生商品評価勘定 | 22,565,680 |
| 未払解約金 | 4,899,301 |
| 未払利息 | 399 |
| 流動負債合計 | 27,465,380 |
| 負債合計 | 27,465,380 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 7,275,464,134 |
| 剰余金 | |
| 剰余金又は欠損金（ ） | 215,780,427 |
| 元本等合計 | 7,059,683,707 |
| 純資産合計 | 7,059,683,707 |
| 負債純資産合計 | 7,087,149,087 |

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

| | |
|--------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。 |
|--------------------|---|

| | |
|---------------------------|--|
| 2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | 先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。 |
| 3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。 |

(貸借対照表に関する注記)

| | [令和 3年 2月 5日現在] |
|-----------------------------|-----------------|
| 1. 期首 | 令和 2年 2月 6日 |
| 期首元本額 | 6,476,605,896円 |
| 期中追加設定元本額 | 4,537,470,841円 |
| 期中一部解約元本額 | 3,738,612,603円 |
| 元本の内訳 | |
| 国内債券セレクション(ラップ向け) | 5,550,830,692円 |
| 三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型) | 220,197,056円 |
| 三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型) | 243,090,633円 |
| ショートデュレーション円インカムオープン(ラップ向け) | 1,261,345,753円 |
| 合計 | 7,275,464,134円 |
| 2. 元本の欠損 | |
| 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。 | 215,780,427円 |
| 3. 受益権の総数 | 7,275,464,134口 |

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

| 区分 | 自 令和 2年 2月 6日 至 令和 3年 2月 5日 |
|----------------|---|
| 1.金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。 |

| 区分 | 自 令和 2年 2月 6日 至 令和 3年 2月 5日 |
|--------------------------|--|
| 2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | <p>当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、運用の効率化を図るために、債券先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。</p> <p>当ファンドは、運用の効率化を図るために、為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しております。</p> <p>当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。</p> <p>また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> |
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制 | <p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p> |

2 金融商品の時価等に関する事項

| 区分 | [令和 3年 2月 5日現在] |
|----------------------------|--|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 時価で計上しているためその差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | <p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 |

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

| 種類 | [令和 3年 2月 5日現在] | |
|-------|--------------------|------------|
| | 当期間の損益に含まれた評価差額（円） | |
| 国債証券 | | 2,427,147 |
| 地方債証券 | | 489,626 |
| 特殊債券 | | 5,700,127 |
| 社債券 | | 37,972,720 |
| 合計 | | 29,355,820 |

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

債券関連

[令和 3年 2月 5日現在]

| 区分 | 種類 | 契約額等（円） | | 時価（円） | 評価損益（円） |
|------|--------|---------------|-------|---------------|-----------|
| | | | うち1年超 | | |
| 市場取引 | 債券先物取引 | | | | |
| | 売建 | 1,031,300,695 | | 1,023,791,245 | 7,509,450 |
| | 合計 | 1,031,300,695 | | 1,023,791,245 | 7,509,450 |

(注)時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[令和 3年 2月 5日現在]

| 区分 | 種類 | 契約額等（円） | | 時価（円） | 評価損益（円） |
|-----------|------------|---------------|-------|---------------|------------|
| | | | うち1年超 | | |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | アメリカドル | 810,002,252 | | 820,401,000 | 10,398,748 |
| | カナダドル | 575,939,268 | | 580,543,800 | 4,604,532 |
| | オーストラリアドル | 1,009,111,848 | | 1,008,412,800 | 699,048 |
| | イギリスポンド | 310,393,600 | | 317,548,000 | 7,154,400 |
| | スウェーデンクローネ | 377,857,340 | | 375,648,000 | 2,209,340 |
| | ユーロ | 1,087,944,000 | | 1,084,512,000 | 3,432,000 |
| | 合計 | 4,171,248,308 | | 4,187,065,600 | 15,817,292 |

（注）時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

| | [令和 3年 2月 5日現在] |
|--------------|-------------------|
| 1口当たり純資産額 | 0.9703円 |
| (1万口当たり純資産額) | (9,703円) |

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

| 通貨 | 種類 | 銘柄 | 券面総額 | 評価額 | 備考 |
|--------|---------|---------------------|--------------|--------------|---------------|
| 円 | 国債証券 | 第952回国庫短期証券 | 200,000,000 | 200,188,800 | |
| | | 第960回国庫短期証券 | 340,000,000 | 340,352,240 | |
| | 国債証券 小計 | | 540,000,000 | 540,541,040 | |
| | 社債券 | 第34回東京電力パワーグリッド | 100,000,000 | 101,793,000 | |
| | 社債券 小計 | | 100,000,000 | 101,793,000 | |
| 円合計 | | | 640,000,000 | 642,334,040 | |
| アメリカドル | 国債証券 | 0.125 T-NOTE 221130 | 1,000,000.00 | 1,000,195.31 | |
| | 国債証券 小計 | | 1,000,000.00 | 1,000,195.31 | (105,560,613) |

| | | | | |
|------------------------|----------|--------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | 特殊債券 | 1.75 ASIAN DEV 290919 | 1,200,000.00 | 1,258,381.45 |
| | 特殊債券 小計 | | 1,200,000.00 | 1,258,381.45 (132,809,578) |
| | 社債券 | 2.512 SUMITOMO MI 250122 | 1,000,000.00 | 1,049,429.20 |
| | | 3.625 SCENTRE GRO 260128 | 1,000,000.00 | 1,100,337.90 |
| | | 4 ANHEUSER-BUSCH 280413 | 1,000,000.00 | 1,157,945.47 |
| | | 4.75 ENI SPA 280912 | 1,000,000.00 | 1,200,407.20 |
| | | FRN MACQUARIE B 240327 | 500,000.00 | 537,572.76 |
| | 社債券 小計 | | 4,500,000.00 | 5,045,692.53 (532,522,389) |
| アメリカドル合計 | | | 6,700,000.00 | 7,304,269.29 (770,892,580) |
| カナダドル | 地方債証券 | 2.3 QUEBEC 290901 | 1,000,000.00 | 1,078,750.00 |
| | 地方債証券 小計 | | 1,000,000.00 | 1,078,750.00 (88,770,337) |
| | 特殊債券 | 1.9 IBRD 250116 | 2,000,000.00 | 2,102,800.00 |
| | | 4.55 EUROFIMA 270330 | 1,000,000.00 | 1,190,890.00 |
| | 特殊債券 小計 | | 3,000,000.00 | 3,293,690.00 (271,037,750) |
| | 社債券 | 2.975 WELLS FARGO 260519 | 1,000,000.00 | 1,081,060.00 |
| | | FRN GOLDMAN SA 230426 | 1,000,000.00 | 1,023,670.00 |
| 社債券 小計 | | 2,000,000.00 | 2,104,730.00 (173,198,231) | |
| カナダドル合計 | | | 6,000,000.00 | 6,477,170.00 (533,006,318) |
| オーストラリアドル | 特殊債券 | 4 KFW 250227 | 1,500,000.00 | 1,716,155.55 |
| | 特殊債券 小計 | | 1,500,000.00 | 1,716,155.55 (137,618,513) |
| | 社債券 | 1.873 CENTRAL NIP 240926 | 1,000,000.00 | 1,027,890.40 |
| | | 3 ING BANK (AUSTR 230907 | 1,700,000.00 | 1,812,418.45 |
| | | 3.45 AT&T INC 230919 | 2,500,000.00 | 2,681,205.25 |
| | | 3.5 VICINITY CENT 240426 | 500,000.00 | 531,007.10 |
| | | 3.85 GENERAL MOTO 230221 | 1,000,000.00 | 1,052,552.10 |
| | | FRN NATIONAL A 230316 | 2,000,000.00 | 2,021,362.20 |
| FRN SUNCORP-MET 210622 | | 1,000,000.00 | 1,003,524.60 | |
| 社債券 小計 | | 9,700,000.00 | 10,129,960.10 (812,321,500) | |
| オーストラリアドル合計 | | | 11,200,000.00 | 11,846,115.65 (949,940,013) |
| イギリスポンド | 社債券 | 1.875 VOLKSWAGEN 210907 | 1,100,000.00 | 1,108,492.00 |
| | | 2.125 BAT CAPITAL 250815 | 1,000,000.00 | 1,046,818.00 |
| イギリスポンド合計 | | | 2,100,000.00 | 2,155,310.00 (311,269,870) |

| | | | | |
|--------------|---------|--------------------------|-------------------------------|----------------------------------|
| スウェーデンクローネ | 社債券 | 1.25 SWEDISH COVE 220615 | 15,000,000.00 | 15,273,478.50 |
| | | 1.5 STADSHYPOTEK 211215 | 14,000,000.00 | 14,191,426.20 |
| スウェーデンクローネ合計 | | | 29,000,000.00 | 29,464,904.70 (367,722,010) |
| ユーロ | 国債証券 | 1.75 O.A.T 230525 | 1,700,000.00 | 1,795,690.45 |
| | | 国債証券 小計 | | 1,700,000.00 |
| | 特殊債券 | 0.2 LB BADEN-WUER 211213 | 1,500,000.00 | 1,507,005.00 |
| | | 1.5 KFW 240611 | 1,000,000.00 | 1,071,905.80 |
| | 特殊債券 小計 | | 2,500,000.00 | 2,578,910.80 (325,742,223) |
| | 社債券 | 0.625 MACQUARIE B 270203 | 200,000.00 | 205,352.00 |
| | | 0.75 BAYER AG 270106 | 1,000,000.00 | 1,028,281.00 |
| | | 1.125 VICINITY CE 291107 | 1,000,000.00 | 1,041,297.00 |
| | | 1.45 SCENTRE GRO 290328 | 500,000.00 | 535,480.30 |
| | | 2.519 BP CAPITAL 280407 | 1,000,000.00 | 1,162,419.00 |
| 社債券 小計 | | 3,700,000.00 | 3,972,829.30 (501,808,068) | |
| ユーロ合計 | | | 7,900,000.00 | 8,347,430.55 (1,054,363,951) |
| 合計 | | | | 4,629,528,782 (3,987,194,742) |

(注1)通貨の種類ごとの小計/合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

| 種類 | 銘柄数 | 組入債券 時価比率 | 有価証券の 合計金額に 対する比率 |
|------------|-------|--------------|-------------------------|
| アメリカドル | 国債証券 | 1銘柄 | 13.69% |
| | 特殊債券 | 1銘柄 | 17.23% |
| | 社債券 | 5銘柄 | 69.08% |
| カナダドル | 地方債証券 | 1銘柄 | 16.65% |
| | 特殊債券 | 2銘柄 | 50.85% |
| | 社債券 | 2銘柄 | 32.49% |
| オーストラリアドル | 特殊債券 | 1銘柄 | 14.49% |
| | 社債券 | 7銘柄 | 85.51% |
| イギリスポンド | 社債券 | 2銘柄 | 100.00% |
| スウェーデンクローネ | 社債券 | 2銘柄 | 100.00% |
| ユーロ | 国債証券 | 1銘柄 | 21.51% |
| | 特殊債券 | 2銘柄 | 30.89% |

| | | | | |
|--|-----|-----|--------|--------|
| | 社債券 | 5銘柄 | 47.59% | 10.84% |
|--|-----|-----|--------|--------|

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

貸借対照表

| （単位：円） | |
|-------------------|----------------|
| [令和 3年 2月 5日現在] | |
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| コール・ローン | 416,838,155 |
| 国債証券 | 7,099,482,800 |
| 社債券 | 4,404,392,000 |
| 未収入金 | 100,270,000 |
| 未収利息 | 26,351,817 |
| 前払費用 | 743,738 |
| 流動資産合計 | 12,048,078,510 |
| 資産合計 | 12,048,078,510 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払金 | 99,989,000 |
| 未払解約金 | 7,215,332 |
| 未払利息 | 77 |
| 流動負債合計 | 107,204,409 |
| 負債合計 | 107,204,409 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 8,152,581,997 |
| 剰余金 | |
| 剰余金又は欠損金（ ） | 3,788,292,104 |
| 元本等合計 | 11,940,874,101 |
| 純資産合計 | 11,940,874,101 |
| 負債純資産合計 | 12,048,078,510 |

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

| | |
|-------------------|---|
| 1.有価証券の評価基準及び評価方法 | 公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。 |
|-------------------|---|

（貸借対照表に関する注記）

| | [令和 3年 2月 5日現在] |
|----------------------------------|-----------------|
| 1. 期首 | 令和 2年 2月 6日 |
| 期首元本額 | 7,183,548,238円 |
| 期中追加設定元本額 | 2,938,224,039円 |
| 期中一部解約元本額 | 1,969,190,280円 |
| 元本の内訳 | |
| 国内債券通貨プラス | 935,682,051円 |
| 国内債券セレクション（ラップ向け） | 3,231,831,001円 |
| 三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型） | 126,221,028円 |
| 三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型） | 140,938,640円 |
| 三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型 | 709,106,989円 |
| 三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型 | 718,935,878円 |
| 三菱UFJ ライフプラン 25 | 455,341,263円 |
| 三菱UFJ ライフプラン 50 | 537,253,335円 |
| 三菱UFJ ライフプラン 75 | 157,412,169円 |
| 三菱UFJ ライフプラン 50VA（適格機関投資家限定） | 215,118,890円 |
| 三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA（適格機関投資家限定） | 27,551,117円 |
| 三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA（適格機関投資家限定） | 106,308,051円 |
| 三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定型） | 102,096,991円 |
| 三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定成長型） | 46,076,188円 |
| 三菱UFJ ライフ・バランスファンド（成長型） | 20,558,198円 |
| 三菱UFJ ライフ・バランスファンド（積極型） | 36,265,608円 |
| 三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030 | 13,987,255円 |
| 三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040 | 8,646,672円 |
| 三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定型） | 84,317,247円 |
| 三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型） | 124,245,504円 |
| 三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（成長型） | 55,747,953円 |
| 三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型） | 49,773,407円 |
| 三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030 | 149,722,472円 |
| 三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040 | 99,444,090円 |
| 合計 | 8,152,581,997円 |
| 2. 受益権の総数 | 8,152,581,997口 |

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

| | |
|-------------------------|---|
| 区分 | 自 令和 2年 2月 6日 至 令和 3年 2月 5日 |
| 1.金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。 |
| 2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | 当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 |
| 3.金融商品に係るリスク管理体制 | ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。 |

2 金融商品の時価等に関する事項

| | |
|---------------------------|--|
| 区分 | [令和 3年 2月 5日現在] |
| 1.貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 時価で計上しているためその差額はありません。 |
| 2.時価の算定方法 | (1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 |
| 3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 |

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

| | |
|------|--------------------|
| 種類 | [令和 3年 2月 5日現在] |
| | 当期間の損益に含まれた評価差額（円） |
| 国債証券 | 188,697,700 |
| 社債券 | 1,997,000 |
| 合計 | 190,694,700 |

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

| | [令和 3年 2月 5日現在] |
|--------------|-------------------|
| 1口当たり純資産額 | 1.4647円 |
| (1万口当たり純資産額) | (14,647円) |

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

| 種 類 | 銘 柄 | 券面総額 | 評価額 | 備考 |
|------|----------------|-------------|-------------|----|
| 国債証券 | 第145回利付国債（5年） | 100,000,000 | 100,997,000 | |
| | 第5回利付国債（40年） | 70,000,000 | 96,322,800 | |
| | 第7回利付国債（40年） | 60,000,000 | 78,447,000 | |
| | 第10回利付国債（40年） | 80,000,000 | 85,848,800 | |
| | 第11回利付国債（40年） | 70,000,000 | 72,921,100 | |
| | 第350回利付国債（10年） | 70,000,000 | 70,799,400 | |
| | 第351回利付国債（10年） | 90,000,000 | 90,997,200 | |
| | 第352回利付国債（10年） | 50,000,000 | 50,534,500 | |
| | 第354回利付国債（10年） | 260,000,000 | 262,532,400 | |
| | 第356回利付国債（10年） | 80,000,000 | 80,688,800 | |
| | 第357回利付国債（10年） | 80,000,000 | 80,636,800 | |
| | 第360回利付国債（10年） | 250,000,000 | 251,315,000 | |

| | | | |
|----------------|-------------|-------------|--|
| 第23回利付国債(30年) | 40,000,000 | 53,235,200 | |
| 第26回利付国債(30年) | 50,000,000 | 66,237,000 | |
| 第28回利付国債(30年) | 20,000,000 | 27,094,400 | |
| 第30回利付国債(30年) | 60,000,000 | 79,857,000 | |
| 第31回利付国債(30年) | 30,000,000 | 39,560,400 | |
| 第32回利付国債(30年) | 50,000,000 | 67,103,000 | |
| 第33回利付国債(30年) | 50,000,000 | 64,608,000 | |
| 第34回利付国債(30年) | 70,000,000 | 93,451,400 | |
| 第36回利付国債(30年) | 70,000,000 | 91,357,000 | |
| 第37回利付国債(30年) | 40,000,000 | 51,576,800 | |
| 第38回利付国債(30年) | 10,000,000 | 12,727,400 | |
| 第39回利付国債(30年) | 70,000,000 | 90,621,300 | |
| 第42回利付国債(30年) | 70,000,000 | 87,947,300 | |
| 第44回利付国債(30年) | 20,000,000 | 25,175,000 | |
| 第45回利付国債(30年) | 20,000,000 | 24,315,600 | |
| 第46回利付国債(30年) | 80,000,000 | 97,316,800 | |
| 第47回利付国債(30年) | 20,000,000 | 24,804,400 | |
| 第49回利付国債(30年) | 40,000,000 | 47,802,400 | |
| 第50回利付国債(30年) | 70,000,000 | 73,860,500 | |
| 第53回利付国債(30年) | 30,000,000 | 30,134,700 | |
| 第54回利付国債(30年) | 100,000,000 | 105,107,000 | |
| 第58回利付国債(30年) | 130,000,000 | 136,220,500 | |
| 第60回利付国債(30年) | 110,000,000 | 117,816,600 | |
| 第61回利付国債(30年) | 70,000,000 | 71,330,000 | |
| 第67回利付国債(30年) | 120,000,000 | 118,374,000 | |
| 第99回利付国債(20年) | 80,000,000 | 91,971,200 | |
| 第100回利付国債(20年) | 70,000,000 | 81,266,500 | |
| 第103回利付国債(20年) | 50,000,000 | 58,660,000 | |
| 第105回利付国債(20年) | 50,000,000 | 58,149,000 | |
| 第110回利付国債(20年) | 50,000,000 | 58,610,000 | |
| 第111回利付国債(20年) | 60,000,000 | 71,096,400 | |
| 第113回利付国債(20年) | 50,000,000 | 59,044,000 | |
| 第114回利付国債(20年) | 50,000,000 | 59,253,500 | |
| 第116回利付国債(20年) | 70,000,000 | 83,837,600 | |
| 第118回利付国債(20年) | 60,000,000 | 71,001,000 | |
| 第121回利付国債(20年) | 60,000,000 | 70,653,600 | |
| 第123回利付国債(20年) | 110,000,000 | 132,130,900 | |
| 第125回利付国債(20年) | 130,000,000 | 157,955,200 | |
| 第128回利付国債(20年) | 120,000,000 | 142,516,800 | |
| 第130回利付国債(20年) | 150,000,000 | 177,058,500 | |
| 第132回利付国債(20年) | 90,000,000 | 105,531,300 | |
| 第136回利付国債(20年) | 80,000,000 | 93,133,600 | |

| | | | |
|--------------------------------|---------------|---------------|--|
| 第137回利付国債(20年) | 80,000,000 | 94,220,000 | |
| 第140回利付国債(20年) | 60,000,000 | 70,817,400 | |
| 第141回利付国債(20年) | 80,000,000 | 94,617,600 | |
| 第143回利付国債(20年) | 100,000,000 | 117,315,000 | |
| 第145回利付国債(20年) | 110,000,000 | 130,612,900 | |
| 第146回利付国債(20年) | 130,000,000 | 154,657,100 | |
| 第147回利付国債(20年) | 70,000,000 | 82,548,200 | |
| 第148回利付国債(20年) | 60,000,000 | 70,053,600 | |
| 第149回利付国債(20年) | 110,000,000 | 128,609,800 | |
| 第150回利付国債(20年) | 120,000,000 | 138,900,000 | |
| 第152回利付国債(20年) | 140,000,000 | 158,558,400 | |
| 第153回利付国債(20年) | 130,000,000 | 149,130,800 | |
| 第154回利付国債(20年) | 100,000,000 | 113,393,000 | |
| 第155回利付国債(20年) | 130,000,000 | 143,663,000 | |
| 第158回利付国債(20年) | 90,000,000 | 92,615,400 | |
| 第159回利付国債(20年) | 120,000,000 | 125,260,800 | |
| 第160回利付国債(20年) | 40,000,000 | 42,328,400 | |
| 第162回利付国債(20年) | 180,000,000 | 187,358,400 | |
| 第164回利付国債(20年) | 30,000,000 | 30,676,800 | |
| 第166回利付国債(20年) | 220,000,000 | 231,811,800 | |
| 第167回利付国債(20年) | 70,000,000 | 71,285,200 | |
| 第172回利付国債(20年) | 80,000,000 | 79,505,600 | |
| 国債証券 合計 | 6,280,000,000 | 7,099,482,800 | |
| 社債券 | | | |
| 第23回フランス相互信用連合銀行 | 100,000,000 | 99,914,000 | |
| 第3回香港上海銀行 | 100,000,000 | 99,496,000 | |
| 第3回マラヤン・バンキング(2019) | 200,000,000 | 200,068,000 | |
| 第6回マラヤン・バンキング | 200,000,000 | 199,486,000 | |
| 第1回パークレイズ・ピーエルシー期限前償還条項付 | 100,000,000 | 101,046,000 | |
| 第3回ソシエテ ジェネラル円貨社債(2018) | 100,000,000 | 100,402,000 | |
| UBS GROUP FUNDING(SWITZERLAND) | 100,000,000 | 100,088,000 | |
| 第14回セブン&アイ・ホールディングス | 100,000,000 | 100,388,000 | |
| 第16回Zホールディングス | 100,000,000 | 100,154,000 | |
| 第50回日本電気 | 100,000,000 | 100,148,000 | |
| 第34回ソニー | 100,000,000 | 99,580,000 | |
| 第43回IHI | 100,000,000 | 99,477,000 | |
| 第47回IHI | 100,000,000 | 100,139,000 | |
| 第1回日本生命2017基金 | 100,000,000 | 100,067,000 | |
| 第9回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス | 100,000,000 | 99,910,000 | |
| 第1回明治安田生命2018基金 | 100,000,000 | 100,172,000 | |
| 第1回日本生命2019基金 | 100,000,000 | 100,005,000 | |

| | | | |
|-------------------------------|----------------|----------------|--|
| 第1回明治安田生命2019基金 | 100,000,000 | 100,039,000 | |
| 第1回楽天カード | 100,000,000 | 99,799,000 | |
| 第35回丸井グループ | 100,000,000 | 99,694,000 | |
| 第27回あおぞら銀行 | 100,000,000 | 100,067,000 | |
| 第13回三井住友トラスト・ホールディングス期限前償還条項付 | 100,000,000 | 99,866,000 | |
| 第8回みずほコーポレート銀行(劣後特約付) | 100,000,000 | 101,040,000 | |
| 第18回みずほフィナンシャルグループ期限前償還条項付 | 100,000,000 | 99,794,000 | |
| 第16回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス | 100,000,000 | 100,364,000 | |
| 第14回SBIホールディングス | 100,000,000 | 100,023,000 | |
| 第19回SBIホールディングス | 100,000,000 | 99,748,000 | |
| 第23回SBIホールディングス | 100,000,000 | 99,961,000 | |
| 第5回イオンフィナンシャルサービス | 100,000,000 | 100,035,000 | |
| 第7回イオンフィナンシャルサービス | 200,000,000 | 199,708,000 | |
| 第75回アコム | 100,000,000 | 100,081,000 | |
| 第79回アコム | 100,000,000 | 99,369,000 | |
| 第1回野村ホールディングス | 100,000,000 | 99,900,000 | |
| 第2回野村ホールディングス | 100,000,000 | 99,723,000 | |
| 第2回ソフトバンク | 100,000,000 | 99,683,000 | |
| 第8回ソフトバンク | 100,000,000 | 100,025,000 | |
| 第500回関西電力 | 100,000,000 | 101,445,000 | |
| 第2回東京電力パワーグリッド | 100,000,000 | 100,524,000 | |
| 第12回東京電力パワーグリッド | 100,000,000 | 100,660,000 | |
| 第27回東京電力パワーグリッド | 100,000,000 | 101,227,000 | |
| 第38回東京電力パワーグリッド | 100,000,000 | 101,077,000 | |
| 社債券 合計 | 4,400,000,000 | 4,404,392,000 | |
| 合計 | 10,680,000,000 | 11,503,874,800 | |

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

フランス国債7 - 10年ラダーマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和3年2月5日現在]

| | |
|----------------|-----------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 預金 | 249,045,883 |
| コール・ローン | 322,009,973 |
| 国債証券 | 20,821,064,563 |
| 未収利息 | 80,759,450 |
| 前払費用 | 187,820 |
| 流動資産合計 | 21,473,067,689 |
| 資産合計 | 21,473,067,689 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 派生商品評価勘定 | 18,315,934 |
| 未払解約金 | 2,334,650 |
| 未払利息 | 59 |
| 流動負債合計 | 20,650,643 |
| 負債合計 | 20,650,643 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 18,675,694,876 |
| 剰余金 | |
| 剰余金又は欠損金（ ） | 2,776,722,170 |
| 元本等合計 | 21,452,417,046 |
| 純資産合計 | 21,452,417,046 |
| 負債純資産合計 | 21,473,067,689 |

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|---------------------------|--|
| 1.有価証券の評価基準及び評価方法 | 公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。 |
| 2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。 |
| 3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。 |

(貸借対照表に関する注記)

| | [令和3年2月5日現在] |
|------------------------------------|-----------------|
| 1. 期首 | 令和2年2月6日 |
| 期首元本額 | 26,537,254,119円 |
| 期中追加設定元本額 | 2,351,698,975円 |
| 期中一部解約元本額 | 10,213,258,218円 |
| 元本の内訳 | |
| 国内債券セレクション(ラップ向け) | 409,686,814円 |
| フランス国債7-10年ラダーファンド(為替ヘッジあり)(ラップ向け) | 431,335,658円 |

| | [令和 3年 2月 5日現在] |
|---|-----------------|
| アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定） | 18,260,222円 |
| アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定） | 19,455,963円 |
| MUKAM フランス国債7 - 10年ラダーオープン（為替ヘッジあり）（適格機関投資家転売制限付） | 2,605,556,611円 |
| MUKAM フランス国債7 - 10年ラダーファンド（為替ヘッジあり）2017 - 06（適格機関投資家限定） | 747,211,166円 |
| MUKAM フランス国債7 - 10年ラダーファンド（為替ヘッジあり）2018 - 06（適格機関投資家限定） | 1,952,354,826円 |
| MUKAM フランス国債7 - 10年ラダーファンド（為替ヘッジあり）2018 - 07（適格機関投資家限定） | 3,712,373,889円 |
| MUKAM フランス国債7 - 10年ラダーファンド（為替ヘッジあり）2018 - 10（適格機関投資家限定） | 749,324,390円 |
| MUKAM フランス国債7 - 10年ラダーファンド（為替ヘッジあり）2018 - 11（適格機関投資家限定） | 2,785,754,522円 |
| MUKAM フランス国債7 - 10年ラダーファンド（為替ヘッジあり）2019 - 01（適格機関投資家限定） | 3,892,430,575円 |
| MUKAM フランス国債7 - 10年ラダーファンド（為替ヘッジあり）2019 - 05（適格機関投資家限定） | 1,351,950,240円 |
| 合計 | 18,675,694,876円 |
| 2. 受益権の総数 | 18,675,694,876口 |

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

| 区分 | 自 令和 2年 2月 6日 至 令和 3年 2月 5日 |
|--------------------------|--|
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。 |
| 2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | <p>当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、運用の効率化を図るために、為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しております。</p> <p>当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。</p> <p>また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> |

| | |
|------------------|---|
| 区分 | 自 令和 2年 2月 6日 至 令和 3年 2月 5日 |
| 3.金融商品に係るリスク管理体制 | ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。 |

2 金融商品の時価等に関する事項

| | |
|---------------------------|---|
| 区分 | [令和 3年 2月 5日現在] |
| 1.貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 時価で計上しているためその差額はありません。 |
| 2.時価の算定方法 | (1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 |
| 3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 |

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

| | |
|------|--------------------|
| 種類 | [令和 3年 2月 5日現在] |
| | 当期間の損益に含まれた評価差額(円) |
| 国債証券 | 66,595,026 |
| 合計 | 66,595,026 |

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[令和 3年 2月 5日現在]

| 区分 | 種類 | 契約額等（円） | | 時価（円） | 評価損益（円） |
|-----------|---------------------|----------------|-------|----------------|------------|
| | | | うち1年超 | | |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 売建 ユーロ | 21,037,508,466 | | 21,055,824,400 | 18,315,934 |
| | 合計 | 21,037,508,466 | | 21,055,824,400 | 18,315,934 |

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

| | [令和 3年 2月 5日現在] |
|--------------|-------------------|
| 1口当たり純資産額 | 1.1487円 |
| (1万口当たり純資産額) | (11,487円) |

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

| 通貨 | 種類 | 銘柄 | 券面総額 | 評価額 | 備考 |
|-----|------|------------------|---------------|---------------|----|
| ユーロ | 国債証券 | 0 O.A.T 291125 | 26,720,000.00 | 27,469,629.60 | |
| | | 0 O.A.T 301125 | 26,810,000.00 | 27,440,571.20 | |
| | | 0.5 O.A.T 290525 | 25,628,000.00 | 27,484,159.15 | |

| | | | | |
|-------|-------------------|----------------|------------------------------------|--|
| | 0.75 O.A.T 280525 | 25,292,000.00 | 27,512,637.60 | |
| | 0.75 O.A.T 281125 | 25,201,000.00 | 27,493,585.37 | |
| | 2.5 O.A.T 300525 | 21,710,000.00 | 27,440,400.09 | |
| ユーロ合計 | | 151,361,000.00 | 164,840,983.01 (20,821,064,563) | |
| | 合計 | | 20,821,064,563 (20,821,064,563) | |

(注1)通貨の種類ごとの小計/合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

| 種類 | 銘柄数 | 組入債券 時価比率 | 有価証券の 合計金額に 対する比率 |
|-----|----------|--------------|-------------------------|
| ユーロ | 国債証券 6銘柄 | 100.00% | 100.00% |

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

ヘッジ付スペイン国債7 - 10年ラダーマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和 3年 2月 5日現在]

| | |
|--------------|----------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 預金 | 69,730,282 |
| コール・ローン | 223,229,816 |
| 国債証券 | 13,560,292,951 |
| 未収利息 | 101,519,537 |
| 前払費用 | 3,911,684 |
| 流動資産合計 | 13,958,684,270 |
| 資産合計 | 13,958,684,270 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 派生商品評価勘定 | 11,897,774 |
| 未払解約金 | 8,760,965 |
| 未払利息 | 41 |
| 流動負債合計 | 20,658,780 |
| 負債合計 | 20,658,780 |
| 純資産の部 | |

[令和 3年 2月 5日現在]

| | |
|-------------|----------------|
| 元本等 | |
| 元本 | 12,744,353,076 |
| 剰余金 | |
| 剰余金又は欠損金（ ） | 1,193,672,414 |
| 元本等合計 | 13,938,025,490 |
| 純資産合計 | 13,938,025,490 |
| 負債純資産合計 | 13,958,684,270 |

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|----------------------------|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。 |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。 |
| 3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。 |

(貸借対照表に関する注記)

| | [令和 3年 2月 5日現在] |
|---|-------------------|
| 1. 期首 | 令和 2年 2月 6日 |
| 期首元本額 | 11,652,468,485円 |
| 期中追加設定元本額 | 5,687,959,127円 |
| 期中一部解約元本額 | 4,596,074,536円 |
| 元本の内訳 | |
| 国内債券セレクション（ラップ向け） | 862,369,240円 |
| スペイン国債7 - 10年ラダーファンド（為替ヘッジあり）（ラップ向け） | 1,676,379,023円 |
| アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定） | 35,381,215円 |
| アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定） | 38,529,210円 |
| MUKAM スペイン国債7 - 10年ラダーオープン（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定） | 2,786,384,077円 |
| MUKAM スペイン国債7 - 10年ラダーオープン（為替ヘッジあり）（適格機関投資家転売制限付） | 1,861,253,792円 |
| MUKAM スペイン国債7 - 10年ラダーファンド（為替ヘッジあり）2019 - 04（適格機関投資家限定） | 3,966,465,806円 |
| MUKAM スペイン国債7 - 10年ラダーファンド（為替ヘッジあり）2019 - 06（適格機関投資家限定） | 764,755,346円 |
| MUKAM スペイン国債7 - 10年ラダーファンド（為替ヘッジあり）2019 - 07（適格機関投資家限定） | 752,835,367円 |
| 合計 | 12,744,353,076円 |
| 2. 受益権の総数 | 12,744,353,076口 |

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

| 区分 | 自 令和 2年 2月 6日 至 令和 3年 2月 5日 |
|--------------------------|--|
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。 |
| 2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | <p>当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、運用の効率化を図るために、為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しております。</p> <p>当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。</p> <p>また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> |
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制 | <p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p> |

2 金融商品の時価等に関する事項

| 区分 | [令和 3年 2月 5日現在] |
|----------------------|--|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 時価で計上しているためその差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> |

| 区分 | [令和 3年 2月 5日現在] |
|---------------------------|---|
| 3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 |

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

| 種類 | [令和 3年 2月 5日現在] |
|------|--------------------|
| | 当期間の損益に含まれた評価差額（円） |
| 国債証券 | 98,678,549 |
| 合計 | 98,678,549 |

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[令和 3年 2月 5日現在]

| 区分 | 種類 | 契約額等（円） | 時価（円） | 評価損益（円） |
|-----------|---------------------|----------------|----------------|------------|
| | | | うち1年超 | |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 売建 ユーロ | 13,665,670,626 | 13,677,568,400 | 11,897,774 |
| | 合計 | 13,665,670,626 | 13,677,568,400 | 11,897,774 |

(注)時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

(イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

| | | [令和 3年 2月 5日現在] |
|--------------|--|-------------------|
| 1口当たり純資産額 | | 1.0937円 |
| (1万口当たり純資産額) | | (10,937円) |

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

| 通貨 | 種類 | 銘柄 | 券面総額 | 評価額 | 備考 |
|-------|------|------------------------|---------------|------------------------------------|----|
| ユーロ | 国債証券 | 0.5 SPAIN GOVT 300430 | 34,580,000.00 | 35,957,701.78 | |
| | | 1.4 SPAIN GOVT 280430 | 32,120,000.00 | 35,682,763.24 | |
| | | 1.45 SPAIN GOVT 290430 | 31,840,000.00 | 35,716,774.72 | |
| ユーロ合計 | | | 98,540,000.00 | 107,357,239.74 (13,560,292,951) | |
| 合計 | | | | 13,560,292,951 (13,560,292,951) | |

(注1)通貨の種類ごとの小計/合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

| 種類 | 銘柄数 | 組入債券 時価比率 | 有価証券の 合計金額に 対する比率 |
|-----|----------|--------------|-------------------------|
| ユーロ | 国債証券 3銘柄 | 100.00% | 100.00% |

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

2【ファンドの現況】

【国内債券セレクション（ラップ向け）】

【純資産額計算書】

令和 3年 2月26日現在

（単位：円）

| | |
|-----------------|-----------------|
| 資産総額 | 24,321,025,541 |
| 負債総額 | 76,821,907 |
| 純資産総額（ - ） | 24,244,203,634 |
| 発行済口数 | 23,405,454,550口 |
| 1口当たり純資産価額（ / ） | 1.0358 |
| （10,000口当たり） | （10,358） |

（参考）

日本債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

令和 3年 2月26日現在

（単位：円）

| | |
|-----------------|------------------|
| 資産総額 | 337,992,443,789 |
| 負債総額 | 5,770,930,197 |
| 純資産総額（ - ） | 332,221,513,592 |
| 発行済口数 | 249,310,776,110口 |
| 1口当たり純資産価額（ / ） | 1.3326 |
| （10,000口当たり） | （13,326） |

先進国高格付国債マザーファンド

純資産額計算書

令和 3年 2月26日現在

（単位：円）

| | |
|------------|-----------------|
| 資産総額 | 99,945,232,462 |
| 負債総額 | 5,417,171,714 |
| 純資産総額（ - ） | 94,528,060,748 |
| 発行済口数 | 83,659,674,080口 |

| | |
|-----------------|----------|
| 1口当たり純資産価額（ / ） | 1.1299 |
| （10,000口当たり） | （11,299） |

M U A M ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド

純資産額計算書

令和 3年 2月26日現在

（単位：円）

| | |
|-----------------|------------------|
| 資産総額 | 178,077,489,436 |
| 負債総額 | 3,076,885,556 |
| 純資産総額（ - ） | 175,000,603,880 |
| 発行済口数 | 100,932,816,407口 |
| 1口当たり純資産価額（ / ） | 1.7338 |
| （10,000口当たり） | （17,338） |

ショートデュレーション円インカムマザーファンド

純資産額計算書

令和 3年 2月26日現在

（単位：円）

| | |
|-----------------|----------------|
| 資産総額 | 7,847,887,783 |
| 負債総額 | 122,114,017 |
| 純資産総額（ - ） | 7,725,773,766 |
| 発行済口数 | 7,964,496,685口 |
| 1口当たり純資産価額（ / ） | 0.9700 |
| （10,000口当たり） | （9,700） |

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

純資産額計算書

令和 3年 2月26日現在

（単位：円）

| | |
|-----------------|----------------|
| 資産総額 | 12,126,493,882 |
| 負債総額 | 88,053,627 |
| 純資産総額（ - ） | 12,038,440,255 |
| 発行済口数 | 8,291,134,428口 |
| 1口当たり純資産価額（ / ） | 1.4520 |

| | |
|----------------|------------|
| (10,000口当たり) | (14,520) |
|----------------|------------|

フランス国債 7 - 10年ラダーマザーファンド

純資産額計算書

令和 3年 2月26日現在

(単位 : 円)

| | |
|------------------|-----------------|
| 資産総額 | 21,039,167,487 |
| 負債総額 | 478,401,368 |
| 純資産総額 (-) | 20,560,766,119 |
| 発行済口数 | 18,261,910,229口 |
| 1口当たり純資産価額 (/) | 1.1259 |
| (10,000口当たり) | (11,259) |

ヘッジ付スペイン国債 7 - 10年ラダーマザーファンド

純資産額計算書

令和 3年 2月26日現在

(単位 : 円)

| | |
|------------------|-----------------|
| 資産総額 | 13,978,998,899 |
| 負債総額 | 317,207,239 |
| 純資産総額 (-) | 13,661,791,660 |
| 発行済口数 | 12,748,539,448口 |
| 1口当たり純資産価額 (/) | 1.0716 |
| (10,000口当たり) | (10,716) |

第 4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定められ、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（４）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

2021年2月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信

託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2021年2月26日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

| 商品分類 | 本数 (本) | 純資産総額 (百万円) |
|------------|-----------|----------------|
| 追加型株式投資信託 | 877 | 16,102,922 |
| 追加型公社債投資信託 | 16 | 1,541,493 |
| 単位型株式投資信託 | 75 | 334,899 |
| 単位型公社債投資信託 | 38 | 176,313 |
| 合計 | 1,006 | 18,155,626 |

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度に係る中間会計期間（自令和2年4月1日至令和2年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

| 第34期 (平成31年3月31日現在) | 第35期 (令和2年3月31日現在) |
|------------------------|-----------------------|
|------------------------|-----------------------|

| (資産の部) | | | | |
|------------|---|------------|---|------------|
| 流動資産 | | | | |
| 現金及び預金 | 2 | 53,969,686 | 2 | 56,398,457 |
| 有価証券 | | 1,403,513 | | 1,960,318 |
| 前払費用 | | 514,587 | | 575,904 |
| 未収入金 | | 2,284 | | 14,559 |
| 未収委託者報酬 | | 9,995,458 | | 10,296,453 |
| 未収収益 | 2 | 560,483 | 2 | 638,994 |
| 金銭の信託 | 2 | 100,000 | 2 | 100,000 |
| その他 | | 153,256 | | 254,330 |
| 流動資産合計 | | 66,699,271 | | 70,239,017 |
| 固定資産 | | | | |
| 有形固定資産 | | | | |
| 建物 | 1 | 617,032 | 1 | 584,048 |
| 器具備品 | 1 | 665,247 | 1 | 871,893 |
| 土地 | | 628,433 | | 628,433 |
| 有形固定資産合計 | | 1,910,713 | | 2,084,375 |
| 無形固定資産 | | | | |
| 電話加入権 | | 15,822 | | 15,822 |
| ソフトウェア | | 3,670,753 | | 3,369,611 |
| ソフトウェア仮勘定 | | 536,345 | | 1,374,932 |
| 無形固定資産合計 | | 4,222,921 | | 4,760,365 |
| 投資その他の資産 | | | | |
| 投資有価証券 | | 21,408,781 | | 16,704,756 |
| 関係会社株式 | | 320,136 | | 320,136 |
| 投資不動産 | 1 | 824,268 | 1 | 819,255 |
| 長期差入保証金 | | 593,536 | | 565,358 |
| 前払年金費用 | | 415,234 | | 375,031 |
| 繰延税金資産 | | 1,496,180 | | 1,912,824 |
| その他 | | 45,230 | | 45,230 |
| 貸倒引当金 | | 23,600 | | 23,600 |
| 投資その他の資産合計 | | 25,079,767 | | 20,718,993 |
| 固定資産合計 | | 31,213,401 | | 27,563,734 |
| 資産合計 | | 97,912,673 | | 97,802,752 |

(単位：千円)

| | 第34期 (平成31年3月31日現在) | | 第35期 (令和2年3月31日現在) | |
|---------|------------------------|-----------|-----------------------|-----------|
| (負債の部) | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 預り金 | | 293,258 | | 687,565 |
| 未払金 | | | | |
| 未払収益分配金 | | 170,281 | | 131,478 |
| 未払償還金 | | 448,695 | | 395,400 |
| 未払手数料 | 2 | 3,990,054 | 2 | 4,026,078 |
| その他未払金 | 2 | 3,961,765 | 2 | 3,818,195 |
| 未払費用 | 2 | 3,803,995 | 2 | 4,402,578 |
| 未払消費税等 | | 194,852 | | 629,469 |
| 未払法人税等 | | 573,657 | | 617,341 |

| | | |
|-----------|------------|------------|
| 賞与引当金 | 901,135 | 933,517 |
| 役員賞与引当金 | 140,100 | 124,590 |
| その他 | 868,992 | 701,285 |
| 流動負債合計 | 15,346,788 | 16,467,499 |
| 固定負債 | | |
| 長期未払金 | 43,200 | 32,400 |
| 退職給付引当金 | 860,851 | 1,010,401 |
| 役員退職慰労引当金 | 144,303 | 130,784 |
| 時効後支払損引当金 | 247,767 | 238,811 |
| 固定負債合計 | 1,296,122 | 1,412,398 |
| 負債合計 | 16,642,910 | 17,879,897 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000,131 | 2,000,131 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,572,096 | 3,572,096 |
| その他資本剰余金 | 41,160,616 | 41,160,616 |
| 資本剰余金合計 | 44,732,712 | 44,732,712 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 342,589 | 342,589 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 6,998,000 | 6,998,000 |
| 繰越利益剰余金 | 26,069,594 | 25,847,605 |
| 利益剰余金合計 | 33,410,184 | 33,188,194 |
| 株主資本合計 | 80,143,028 | 79,921,039 |

(単位：千円)

| | 第34期 (平成31年3月31日現在) | 第35期 (令和2年3月31日現在) |
|--------------|------------------------|-----------------------|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,126,733 | 1,815 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,126,733 | 1,815 |
| 純資産合計 | 81,269,762 | 79,922,854 |
| 負債純資産合計 | 97,912,673 | 97,802,752 |

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) | 第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日) |
|---------|-------------------------------------|------------------------------------|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 70,375,414 | 67,967,489 |
| 投資顧問料 | 2,505,299 | 2,385,084 |
| その他営業収益 | 18,844 | 16,085 |
| 営業収益合計 | 72,899,557 | 70,368,658 |

| | | | | |
|-------------|---|------------|---|------------|
| 営業費用 | | | | |
| 支払手数料 | 2 | 28,533,952 | 2 | 27,106,451 |
| 広告宣伝費 | | 739,643 | | 696,418 |
| 公告費 | | 500 | | 1,000 |
| 調査費 | | | | |
| 調査費 | | 1,794,755 | | 1,857,271 |
| 委託調査費 | | 12,194,996 | | 11,579,175 |
| 事務委託費 | | 1,016,816 | | 847,769 |
| 営業雑経費 | | | | |
| 通信費 | | 170,794 | | 153,731 |
| 印刷費 | | 427,442 | | 427,118 |
| 協会費 | | 48,375 | | 52,053 |
| 諸会費 | | 16,175 | | 15,990 |
| 事務機器関連費 | | 1,841,631 | | 1,953,926 |
| 営業費用合計 | | 46,785,083 | | 44,690,907 |
| 一般管理費 | | | | |
| 給料 | | | | |
| 役員報酬 | | 349,083 | | 331,987 |
| 給料・手当 | | 6,453,717 | | 6,611,427 |
| 賞与引当金繰入 | | 901,135 | | 933,517 |
| 役員賞与引当金繰入 | | 140,100 | | 124,590 |
| 福利厚生費 | | 1,234,293 | | 1,276,950 |
| 交際費 | | 13,011 | | 11,871 |
| 旅費交通費 | | 200,426 | | 165,891 |
| 租税公課 | | 373,201 | | 360,165 |
| 不動産賃借料 | | 654,886 | | 647,402 |
| 退職給付費用 | | 428,912 | | 422,919 |
| 役員退職慰労引当金繰入 | | 51,159 | | 48,183 |
| 固定資産減価償却費 | | 1,252,321 | | 1,307,555 |
| 諸経費 | | 523,213 | | 427,212 |
| 一般管理費合計 | | 12,575,461 | | 12,669,674 |
| 営業利益 | | 13,539,012 | | 13,008,076 |

(単位：千円)

| | 第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) | 第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日) |
|-------------|---------------------------------------|--------------------------------------|
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 181,073 | 90,965 |
| 受取利息 | 2 1,913 | 2 4,169 |
| 投資有価証券償還益 | 416,706 | 585,179 |
| 収益分配金等時効完成分 | 44,392 | 101,734 |
| 受取賃貸料 | 2 38,388 | 2 65,808 |
| その他 | 11,871 | 19,987 |
| 営業外収益合計 | 694,346 | 867,845 |
| 営業外費用 | | |
| 投資有価証券償還損 | 118,173 | 96,379 |
| 時効後支払損引当金繰入 | 1,166 | |
| 事務過誤費 | 420 | 3,483 |
| 賃貸関連費用 | 35,994 | 20,339 |
| その他 | 1,481 | 1,920 |

| | | | | |
|--------------|---|------------|---|------------|
| 営業外費用合計 | | 157,235 | | 122,122 |
| 経常利益 | | 14,076,123 | | 13,753,799 |
| 特別利益 | | | | |
| 投資有価証券売却益 | | 501,778 | | 174,842 |
| 特別利益合計 | | 501,778 | | 174,842 |
| 特別損失 | | | | |
| 投資有価証券売却損 | | 135,399 | | 75,963 |
| 投資有価証券評価損 | | 62,310 | | 163,865 |
| 固定資産除却損 | 1 | 4,848 | 1 | 8,832 |
| 固定資産売却損 | | 225 | | 435 |
| システム関連費 | | 322,986 | | |
| 商標使用料 | | 90,000 | | |
| 特別損失合計 | | 615,770 | | 249,096 |
| 税引前当期純利益 | | 13,962,130 | | 13,679,545 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2 | 4,420,179 | 2 | 4,146,534 |
| 法人税等調整額 | | 100,112 | | 79,824 |
| 法人税等合計 | | 4,320,066 | | 4,226,359 |
| 当期純利益 | | 9,642,064 | | 9,453,186 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本合計 |
|---------------------|-----------|-----------|------------|------------|---------|-----------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,000,131 | 3,572,096 | 41,160,616 | 44,732,712 | 342,589 | 6,998,000 | 27,790,911 | 35,131,500 | 81,864,344 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 11,363,380 | 11,363,380 | 11,363,380 |
| 当期純利益 | | | | | | | 9,642,064 | 9,642,064 | 9,642,064 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | | | 1,721,316 | 1,721,316 | 1,721,316 |
| 当期末残高 | 2,000,131 | 3,572,096 | 41,160,616 | 44,732,712 | 342,589 | 6,998,000 | 26,069,594 | 33,410,184 | 80,143,028 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 1,484,913 | 1,484,913 | 83,349,257 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 11,363,380 |
| 当期純利益 | | | 9,642,064 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 358,179 | 358,179 | 358,179 |
| 当期変動額合計 | 358,179 | 358,179 | 2,079,495 |
| 当期末残高 | 1,126,733 | 1,126,733 | 81,269,762 |

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | |
|--|------|-------|--|----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 |
| | | | | その他利益剰余金 |
| | | | | |

| | 資本金 | 資本 準備金 | その他 資本剰余金 | 資本 剰余金合計 | 利益 準備金 | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | 株主資本合計 |
|-----------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|-----------|-----------|-------------|-------------|------------|
| 当期首残高 | 2,000,131 | 3,572,096 | 41,160,616 | 44,732,712 | 342,589 | 6,998,000 | 26,069,594 | 33,410,184 | 80,143,028 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 9,675,175 | 9,675,175 | 9,675,175 |
| 当期純利益 | | | | | | | 9,453,186 | 9,453,186 | 9,453,186 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | | | 221,989 | 221,989 | 221,989 |
| 当期末残高 | 2,000,131 | 3,572,096 | 41,160,616 | 44,732,712 | 342,589 | 6,998,000 | 25,847,605 | 33,188,194 | 79,921,039 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|----------------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 1,126,733 | 1,126,733 | 81,269,762 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 9,675,175 |
| 当期純利益 | | | 9,453,186 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額) | 1,124,917 | 1,124,917 | 1,124,917 |
| 当期変動額合計 | 1,124,917 | 1,124,917 | 1,346,907 |
| 当期末残高 | 1,815 | 1,815 | 79,922,854 |

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

投資不動産 3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (3)役員賞与引当金
役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。
- (5)役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6)時効後支払損引当金
時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1)消費税等の会計処理
税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。
- (2)連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
- (3)「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用
令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月27日に成立しておりますが、繰延税金資産の額について、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一した算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

| | 第34期 (平成31年3月31日現在) | 第35期 (令和2年3月31日現在) |
|-------|------------------------|-----------------------|
| 建物 | 551,025千円 | 599,542千円 |
| 器具備品 | 1,350,407千円 | 1,408,613千円 |
| 投資不動産 | 138,024千円 | 145,391千円 |

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

| | 第34期 (平成31年3月31日現在) | 第35期 (令和2年3月31日現在) |
|--------|------------------------|-----------------------|
| 預金 | 240,211千円 | 314,247千円 |
| 未収収益 | 25,307千円 | 15,773千円 |
| 金銭の信託 | 100,000千円 | 100,000千円 |
| 未払手数料 | 671,568千円 | 712,210千円 |
| その他未払金 | 3,217,341千円 | 3,029,426千円 |
| 未払費用 | 444,754千円 | 432,019千円 |

(損益計算書関係)

1.固定資産除却損の内訳

| | 第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) | 第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日) |
|------|-------------------------------------|------------------------------------|
| 建物 | 2,547千円 | |
| 器具備品 | 2,301千円 | 8,832千円 |

| | | |
|---|---------|---------|
| 計 | 4,848千円 | 8,832千円 |
|---|---------|---------|

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

| | 第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) | 第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日) |
|--------------|---------------------------------------|--------------------------------------|
| 支払手数料 | 5,298,064千円 | 5,234,629千円 |
| 受取利息 | 3千円 | 2千円 |
| 受取賃貸料 | 38,388千円 | 65,808千円 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,216,517千円 | 3,030,180千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

第34期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数 (株) | 当事業年度増加 株式数 (株) | 当事業年度減少 株式数 (株) | 当事業年度末 株式数 (株) |
|-------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 211,581 | - | - | 211,581 |
| 合計 | 211,581 | - | - | 211,581 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

| | |
|----------|--------------|
| 配当金の総額 | 11,363,380千円 |
| 1株当たり配当額 | 53,707円 |
| 基準日 | 平成30年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成30年6月28日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

| | |
|----------|-------------|
| 配当金の総額 | 9,675,175千円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 45,728円 |
| 基準日 | 平成31年3月31日 |
| 効力発生日 | 令和 元年6月27日 |

第35期(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数 (株) | 当事業年度増加 株式数 (株) | 当事業年度減少 株式数 (株) | 当事業年度末 株式数 (株) |
|-------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 211,581 | - | - | 211,581 |
| 合計 | 211,581 | - | - | 211,581 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

| | |
|----------|-------------|
| 配当金の総額 | 9,675,175千円 |
| 1株当たり配当額 | 45,728円 |
| 基準日 | 平成31年3月31日 |
| 効力発生日 | 令和 元年6月27日 |

- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

| | |
|----------|-------------|
| 配当金の総額 | 9,457,670千円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 44,700円 |
| 基準日 | 令和2年3月31日 |
| 効力発生日 | 令和2年6月29日 |

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

| | 第34期 (平成31年3月31日現在) | 第35期 (令和2年3月31日現在) |
|-----|------------------------|-----------------------|
| 1年内 | 675,956千円 | 675,956千円 |
| 1年超 | 675,956千円 | |
| 合計 | 1,351,912千円 | 675,956千円 |

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

第34期(平成31年3月31日現在)

| | 貸借対照表 計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-------------|------------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 53,969,686 | 53,969,686 | - |
| (2) 有価証券 | 1,403,513 | 1,403,513 | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 9,995,458 | 9,995,458 | - |
| (4) 投資有価証券 | 21,353,421 | 21,353,421 | - |
| 資産計 | 86,722,080 | 86,722,080 | - |
| (1) 未払手数料 | 3,990,054 | 3,990,054 | - |
| 負債計 | 3,990,054 | 3,990,054 | - |

第35期(令和2年3月31日現在)

| | 貸借対照表 計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-------------|------------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 56,398,457 | 56,398,457 | - |
| (2) 有価証券 | 1,960,318 | 1,960,318 | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 10,296,453 | 10,296,453 | - |
| (4) 投資有価証券 | 16,673,396 | 16,673,396 | - |
| 資産計 | 85,328,625 | 85,328,625 | - |

| | | | |
|-----------|-----------|-----------|---|
| (1) 未払手数料 | 4,026,078 | 4,026,078 | - |
| 負債計 | 4,026,078 | 4,026,078 | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 第34期 (平成31年3月31日現在) | 第35期 (令和2年3月31日現在) |
|--------|------------------------|-----------------------|
| 非上場株式 | 55,360 | 31,360 |
| 子会社株式 | 160,600 | 160,600 |
| 関連会社株式 | 159,536 | 159,536 |

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第34期(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-------------------|------------|-------------|--------------|--------|
| 現金及び預金 | 53,969,686 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 9,995,458 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| 投資信託 | 1,403,513 | 9,358,708 | 5,874,634 | 90,573 |
| 合計 | 65,368,659 | 9,358,708 | 5,874,634 | 90,573 |

第35期(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-------------------|------------|-------------|--------------|--------|
| 現金及び預金 | 56,398,457 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 10,296,453 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| 投資信託 | 1,960,318 | 5,652,257 | 4,813,929 | 27,375 |
| 合計 | 68,655,228 | 5,652,257 | 4,813,929 | 27,375 |

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)

円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第34期(平成31年3月31日現在)

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額(千円) |
|----------------------------------|-----|------------------|--------------|-----------|
| 貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の | 株式 | - | - | - |
| | 債券 | - | - | - |
| | その他 | 14,744,545 | 12,559,380 | 2,185,164 |
| | 小計 | 14,744,545 | 12,559,380 | 2,185,164 |
| 貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの | 株式 | - | - | - |
| | 債券 | - | - | - |
| | その他 | 8,012,389 | 8,573,551 | 561,161 |
| | 小計 | 8,012,389 | 8,573,551 | 561,161 |
| 合計 | | 22,756,935 | 21,132,932 | 1,624,002 |

第35期(令和2年3月31日現在)

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額(千円) |
|----------------------------------|-----|------------------|--------------|-----------|
| 貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の | 株式 | - | - | - |
| | 債券 | - | - | - |
| | その他 | 9,859,345 | 8,694,010 | 1,165,334 |
| | 小計 | 9,859,345 | 8,694,010 | 1,165,334 |
| 貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの | 株式 | - | - | - |
| | 債券 | - | - | - |
| | その他 | 8,774,369 | 9,937,087 | 1,162,718 |
| | 小計 | 8,774,369 | 9,937,087 | 1,162,718 |
| 合計 | | 18,633,714 | 18,631,098 | 2,616 |

3. 売却したその他有価証券

第34期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|-----|-----------|-------------|-------------|
| 株式 | 140,240 | 58,440 | - |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | 5,222,594 | 443,338 | 135,399 |
| 合計 | 5,362,834 | 501,778 | 135,399 |

第35期(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|-----|-----------|-------------|-------------|
| 株式 | 8,940 | - | 15,060 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | 2,035,469 | 174,842 | 60,903 |
| 合計 | 2,044,409 | 174,842 | 75,963 |

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について62,310千円(その他有価証券のその他62,310千円)減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について163,865千円(その他有価証券のその他163,865千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | 第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) | 第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日) |
|--------------|---------------------------------------|--------------------------------------|
| 退職給付債務の期首残高 | 3,729,252 千円 | 3,712,289 千円 |
| 勤務費用 | 193,531 | 204,225 |
| 利息費用 | 24,351 | 17,557 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 15,898 | 52,430 |
| 退職給付の支払額 | 218,947 | 162,904 |
| 過去勤務費用の発生額 | - | - |
| 退職給付債務の期末残高 | 3,712,289 | 3,718,736 |

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | 第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) | 第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日) |
|--------------|---------------------------------------|--------------------------------------|
| 年金資産の期首残高 | 2,723,393 千円 | 2,666,937 千円 |
| 期待運用収益 | 48,664 | 47,757 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 4,606 | 164,633 |
| 事業主からの拠出額 | 102,564 | 51,282 |
| 退職給付の支払額 | 203,077 | 140,518 |
| 年金資産の期末残高 | 2,666,937 | 2,460,824 |

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

| | 第34期 (平成31年3月31日現在) | 第35期 (令和2年3月31日現在) |
|-------------------------|------------------------|-----------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 3,125,760 千円 | 2,969,807 千円 |
| 年金資産 | 2,666,937 | 2,460,824 |
| | 458,822 | 508,982 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 586,529 | 748,929 |
| 未積立退職給付債務 | 1,045,351 | 1,257,911 |
| 未認識数理計算上の差異 | 114,968 | 203,136 |
| 未認識過去勤務費用 | 484,766 | 419,405 |
| 貸借対照表に計上された負債と 資産の純額 | 445,616 | 635,370 |
| 退職給付引当金 | 860,851 | 1,010,401 |
| 前払年金費用 | 415,234 | 375,031 |
| 貸借対照表に計上された負債と 資産の純額 | 445,616 | 635,370 |

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | 第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) | 第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日) |
|------|---------------------------------------|--------------------------------------|
| 勤務費用 | 193,531 千円 | 204,225 千円 |

| | | |
|-----------------|---------|---------|
| 利息費用 | 24,351 | 17,557 |
| 期待運用収益 | 48,664 | 47,757 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 43,633 | 24,035 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | 65,361 | 65,361 |
| その他 | 5,986 | 6,427 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 284,199 | 269,848 |

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | 第34期 (平成31年3月31日現在) | 第35期 (令和2年3月31日現在) |
|-----|------------------------|-----------------------|
| 債券 | 63.9 % | 64.7 % |
| 株式 | 33.2 | 32.3 |
| その他 | 2.9 | 3.0 |
| 合計 | 100 | 100 |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

| | 第34期 (平成31年3月31日現在) | 第35期 (令和2年3月31日現在) |
|-----------|------------------------|-----------------------|
| 割引率 | 0.035 ~ 0.49% | 0.095 ~ 0.52% |
| 長期期待運用収益率 | 1.5 ~ 1.8% | 1.5 ~ 1.8% |

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度144,712千円、当事業年度153,070千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 第34期 (平成31年3月31日現在) | 第35期 (令和2年3月31日現在) |
|---------------|------------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 減損損失 | 436,050千円 | 427,046千円 |
| 投資有価証券評価損 | 223,821 | 226,322 |
| 未払事業税 | 109,109 | 117,461 |
| 賞与引当金 | 275,927 | 285,842 |
| 役員賞与引当金 | 19,428 | 19,703 |
| 役員退職慰労引当金 | 44,185 | 40,046 |
| 退職給付引当金 | 263,592 | 309,384 |
| 減価償却超過額 | 157,741 | 96,767 |
| 委託者報酬 | 264,398 | 213,044 |
| 長期差入保証金 | 31,721 | 40,180 |
| 時効後支払損引当金 | 75,866 | 73,124 |
| 連結納税適用による時価評価 | 148,858 | 57,656 |
| その他 | 71,320 | 123,248 |
| 繰延税金資産 小計 | 2,122,023 | 2,029,829 |

| | | |
|---------------|-----------|-----------|
| 評価性引当額 | - | - |
| 繰延税金資産 合計 | 2,122,023 | 2,029,829 |
| 繰延税金負債 | | |
| 前払年金費用 | 127,144 | 114,834 |
| 連結納税適用による時価評価 | 1,320 | 1,260 |
| その他有価証券評価差額金 | 497,269 | 801 |
| その他 | 108 | 109 |
| 繰延税金負債 合計 | 625,842 | 117,005 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,496,180 | 1,912,824 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第34期（平成31年3月31日現在）及び第35期（令和2年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）及び第35期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）及び第35期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(注4) | 科目 | 期末残高(注4) |
|-----|----------------------------|-----------------|------------------|-------------|---------------------|---|--|--------------------------------------|-------------------|------------------------------------|
| 親会社 | ㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ | 東京都 千代田 区 | 2,141,513 百万円 | 銀行持株 会社業 | 被所有 間接 100.0% | 連結納税 | 連結納税に 伴う支払 (注1) | 3,216,517 千円 | その他未払金 | 3,217,341 千円 |
| 親会社 | 三菱UFJ 信託銀行㈱ | 東京都 千代田 区 | 324,279 百万円 | 信託業、 銀行業 | 被所有 直接 100.0% | 当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 投資の助言 役員の兼任 | 投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2) 投資助言料 (注3) | 5,298,064 千円 695,834 千円 | 未払手数料 未払費用 | 671,568 千円 365,510 千円 |

第35期(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(注4) | 科目 | 期末残高(注4) |
|-----|----------------------------|-----------------|------------------|-------------|---------------------|---|--|--------------------------------------|-------------------|------------------------------------|
| 親会社 | ㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ | 東京都 千代田 区 | 2,141,513 百万円 | 銀行持株 会社業 | 被所有 間接 100.0% | 連結納税 | 連結納税に 伴う支払 (注1) | 3,030,180 千円 | その他未払金 | 3,029,426 千円 |
| 親会社 | 三菱UFJ 信託銀行㈱ | 東京都 千代田 区 | 324,279 百万円 | 信託業、 銀行業 | 被所有 直接 100.0% | 当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 投資の助言 役員の兼任 | 投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2) 投資助言料 (注3) | 5,234,629 千円 583,270 千円 | 未払手数料 未払費用 | 712,210 千円 302,681 千円 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第34期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(注4) | 科目 | 期末残高(注4) |
|----|--------|-----|-----|-------|----------------|-----------|-------|----------|----|----------|
|----|--------|-----|-----|-------|----------------|-----------|-------|----------|----|----------|

| | | | | | | | | | | |
|-------------|----------------------|---------|------------------|-----|------------|-------------------------------|---------------------------|------------------|--------|------------------|
| 同一の親会社を持つ会社 | (株)三菱UFJ銀行 | 東京都千代田区 | 1,711,958 百万円 | 銀行業 | なし (注1) | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2) | 4,629,670 千円 | 未払手数料 | 734,633 千円 |
| | | | | | | 取引銀行 | コーラブル預金の預入 (注3) | 20,000,000 千円 | 現金及び預金 | 20,000,000 千円 |
| | | | | | | | コーラブル預金に係る受取利息 (注3) | 1,578 千円 | 未収収益 | 1,578 千円 |
| 同一の親会社を持つ会社 | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) | 東京都千代田区 | 40,500 百万円 | 証券業 | なし | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2) | 6,152,016 千円 | 未払手数料 | 962,840 千円 |

第35期(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(注4) | 科目 | 期末残高(注4) |
|-------------|----------------------|---------|------------------|-------|----------------|-------------------------------|---------------------------|------------------|--------|------------------|
| 同一の親会社を持つ会社 | (株)三菱UFJ銀行 | 東京都千代田区 | 1,711,958 百万円 | 銀行業 | なし | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2) | 4,073,855 千円 | 未払手数料 | 697,109 千円 |
| | | | | | | 取引銀行 | コーラブル預金の払戻 (注3) | 20,000,000 千円 | | |
| | | | | | | | コーラブル預金の預入 (注3) | 20,000,000 千円 | 現金及び預金 | 20,000,000 千円 |
| | | | | | | | コーラブル預金に係る受取利息 (注3) | 4,126 千円 | 未収収益 | 997 千円 |
| 同一の親会社を持つ会社 | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) | 東京都千代田区 | 40,500 百万円 | 証券業 | なし | 当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2) | 5,714,501 千円 | 未払手数料 | 944,351 千円 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. (株)三菱UFJ銀行は、平成30年4月2日付で、保有する当社株式のすべてを(株)三菱UFJフィナンシャル・グループに対して現物配当しております。その結果、(株)三菱UFJ銀行は当社の主要株主から同一の親会社を持つ会社に該当することとなりました。
- なお、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループは、同日付で、取得した当社株式のすべてを会社分割の方法により三菱UFJ信託銀行(株)に対して承継させております。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ信託銀行株式会社(非上場)

(1株当たり情報)

| | 第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) | 第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日) |
|--------------|-------------------------------------|------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 384,107.08円 | 377,741.17円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 45,571.50円 | 44,678.80円 |

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) | 第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日) |
|--------------------|-------------------------------------|------------------------------------|
| 当期純利益金額(千円) | 9,642,064 | 9,453,186 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円) | 9,642,064 | 9,453,186 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 211,581 | 211,581 |

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

| 第36期中間会計期間 (令和2年9月30日現在) | |
|-----------------------------|-------------|
| (資産の部) | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 51,757,620 |
| 有価証券 | 47,281 |
| 前払費用 | 533,748 |
| 未収入金 | 22,328 |
| 未収委託者報酬 | 11,205,707 |
| 未収収益 | 1,109,882 |
| 金銭の信託 | 200,000 |
| その他 | 216,914 |
| 流動資産合計 | 65,093,483 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 建物 | 1 561,961 |
| 器具備品 | 1 1,130,570 |
| 土地 | 628,433 |
| 有形固定資産合計 | 2,320,965 |
| 無形固定資産 | |
| 電話加入権 | 15,822 |
| ソフトウェア | 3,039,396 |

| | | |
|------------|---|------------|
| ソフトウェア仮勘定 | | 2,003,918 |
| 無形固定資産合計 | | 5,059,137 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | | 17,150,138 |
| 関係会社株式 | | 320,136 |
| 投資不動産 | 1 | 817,921 |
| 長期差入保証金 | | 552,888 |
| 前払年金費用 | | 316,933 |
| 繰延税金資産 | | 1,088,156 |
| その他 | | 45,230 |
| 貸倒引当金 | | 23,600 |
| 投資その他の資産合計 | | 20,267,805 |
| 固定資産合計 | | 27,647,907 |
| 資産合計 | | 92,741,391 |

(単位：千円)

第36期中間会計期間
(令和2年9月30日現在)

| | | |
|-----------|---|------------|
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | | 326,091 |
| 未払金 | | |
| 未払収益分配金 | | 158,732 |
| 未払償還金 | | 133,877 |
| 未払手数料 | | 4,401,647 |
| その他未払金 | | 2,173,325 |
| 未払費用 | | 4,669,476 |
| 未払消費税等 | 2 | 507,145 |
| 未払法人税等 | | 523,722 |
| 賞与引当金 | | 895,400 |
| 役員賞与引当金 | | 76,200 |
| その他 | | 699,988 |
| 流動負債合計 | | 14,565,607 |
| 固定負債 | | |
| 長期未払金 | | 21,600 |
| 退職給付引当金 | | 1,075,559 |
| 役員退職慰労引当金 | | 133,578 |
| 時効後支払損引当金 | | 248,354 |
| 固定負債合計 | | 1,479,092 |
| 負債合計 | | 16,044,700 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | 2,000,131 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | 3,572,096 |
| その他資本剰余金 | | 41,160,616 |
| 資本剰余金合計 | | 44,732,712 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | 342,589 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | 6,998,000 |
| 繰越利益剰余金 | | 20,902,380 |
| 利益剰余金合計 | | 28,242,970 |
| 株主資本合計 | | 74,975,814 |

(単位：千円)

| 第36期中間会計期間 (令和2年9月30日現在) | |
|-----------------------------|------------|
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,720,876 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,720,876 |
| 純資産合計 | 76,696,691 |
| 負債純資産合計 | 92,741,391 |

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

| 第36期中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日) | |
|---|------------|
| 営業収益 | |
| 委託者報酬 | 32,500,161 |
| 投資顧問料 | 1,178,818 |
| その他営業収益 | 6,615 |
| 営業収益合計 | 33,685,595 |
| 営業費用 | |
| 支払手数料 | 12,792,753 |
| 広告宣伝費 | 275,488 |
| 公告費 | 250 |
| 調査費 | |
| 調査費 | 1,005,823 |
| 委託調査費 | 5,663,034 |
| 事務委託費 | 344,079 |
| 営業雑経費 | |
| 通信費 | 208,539 |
| 印刷費 | 182,427 |
| 協会費 | 26,229 |
| 諸会費 | 8,309 |
| 事務機器関連費 | 917,566 |
| その他営業雑経費 | 126 |
| 営業費用合計 | 21,424,626 |
| 一般管理費 | |
| 給料 | |
| 役員報酬 | 171,181 |
| 給料・手当 | 2,786,316 |
| 賞与引当金繰入 | 895,400 |
| 役員賞与引当金繰入 | 76,200 |
| 福利厚生費 | 625,724 |
| 交際費 | 1,235 |
| 旅費交通費 | 10,767 |
| 租税公課 | 186,405 |
| 不動産賃借料 | 327,689 |
| 退職給付費用 | 229,835 |
| 役員退職慰労引当金繰入 | 11,763 |
| 固定資産減価償却費 | 1 643,956 |
| 諸経費 | 188,448 |
| 一般管理費合計 | 6,154,923 |
| 営業利益 | 6,106,045 |

(単位：千円)

第36期中間会計期間
(自 令和2年4月1日
至 令和2年9月30日)

| | | |
|--------------|---|-----------|
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | | 17,539 |
| 受取利息 | | 2,089 |
| 投資有価証券償還益 | | 24,505 |
| 収益分配金等時効完成分 | | 275,165 |
| 受取賃貸料 | | 32,904 |
| その他 | | 9,312 |
| 営業外収益合計 | | 361,516 |
| 営業外費用 | | |
| 投資有価証券償還損 | | 37,772 |
| 時効後支払損引当金繰入 | | 13,892 |
| 賃貸関連費用 | 1 | 6,562 |
| その他 | | 2,149 |
| 営業外費用合計 | | 60,377 |
| 経常利益 | | 6,407,184 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | | 157,075 |
| 特別利益合計 | | 157,075 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券売却損 | | 37,339 |
| 特別損失合計 | | 37,339 |
| 税引前中間純利益 | | 6,526,919 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,948,492 |
| 法人税等調整額 | | 65,981 |
| 法人税等合計 | | 2,014,473 |
| 中間純利益 | | 4,512,445 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

第36期中間会計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本合計 |
|-----------------------|-----------|-----------|------------|------------|---------|-----------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| | | | | | | | | | |
| 当期首残高 | 2,000,131 | 3,572,096 | 41,160,616 | 44,732,712 | 342,589 | 6,998,000 | 25,847,605 | 33,188,194 | 79,921,039 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 9,457,670 | 9,457,670 | 9,457,670 |
| 中間純利益 | | | | | | | 4,512,445 | 4,512,445 | 4,512,445 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | | | | | | | 4,945,224 | 4,945,224 | 4,945,224 |
| 当中間期末残高 | 2,000,131 | 3,572,096 | 41,160,616 | 44,732,712 | 342,589 | 6,998,000 | 20,902,380 | 28,242,970 | 74,975,814 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 1,815 | 1,815 | 79,922,854 |
| 当中間期変動額 | | | |

| | | | |
|-------------------------------|-----------|-----------|------------|
| 剰余金の配当 | | | 9,457,670 |
| 中間純利益 | | | 4,512,445 |
| 株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額） | 1,719,061 | 1,719,061 | 1,719,061 |
| 当中間期変動額合計 | 1,719,061 | 1,719,061 | 3,226,163 |
| 当中間期末残高 | 1,720,876 | 1,720,876 | 76,696,691 |

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

投資不動産 3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

す。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月27日に成立しておりますが、繰延税金資産の額について、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

[注記事項]

（中間貸借対照表関係）

1 減価償却累計額

| | 第36期中間会計期間 (令和2年9月30日現在) |
|-------|-----------------------------|
| 建物 | 621,629千円 |
| 器具備品 | 1,475,730千円 |
| 投資不動産 | 148,595千円 |

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

1 減価償却実施額

| | 第36期中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日) |
|--------|---|
| 有形固定資産 | 83,458千円 |
| 無形固定資産 | 560,498千円 |
| 投資不動産 | 3,204千円 |

（中間株主資本等変動計算書関係）

第36期中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数 (株) | 当中間会計期間 増加株式数 (株) | 当中間会計期間 減少株式数 (株) | 当中間会計期間末 株式数 (株) |
|-------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 211,581 | - | - | 211,581 |
| 合計 | 211,581 | - | - | 211,581 |

2. 配当に関する事項

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

| | |
|----------|-------------|
| 配当金の総額 | 9,457,670千円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 44,700円 |
| 基準日 | 令和2年3月31日 |
| 効力発生日 | 令和2年6月29日 |

（リース取引関係）

第36期中間会計期間(令和2年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

| | |
|-----|-----------|
| 1年内 | 337,978千円 |
| 1年超 | - |
| 合 計 | 337,978千円 |

（金融商品関係）

第36期中間会計期間(令和2年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

令和2年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

| | 中間貸借対照表計上額（千円） | 時価（千円） | 差額（千円） |
|-------------|----------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 51,757,620 | 51,757,620 | - |
| (2) 有価証券 | 47,281 | 47,281 | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 11,205,707 | 11,205,707 | - |
| (4) 投資有価証券 | 17,118,778 | 17,118,778 | - |
| 資産計 | 80,129,387 | 80,129,387 | - |
| (1) 未払手数料 | 4,401,647 | 4,401,647 | - |
| 負債計 | 4,401,647 | 4,401,647 | - |

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、

異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第36期中間会計期間（令和2年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

| | 種類 | 中間貸借対照表 計上額（千円） | 取得原価 （千円） | 差額（千円） |
|--------------------------------|-----|--------------------|--------------|-----------|
| 中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの | 株式 | - | - | - |
| | 債券 | - | - | - |
| | その他 | 14,690,037 | 11,992,800 | 2,697,236 |
| | 小計 | 14,690,037 | 11,992,800 | 2,697,236 |
| 中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの | 株式 | - | - | - |
| | 債券 | - | - | - |
| | その他 | 2,476,022 | 2,692,895 | 216,872 |
| | 小計 | 2,476,022 | 2,692,895 | 216,872 |
| 合計 | | 17,166,060 | 14,685,695 | 2,480,364 |

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額31,360千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第36期中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第36期中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第36期中間会計期間 （令和2年9月30日現在） |
|--------------------------------------|-----------------------------|
| 1株当たり純資産額 （算定上の基礎） | 362,493.28円 |
| 純資産の部の合計額（千円） | 76,696,691 |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額（千円） | 76,696,691 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数（株） | 211,581 |

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第36期中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日) |
|--------------------------|---|
| 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎) | 21,327.27円 |
| 中間純利益金額(千円) | 4,512,445 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式に係る中間純利益金額(千円) | 4,512,445 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 211,581 |

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(2020年9月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

| 名称 | 資本金の額 (2020年9月末現在) | 事業の内容 |
|---------------|-----------------------|---------------------|
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 324,279 百万円 | 銀行業務および信託業務を営んでいます。 |

2【関係業務の概要】

- (1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。
- (2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2021年2月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレスなどを記載することがあります。
- (2) 投資信託説明書(交付目論見書)に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
- ・ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
 - ・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されていません。
 - ・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
 - ・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
 - ・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
 - ・請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。(請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。)
 - ・有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。
- (3) 投資信託説明書(請求目論見書)に信託約款を掲載します。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (7) 目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

令和2年6月26日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社
員 業務執 公認会計士 青 木 裕 晃 印
行社員指定有限責任社
員 業務執 公認会計士 伊 藤 鉄 也 印
行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和3年3月10日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国内債券セレクション（ラップ向け）の令和2年2月6日から令和3年2月5日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国内債券セレクション（ラップ向け）の令和3年2月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年11月30日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社
員 業務執 公認会計士 青 木 裕 晃 印
行社員指定有限責任社
員 業務執 公認会計士 伊 藤 鉄 也 印
行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和2年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。